



自由で開かれた秩序 の再構築



一般財團法人
鹿島平和研究所
Kajima Institute of International Peace



自由で開かれた秩序の 再構築

自由で開かれた秩序 の再構築

編纂：

Norah Huang

Jagannath Panda

四方 立夫

鹿島平和研究所（日本）、遠景基金會（台灣）

安全保障開発政策研究所（スウェーデン）

2025年

Copyright © Kajima Institute of International Peace, Japan, Prospect
Foundation, Taiwan and Institute for Security and Development
Policy, Sweden 2025

無断転載を禁ず。本書のいかなる部分も、発行者の書面による事前の許可なく、電子的、機械的、複写的、記録的、またはその他のいかなる形式や手段によつても、複製、検索システムへの保存、または送信することを禁ずる。

初版：2025年
PENTAGON PRESS LLP
206, Peacock Lane, Shahpur Jat
New Delhi-110049, India
連絡先：011-26490600

フォント：AGaramond 11.5 ポイント、印刷：
Aegean Offset Printers, Greater Noida

免責事項：本書に記載された見解および意見は、執筆者の個人的な主張である。それらに対する責任は執筆者のみが負うものとし、発行者はいかなる形であれ、一切の責任を負わないものとする。

目次

序文	<i>vii</i>
寄稿者一覧	<i>xi</i>
略語	<i>xv</i>
要旨および政策提言	<i>xviii</i>

I. 自由で開かれた秩序の再検討

1. 国内・地域環境の荒波を進む台湾 I- Chung Lai (賴怡忠)	3
2. 揺らぐ国際秩序と日・NATO 協力 兼原 信克	18
3. インド太平洋における欧州の役割およびルール に基づく国際秩序の実現に向けたトランプ 2.0 における負担分担 Norah Huang (黃 美鳳)	27
4. 中国・ロシア・北朝鮮の三角関係 Mats Engman	36

II. 地域別の要請

5. 日本・EU・台湾の戦略的協力：米国の MAGA 政策と中国の「夢」 川島 真	53
6. 中国経済：展望と対外行動への影響 Raymond C-E SUNG (宋承恩)	62

- | | |
|---|-----|
| 7. トランプ政権がもたらした余波とその対応
石井 正文 | 76 |
| 8. トランプ 2.0：強固な欧州・アジア関係の必要性
Niklas Swanström | 87 |
| 9. トランプ中心の世界秩序におけるインド・中国
関係の重要性
Jagannath Panda | 104 |

序文

本冊子は、スウェーデンの安全保障開発政策研究所、日本の鹿島平和研究所、そして台湾の遠景基金會が共催した「自由で開かれた国際秩序に関する研究会」の第二弾として開催された研究会の成果をまとめたものである。前回の研究会の成果は、Norah M. Huang（黃 美鳳）、Jagannath Panda、四方立夫の編纂により、「自由で開かれた国際秩序の擁護のために」として刊行された。

今回の研究会では、前年の成果を踏まえ、さらに深く、充実した議論が展開された。最終的な評価は読者諸賢に委ねるが、ここではプロデューサー的な立場から、個人的な所感を二点述べることとした。

一点目として指摘しておきたいのは、今年の研究会には2024年9月に実施した一週間の研究旅行の成果が色濃く反映されていることである。訪問先はリトアニアのヴィリニュスとチェコ共和国のプラハであった。現地では、両国の外務省や安全保障系シンクタンク、リトアニア国家防衛省、チェコ内務省（情報機関の所轄官庁）、ヴィリニュス大学およびカレル大学の関係者と意見を交わす機会を得た。官庁街ではたまくウクライナ国旗は、我々に深く、そして貴重な示唆を与えた。なお、遠景基金會のメンバーはヴィリニュス訪問後、台湾に帰国したことを言い添えておきたい。

リトアニアは、1251年のリトアニア大公国の建国、1569年のポーランドとの連合国家形成を経て、着実に国力を高めていった。しかし1772年から1795年にかけて三度行われたポーランド分割の結果、最終的にロシア帝国に併合された。第一次世界大戦後の1918年、リトアニアは独立を宣言した。しかし1940年にはソビエト連邦に併合され、1941年から1944年にかけてはナチス・ドイ

ソの占領下に置かれ、その後、再びソビエト連邦に組み込まれた。50年に亘り他国の支配下に置かれたリトアニアは、1990年、遂に独立を回復する。このように、ロシアとソビエト連邦による抑圧の歴史を経験したことから、リトアニアには自由、民主主義、人権を重視する強い意識が根付いている。2020年には、祖国同盟のイングリダ・シモニーテ首相率いる新政権が発足し、台湾をはじめ、世界各地で展開されている自由のための運動への支持を表明した。翌2021年には、台湾がリトアニアに駐リトアニア代表処を設立する。この動きに中国は強く反発し、駐リトアニア中国大使を召還するとともに、リトアニア製品の輸入を制限するなどの経済制裁を科した（2023年に解除）。その後、リトアニアでは2024年の総選挙で社会民主党が勝利し、政権交代が起きたものの、台湾との関係は続いた。両国の関係は、単なる経済・外交上の戦略に止まらず、自由主義的価値観の共有に根ざしたものである。ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、リトアニアはロシアが自国に侵攻する可能性を現実的な脅威と捉え、国境防衛に今後10年間で11億ユーロ超を投資する計画を発表した。ここにはロシアの同盟国であるベラルーシとの国境防衛も含まれる。また、エストニアおよびラトビアと連携して「バルト防衛線」プロジェクトを推進し、北大西洋条約機構（NATO）が進める欧州東部防衛の一環として、協調的な防衛体制の構築を進めている。さらに今年5月以降、リトアニアには5,000人のドイツ軍兵士が駐留している。

2018年、チェコ共和国では台湾に留学した経験を持つズデニエク・フジブがプラハ市長に就任した。フジブ市長は「一つの中国」原則に異議を唱え、北京との姉妹都市協定を解消し、新たに台北と姉妹都市協定を締結した。続いて2020年には、チェコの上院議長が台湾を訪問している。チェコ政府は2023年以降、台湾との関係をさらに強化する一方、中国の人権問題や強制外交を公然と批判している。今後、同国は経済協力よりも、民主主義や人権といった価値の共有を重視する価値観外交を優先することが予想される。台湾との関係は国内で超党派の支持を得ており、今後さらに深化していく可能性が高い。では、ロシアとの関係はどうだろうか。第二次世界大戦後、チェコスロバキア共産党はソビエト連邦の支援を得てクーデターを起こし、政権を掌握した。1968年には「プラハの春」として知られる民主化運動がソ連（ワルシャ

ワ条約機構）軍の戦車によって弾圧され、1989年のビロード革命まで主権を回復することはなかった。このような歴史的経緯を踏まえ、チェコ共和国はロシアを安全保障上の脅威とみなし、ウクライナを積極的に支援している。

今年のワークショップについて、もう一つ指摘しておきたいのは、日本、スウェーデン、台湾の各チームにメンバーの変更があったことである。日本チームでは、欧州を担当していた長島純元空将に代わり、石井正文氏（元駐インドネシア大使、元駐ベルギー大使、元NATO日本政府代表）が新たに参加した。

米国は、第二次トランプ政権の発足以降、国際舞台から大きく後退している。トランプ大統領の下で、米国政府は重商主義的な通商政策、絶対王政的な国内統治、反啓蒙主義的な社会政策、そして国際法を軽視した外交政策など、前近代的な施策へと逆行している。筆者はこの状況を「第5次大覚醒」の政治的顕現と捉えており、あと30年は継続すると見ている。参考までに、これまでの4度の大覚醒の平均的な継続期間は約30年だった。第二次世界大戦後に構築された国際秩序が未曾有の規模で崩壊しつつある今、本冊子の提言は米国以外の民主主義諸国において活発な議論の出発点となるものと確信している。

平泉 信之
鹿島平和研究所（日本）会長
2025年7月

寄稿者一覧

平泉 信之 鹿島平和研究所（KIIP）会長。バージニア大学で MBA を取得。過去 30 年にわたり、鹿島建設でさまざまな役職を歴任。現在は鹿島建設取締役。

I-Chung Lai (賴怡忠) 遠景基金會理事長。それ以前は、民主進歩党（DPP）の国際事務部主任（2007～2008 年）、中国事務部主任（2006～2008 年）を歴任。この他、駐日台湾代表政策特別補佐官（2000～2003 年）、民主進歩党駐米代表処主任（1999～2000 年）、台湾智庫副理事長（2013～2016 年）など、国外や政策研究において複数の要職を務める。バージニア工科大学で博士号を取得後、コネル大学で客員研究員を務めた。

兼原 信克 同志社大学教授。元内閣官房副長官補、元国家安全保障局次長。1959 年山口県生まれ。東京大学法学部卒業後、1981 年に外務省入省。欧州連合日本政府代表部、国際連合日本政府代表部、在米日本国大使館、在韓日本国大使館に勤務。第 2 次安倍政権では官房副長官補、国家安全保障局次長を歴任し、2019 年に退任。

Norah Huang (黃 美鳳) 遠景基金會の国際関係ディレクター兼リサーチフェロー。主な研究テーマは米台関係および米中関係。台湾の外交政策や地域的な安全保障問題に関する評論を執筆。国立台湾大学で博士号を取得。科学技術省海外プロジェクト賞（大学院研究部門）を受賞。2010年から2011年にかけて、ワシントンD.C.のジョージ・ワシントン大学エリオット・スクールで客員研究員を務めた。

Mats Engman ストックホルム・コリア・センター所長、安全保障開発政策研究所（ISDP）特別軍事フェロー。40年以上にわたる軍歴を持ち、安全保障政策、軍事戦略、危機管理を専門とする。特に東アジアと朝鮮半島に注目している。韓国の中立国監視委員会（NNSC）において、スウェーデン師団の団長を務めるなど、国際的な要職を歴任。

川島 真 1992年東京外国語大学卒業、2000年東京大学大学院で博士号取得。2015年より東京大学大学院教授、2022年より中曾根平和研究所研究本部長。

Raymond Chen-En Sung (宋 承恩) 遠景基金會副理事長。国立台湾大学法律学院で法学学士号および法学修士号を取得。オックスフォード大学セント・キャサリンズ・カレッジで法学修士号を取得。台湾の農業部漁業署および中華民国外交部の代表団の法律顧問として、地域漁業管理機関の設立文書に関する交渉に従事。台湾制憲基金の副代表、台湾の青平台基金の研究員も務めた。台湾の国家性、海洋法、紛争解決の分野で多くの著書がある。

石井 正文 学習院大学法学部特別客員教授（国際法担当）。元駐インドネシア日本国大使（～2020年）。東京大学卒業後、1980年に外務省入省。国内の本省では政策企画課長、外務大臣秘書官、地球規模課題審議官、国際法局長などの要職を歴任。海外では、駐米大使館公使（2度）、駐英大使館公使、駐ベルギー国大使、NATO日本政府代表を勤めた。国際的なセミナーやシンポジウムにも精力的に参加しているほか、政策立案に関する見識と、ASEAN加盟国との長年にわたる協力関係において高く評価されている。

Niklas Swanström 安全保障開発政策研究所（ISDP）の共同設立者

の一人であり、現所長。ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）外交政策研究所フェロー、イタリア国際政治研究所（ISPI）上級アソシエイト・リサーチ・フェロー。主な専門分野は、紛争予防、紛争管理、地域協力、北東アジアにおける中国の外交政策と安全保障、一帯一路構想、伝統的・非伝統的な安全保障上の脅威と地域・国家安全保障への影響、交渉など。特に北東アジア、中央アジア、東南アジアに注目している。

四方立夫 鹿島平和研究所（KIIP）客員研究員。ニューヨーク、ツーロン、シンガポールその他の海外拠点を含め、40年間にわたり三井物産に勤務。慶應義塾大学大学院経営管理研究科エグゼクティブコースを修了。2015年以降は、鹿島平和研究所、日本国際問題研究所、日本国際フォーラムなどの日本のシンクタンクに勤務してきた。現在は「自由主義国際秩序の将来」および「日印欧の経済安全保障協力」について研究している。

Jagannath Panda ストックホルム南アジア・インド太平洋センター（SCSA-IPA）長、安全保障開発政策研究所（ISDP）編集長。ワルシャワ大学教授、横須賀カウンシル・アジア太平洋研究所（YCAPS）の欧州・アジア研究協力ディレクター。また、ハーグ戦略研究センターではシニアフェローを務め、中国と南アジアの専門家として、米国議会で証言した経験も有する。中国、東アジア、インド太平洋問題の上級専門家として、主にインドとインド太平洋の大國（中国、日本、韓国・北朝鮮、米国）との関係、印中関係、印EU関係、またインド太平洋におけるEUのインフラストラクチャー、コネクティビティ、海洋戦略などを研究している。

略語

ADB	アジア開発銀行
ADIZ	防空識別圏
AI	人工知能
AMF	アジア通貨基金
AP4	アジア太平洋パートナー（日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド）
APEC	アジア太平洋経済協力
ASEAN	東南アジア諸国連合
AUKUS	米英豪3カ国安全保障枠組み
BRI	一带一路構想
BRICS	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国の総称
CCP	中国共産党
CPTPP	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定
CSDP	共通安全保障防衛政策
DPP	民主進歩党（民進党）
DPRK	朝鮮民主主義人民共和国
ECS	東シナ海
EU	欧州連合
FDI	海外直接投資
FIMI	外国による情報操作・干渉
FOIP	自由で開かれたインド太平洋
FONOP	「航行の自由」作戦
FVEY	ファイブ・アイズ
GDP	国内総生産

iCET	重要・新興技術に関する米印イニシアティブ
ILO	自由で開かれた国際秩序
IMF	国際通貨基金
IMO	国際海事機関
IPEF	インド太平洋経済枠組み
KMT	中国国民党
LAC	実効支配線
LIO	自由で開かれた国際秩序
MAGA	マイク・アメリカ・グレート・アゲイン（米国を再び偉大に）
NATO	北大西洋条約機構
NPT	核兵器の不拡散に関する条約
ODA	政府開発援助
PLA	人民解放軍
PRC	中華人民共和国
RCEP	地域的な包括的経済連携
RFA	ラジオ・フリー・アジア
ROC	中華民国
SCO	上海協力機構
SCRI	サプライチェーン強靭化イニシアティブ
SCS	南シナ海
SDF	自衛隊
SDGs	持続可能な開発目標
SLOC	シーレーン
TPP	環太平洋パートナーシップ
U.S.	米国
UAE	アラブ首長国連邦
UAV	無人航空機
UNCLOS	海洋法に関する国際連合条約（国連海洋法条約）
UNSC	国際連合安全保障理事会
USAID	米国国際開発庁
VOA	ボイス・オブ・アメリカ

WMD 大量破壞兵器

WTO 世界貿易機関

要旨および政策提言

第二次世界大戦後に形成された自由で開かれた国際秩序は、米国のリーダーシップ、米国と欧州・アジアの同盟関係、自由貿易、民主的パートナーシップ、ルール形成、多様な国際機関の構築などを特徴としているが、そのガバナンスと信頼性は現在、深刻な危機に直面している。

中国は米国が主導する現在の秩序を弱体化し、新たに中国主導の国際秩序を創造すべく、経済、軍事、技術面の進歩を押し進めてきた。この目的を果たすため、中国は世界の国々、特にグローバルサウス（ラテンアメリカ、西アジア、アフリカ、アジアなどの途上国・新興国）とのパートナーシップの再構築に注力している。その結果、これらの国々では中国の影響力が拡大しているが、その一方で、中国の強圧的な経済・外交政策が主因となり、欧州との関係は悪化している。このような状況下で、多くの国々が参加する、新しい時代にふさわしい実効性のある自由で開かれた国際秩序を再構築するためには、環大西洋関係の強化が極めて重要になる。

先日ハーグで開催された北大西洋条約機構（NATO）首脳会議で、米国のドナルド・特朗普大統領が米国にとってのNATOの意義を認めたことは大きな転換点となった。この変化には、特朗普大統領の要請や、ロシアが突きつけている安全保障上の脅威を受けて、欧州の同盟国が国防費をGDP比5%近くまで引き上げることに合意したことが大きく関係している。

特朗普大統領の新たな姿勢が今後も続くかどうかは不透明だが、今回のNATO首脳会議において、改めて負担分担に注目が集まることは、NATOの進化にとって重要な節目となった。この変化は、自由で開かれた国際秩序を強化する上で欧州連合（EU）

と米国の協力がいかに重要か、この国際秩序に新たな活力をもたらす上で、インド太平洋地域がどのような重要性を持つのか、という問い合わせかけている。

本冊子は、遠景基金會（PF）、安全保障開発政策研究所（ISDP）、鹿島平和研究所（KIIP）の共同プロジェクトの一環として作成されたものであり、「自由主義国際秩序の将来」をテーマに新たな視点をもたらすことを目的とした報告書の第2弾である。

* * *

21世紀の世界において、自由で開かれた国際秩序は緊張にさらされている。中国の急速な台頭により、各国の外交政策は攻撃的な性格を帯び、主権国家の平等というウェストファリア体制の規範は揺らぎつつある。南シナ海・東シナ海の軍事化、経済的威圧、テクノロジーを駆使したスパイ活動も、世界の緊張を高めている。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は国連安全保障理事会の権威を失墜させ、帝国主義的思考をよみがえらせた。こうした動きに加えて、西側諸国ではポピュリスト的ナショナリズムが台頭し、ドナルド・トランプのような指導者の出現によって、西側の結束とリーダーシップはさらに弱体化された。

米国の支配力が低下する中、自由民主主義国家間の連携がこれまで以上に重要になっている。日本、韓国、オーストラリア、EU諸国などは、自由で開かれた国際秩序の維持、自由貿易の促進、権威主義的な侵略への抵抗に、さらなる責任を持って取り組まなければならない。特に、中国とロシアが BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）などの枠組みを通じて西側諸国の影響力に挑もうとしている現状において、世界の均衡を保つためには、インドや東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国のような新興国との連携が重要になる。しかし、特に米国における国内の不満や保護主義の台頭によって、こうした協力体制が損なわれる恐れがある。

日本とNATOのパートナーシップはまだ初期の段階にあるが、中国と北朝鮮による核の脅威が高まる中、戦略的な連携を強化できる可能性を秘めている。日本はこれまで「非核三原則」によって制限を受けてきたが、中国が軍事力を拡大し、台湾への野心を

公然と示していることから、新たな安全保障環境に直面している。日本が米国の「核の傘」の下で、確かな抑止力と安心を維持するためには、これまでの核政策に対する姿勢を再考し、NATOの数十年に及ぶ核戦略の教訓に学びながら、米国との共同作戦の策定に本格的に取り組まなければならない。

権威主義の復活、米国の関与後退、核の脅威を前に、自由で開かれた国際秩序を維持するためには、西側諸国と新興パートナーの双方による強固な連携、明確な戦略的計画、普遍的価値に対するコミットメントの再確認が不可欠である。特に、日本が安全保障と核政策の分野で果たす役割を進化させることが、インド太平洋地域の安定を維持し、ひいては世界秩序を強化する上で極めて重要となる。

一方、中国の景気後退は、単なる循環的な変化にとどまらない、構造的かつ長期的な性質を有している。現在の停滞の主な原因是、消費需要の低迷、デフレ環境の長期化、そして重大な政策の失敗にある。中国が公表しているGDP統計の数値は過大評価されているという見方が一般的であり、国内の分析では、成長率が長期にわたって水増しされてきた可能性が示唆されている。国際通貨基金（IMF）の予測は中国政府の目標値とほぼ一致しているが、消費者信頼感の低下、若年層の失業率、デフレの長期化といった根深い構造的な弱点が、中国経済が勢いを失っていることを浮き彫りにしている。

中国経済の不振の核心には、三つの相互にからみあった危機がある。すなわち、不動産セクターの崩壊、持続不可能な地方政府債務、そして都市部の若年層の失業率の高さである。この他、複数の構造的課題が状況をさらに悪化させている。中国では高齢化が急速に進行しており、出生率の低下と従属人口比率の悪化は、長期的な労働力と生産性の低下を招く恐れがある。外国直接投資も大幅に減少しており、地政学的緊張の高まりや投資家信頼感の低下を背景に、資本の国外流出が続いている。加えて、習近平政権下での中央集権的な政策決定プロセスがイノベーションを抑制し、民間企業を圧迫し、実効性のある経済改革を困難なものとしている。

中国政府は2024年末、利下げ、住宅購入支援、金融市場への介入といった景気刺激策を導入したが、その効果は一時的なもの

にとどまり、根深い構造問題の解決には至っていない。所得の再分配による家計消費の拡大や社会保障制度の改革は依然として行われておらず、政府の政策は国有企業と地方政府の支援に偏っている。その結果、中国経済の停滞をもたらしている根本要因——すなわち所得格差、脆弱なセーフティネット、低い消費者信頼感——はいまだ解消されていない。

注意しなければならないのは、経済の停滞は中国の外交政策にも影響を及ぼす可能性が高いということだ。具体的なシナリオとしては、「陽動戦争論」と「重商主義的拡張論」という二つの理論が注目されている。陽動戦争論では、国内の問題から国民の注意を逸らすために、政権が意図的に外国との紛争を引き起こすと仮定するが、歴史的に見れば、中国の歴代の指導者たちは国内の安定を優先し、軍事的エスカレーションを回避してきた。しかし国内の緊張が極度に高まり、中国共産党の支配が脅かされかねない事態になれば、これまでのパターンは変化する可能性がある。実際には、政府は重商主義的戦略を継続する可能性の方が高い。つまり、余剰生産能力を国外市場に積極的に輸出し、貿易上の優位性を利用して、グローバルサウスへの影響力を深めるというアプローチである。

中国経済が直ちに崩壊する可能性は低いものの、思い切った改革を実行しない限り、長期的な見通しは依然として厳しい。経済不況の影響は国外にも波及する。国内の苦境は外交姿勢に色濃く反映される傾向があるからだ。特に台湾問題やインド太平洋地域の同盟関係といった火種については、国内の緊張が高まるにつれて中国政府の戦略的判断が変化する可能性があるため、警戒が求められる。

台湾に関しては、2025年の政局は「ねじれ政府」と「深刻な二極化」というキーワードで総括できる。2024年の総統選挙では、民主進歩党（民進党）の賴清徳が約40%の得票率で当選した。しかし国会に相当する立法院では、与党・民進党が第一党の地位を失い、中国国民党（国民党）と台湾民衆党（民衆党）による野党連合が過半数を占める結果となった。その後、野党が主導する立法院は、賴政権の主要な政策提案を阻止し、国防・外交分野を中心に大幅な予算削減を可決した。この動きに対し、市民団体らが最大31人の国民党所属の立法委員を対象に大規模なリコール運動

を開始した。リコールが成立すれば、立法院の議席構成が与党・民進党に有利な方向に変化する可能性がある。リコール投票の結果は、2026年の中間選挙に向けて、台湾の立法動向を決定付ける重要な指標となるだろう。

台湾は、中国からの圧力の高まりにも直面している。中国は軍事活動を活発化させており、頼總統の当選以降、台湾の空域・海域への侵入を繰り返し、4度にわたって大規模な軍事演習を実施した。これらの行動は、単なる政治的な示威行為の枠を超えて、台湾封鎖や侵攻を想定した予行演習の様相を呈している。また、中国は台湾を外交的に孤立化させる取組みも強化しており、台湾の主権は中国に属するという主張を認めるよう他国に圧力をかけ、国際社会における台湾の地位を弱めている。台湾の国防当局は、新たな封鎖行為が発生した場合、それを戦争行為と見なすと公然と警告しており、安全保障環境は確実に悪化している。

しかし、こうした地政学的緊張の中にあっても、台湾経済は目覚ましい強さを発揮している。中国による制裁や外交的圧力にもかかわらず、台湾のハイテク輸出（特に半導体）は引き続き、世界のサプライチェーンにとって不可欠なものとなっており、ここには中国も含まれる。台湾は経済関係の多角化も進めており、中国への依存度を下げる一方、東南アジア諸国や米国との貿易を拡大している。しかし、トランプ2.0（第二次トランプ政権）の誕生は台湾経済に新たな不確実性をもたらした。米国の技術・防衛目標にとって、台湾は戦略的に重要な位置を占めているにもかかわらず、米国が台湾製品に高い関税を課し、防衛費の大幅な増額を要求した結果、両国間に摩擦が生じている。

米台中の三者関係は現在、極めて不透明な状況にある。バイデン大統領と異なり、トランプ大統領は中国が台湾に侵攻した場合に台湾を防衛するかどうかを明言していない。このことが台湾や同盟国政府に疑念を生じさせている。トランプ政権の閣僚は台湾を安心させるような発言を繰り返しているが、台湾は警戒心を解いていない。これと同時に、台湾内でもリコール運動、柯文哲氏をめぐる法的スキャンダル、近く実施される国民党主席選挙などの政治紛争により、不安定要因が増している。頼總統の支持率は高いが、国内政治は硬直状態にあり、国外でも脅威が高まるなど、台湾はこの数十年間で最も不安定な常態にあり、政府は難し

い舵取りを求められている。

台湾が 2026 年までに直面する主要な課題は、大きく四つある。第一は米国との関税問題の解決、第二はリコールや補欠選挙による立法院の勢力図の決定、第三は中国のグレーゾーン戦術や外交的攻勢への対応、第四は野党連合の抵抗を乗り越えて、必要な防衛予算を成立させることである。こうした課題に頼政権がどのように対応するかは、台湾の安定のみならず、不安定化するアジア太平洋地域において、台湾が中国政府を抑止し、民主的自律性を維持できるかにも大きな影響を及ぼす。

米国と中国が「MAGA（米国を再び偉大に）」や「自国第一主義」といった戦略を掲げ、国内を優先する方針を打ち出していることから、既存の国際秩序の維持は困難になる可能性が高い。中国は、持てる軍事力と経済力を総動員して、2049 年までに新たな国際体制を打ち立てることを目指している。一方、米国は多国間主義から距離を置きはじめている。特にトランプ政権の成立以降は、この傾向が顕著に見られる。こうした変化は、米国を中心とする軍事・安全保障体制を弱体化させ、中国に影響力を拡大する戦略的な機会をもたらしている。EU、日本、台湾などの同盟国は、現在の安全保障と貿易の枠組みをどう維持するかという困難な課題に直面している。中国は、表面的には経済的多国間主義を支持しているが、あくまでも自国の利益を推進するためにすぎない。

経済面の動きとしては、世界貿易機関（WTO）体制の崩壊により、中国が貿易を自国に有利な形に作り替えようとする動きを活発化させる一方、米国は保護主義的政策を継続している。この状況を受けて、ルールに基づく開かれた貿易を維持するための代替的な枠組みとして、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（CPTPP）が提案された。日本、台湾、EU は、CPTPP 加盟国の拡大を主導するよう奨励されており、ここには中国・台湾との慎重な交渉も含まれる。また、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定や日中韓の三者協議のような経済統合の枠組みも、中国にルールに基づく行動を促すための有効な手段と見なされている。

地政学的な衝突が続く中、グローバルサウスの重要性はますます高まっている。この傾向は特に、米国が対外援助プログラムを

縮小したことで顕著となっている。その力の真空を埋めることで、影響力を拡大しようとしているのが中国である。米国が提供してきた援助のすべてを代替することはできないが、日本、台湾、EUには、的を絞った開発援助を優先的に実施し、法の支配といった基本的な国際規範を堅持し、サプライチェーン協力や資源安全保障に関する取組みを通じて、経済安全保障を推進することが求められている。

トランプ政権の援助停止により、ラジオ・フリー・アジア（RFA）やボイス・オブ・アメリカ（VOA）といった西側メディアが弱体化された状況を利用して、中国は国際的な議論の主導権を握ろうとしている。この動きに対抗するために、日本、台湾、EUは情報発信力を強化し、偽情報に対抗していく必要がある。特に日本については、サイバーセキュリティの強化と法制度改が求められる。

世界の多極化が進むにつれて、欧州とインド太平洋地域間の戦略的関係も拡大してきた。安全保障の観点から見ると、欧州の関心はこれまで周辺地域、具体的には北アフリカと中東に向けられてきた。しかし、中国の台頭や今も続くロシアとウクライナの戦争といった地政学的展開を受けて、欧州の指導者たちはインド太平洋地域の安全保障に対する姿勢を見直さざるを得なくなっている。特に、ウクライナ紛争で北朝鮮やイラン、中国製の兵器が使われていることは、物理的な距離を問わず、各地域の緊張は連動していることを浮き彫りにした。フランスのエマニュエル・マクロン大統領をはじめ、欧州の指導者たちはインド太平洋地域の重要性を認識し、ルールに基づく国際秩序に根ざした、協調的かつ外交的な対応を提唱している。

もはや経済面の相互依存だけでは平和を保証することはできない。独裁体制下では、経済的依存は武器化される可能性があるからだ。ロシアはエネルギー供給国として、また中国は貿易分野での支配的地位を通じて、西側諸国に対する圧力を強めている。西側による制裁措置はこれまでのところ、ロシアへの軍事物資供給ルートを効果的に断つことができていない。原因は執行力の限界と、中国との直接対決を避けようとする姿勢にある。外交と抑止力を両立する難しさは、より強靭で安全なグローバルサプライチェーンの構築が急務であることを浮き彫りにしている。特に、中

国が高い製造シェアを持つレガシーチップなどの機密技術に関しては、長期的なスパイ活動や安全保障上のリスクが懸念される。

この複雑な状況下で、現実的な戦略として浮上してきたのが、完全な経済分断（デカップリング）ではなく、リスクの低減を目指す「デリスキング」の概念である。各国政府は、国際貿易を継続しつつ、重要セクター、特に防衛関連のサプライチェーンを保護することを求められている。ウクライナでの戦争や米中関係の緊張激化は、防衛産業を強化し、友好国に生産を移転（フレンドショアリング）することによって、重要な資源や技術への安定したアクセスを確保する必要性を明確に示している。具体的な方法の例としては、米国防総省の「Blue UAS」プログラムや、レアアース、造船、次世代兵器開発における同盟国間の協力などが挙げられる。

トランプ大統領は、米国が国際紛争に関与することを嫌う。この姿勢は、米国が紛争解決を主導し、その費用を同盟国が分担する「負担分担」の時代から、日本、欧州、台湾などの地域大国が自ら大きな責任を担う「課題分担」の時代への転換を象徴している。国際問題に対する米国の関与の縮小は、トランプ政権に固有の事象ではなく、米国の外交政策全般に見られる潮流を反映したものだ。トランプ大統領の同盟国に対する「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」の貿易政策や、一方的で攻撃的な外交姿勢は、米国の国際的影響力を弱め、ルールに基づく秩序の維持に米国が果たす役割をさらに弱めるリスクをはらんでいる。

米国の「撤退」を受けて、東南アジアではすでに戦略の見直しが始まるなど、変化の影響は顕著に現れている。マレーシア、タイ、インドネシアといった国々は、自国の利益を守るために中国やBRICS諸国との連携を強化しており、米国の存在感は薄れ、もはや信頼できるパートナーではないという共通認識が広がっている。かつてはASEAN安定の要とされたインドネシアでさえ、2024年にBRICSに加盟した。一方、ベトナムは中国との関係と慎重にバランスを取りながら、ロシアとの結びつきを強化している。カンボジアやラオスなどはすでに中国の勢力圏に完全に組み込まれた。シンガポールは中立的な立場を維持しているが、やや中国に傾きつつある。

米国が国際舞台から身をひいた影響は、開発援助の削減に明確

に表れている。米国国際開発庁（USAID）や全米民主主義基金（NED）の解体は、特に人道支援の分野で力の真空を生み出した。バングラデシュでは、ロヒンギヤ難民への食料・医療支援が急減し、社会不安のリスクが高まっている。アフリカとアジアの全域でも、米国の支援撤退と引き換えに中国とロシアが影響力を拡大しており、世界のパワーバランスの変化の兆候を示している。

こうした変化に対して、日本、欧州、そして台湾をはじめとするアジアの民主主義国家は行動を起こさなければならない。トランプ大統領の今後の行動を先読みしようとするのではなく、共同政策や地域戦略の策定に積極的に取り組むべきである。特に日本は、米国から依然として配慮を受けている一方、東南アジアに生じた力の真空を埋めることを期待されるという、外交上特異な立場にある。この地政学的局面は、日本がアジア太平洋地域でリーダーシップを発揮する上でも、また多極的世界における民主主義国家の行動を再定義する上でも、一つの転換点となる可能性がある。

欧州とインド太平洋地域の同盟国は、防衛負担が増大し、地政学的な不確実性が高まる中、それぞれの戦域で自国が果たす役割を定義するという課題に直面している。最終的には、各国は負担分担と戦略的協調に改めて重点を置かなければならない。これは戦略的自律を維持しつつ、協力を深化させ、ルールに基づく秩序を維持することの重要性を意味している。同志国は共同防衛生産、海軍外交、半導体サプライチェーンの連携などを通じて、抑止力と強靭性を集団的に強化していくなければならない。安定の維持という同盟国の共通の利益が、欧州とインド太平洋地域で台頭する脅威に対応できる、柔軟で包摂的な枠組みを構築するための推進力となる。

今後の戦略として、欧州とアジアのパートナーシップを強化することは現実的な選択肢である。経済面では、両地域はすでに広範な貿易関係を有しており、近年は欧州の対アジア貿易額が対米貿易額を上回っている。特にAI、半導体、グリーンテクノロジーといった分野では、貿易協定の拡大や技術協力を通じて、双方が大きな利益を得る可能性が高い。さらに研究開発やデジタルインフラ、米ドルに依存しない金融メカニズムへの共同投資は、米国

の政策転換の影響を軽減する上でも有効な手段となる。安全保障分野では、米国の軍事力に代わるものはないが、海洋協力の強化、情報共有の促進、そしてフランス、英国、日本、韓国などの間で防衛費の増分を調整することによって、地域の安定化を図ることができる。

しかし、こうした地域間協力には課題も存在する。欧州は、米国を疎外したり、NATOの結束を弱めたりしないよう慎重に行動しなければならない。対内的には、特に中国をめぐるEU諸国間の利害の相違により、一貫性のある外交政策の形成が制限される。同様に、アジア諸国でも戦略の違いから合意の形成は容易ではなく、欧州との関係を深化させれば、中国と米国の双方から警戒や反発を招く可能性がある。地理的距離に加え、物流や文化面の障壁によっても、安全保障協力や外交関係の進展が制約される。

結局のところ、第二次トランプ政権は明確なリスクをもたらしているだけでなく、欧州とアジアに協力を深め、より多極的で強靭な国際秩序を構築する強い動機を与えている。この新たな秩序を実現するためには、米国のリーダーシップへの依存度を減らすと同時に、不要な対立を招かないよう慎重に取り組むことが求められる。

進展するインドと米国の関係は、特に第二次トランプ政権下ではさらに複雑性を増している。両国は日米豪印（Quad）や重要・新興技術に関する米印イニシアティブ（iCET）などの取組みを通じてパートナーシップを深化させ、防衛・技術・宇宙分野での協力を拡大してきた。トランプ大統領は、最近の関税引き上げに明確に現れている通り、保護主義的な立場を取っているが、インドは引き続き、包括的貿易協定の締結を目指している。モディ政権は、米国の通商上の懸念を緩和する措置を講じながら、防衛・技術分野では協力を推進し、中国の地域的野心を牽制している。経済面では米国に慎重な姿勢を示しつつ、中国に対しては地政学的現実主義に基づく対応をとるという二重構造は、インドが推進する戦略的な綱渡り外交を浮き彫りにしている。

インドと中国の関係は、2024年12月に北京で開催された第23回特別代表会合以降、改善の兆しを見せている。しかし、その進捗は依然として不安定である。両国間の緊張が解消されておらず、ナレンドラ・モディ首相と習近平国家主席の首脳会談が具体

的な合意に至らなかつたことが影響を及ぼしているため、このことは両国間の信頼関係が十分には回復していないことを示している。

インドの外交政策は戦略的自律を基盤としており、QuadやNATOといった西側同盟との関係を維持しながら、BRICSや上海協力機構(SCO)のような非西側の枠組みにも積極的に関与することでバランスを取っている。インド政府は、自国をグローバルサウスと先進国を結ぶ「架け橋」と位置づけ、公平性と改革に基づく多極的秩序の形成を推進している。この姿勢は、「一带一路」構想を通じて国際ガバナンスの再編を目指す中国の積極的アプローチとは対照的である。両国はグローバルサウスにおける影響力を競い合っているが、そのアプローチには明確な違いが見られる。インドは持続可能性と制度改革を重視しているのに対して、中国は地政学的な影響力の拡大を最優先している。

今後、インドと中国の間では、国家安全保障と直接関わらない分野で、貿易や一部の経済的関与が改善されると見込まれている。両国間の貿易額はすでに1180億ドルを超え、報道によれば、インドは電子機器製造分野に対する中国からの投資制限を見直しているという。しかし、不透明な企業構造や国家安全保障上のリスクに対する懸念は根強いため、こうした決定は主権を損なうことなく、製造能力を強化するために、慎重に調整される可能性が高い。インドは中国との経済的関与を、トランプ政権下で進む米国の保護主義的政策に対する潜在的なヘッジ手段と位置づけている。

インドは対中関係と対米関係を、それぞれ独立したものとして個別に管理する姿勢を堅持している。戦略的自律はインド外交の要であり、この原則こそが、インド政府が同盟関係の罠に陥ることなく、国際情勢の複雑な変化を乗り越えることを可能にしてくれたものだ。インドは、防衛・技術分野を中心に米国とのパートナーシップを深化させており、地域および世界の安定を維持するためには中国と安定した関係を築くことが不可欠であると認識している。この慎重なバランス感覚によって、インドは自国の国益を守りながら、国際社会での地位を高め、地政学的な二極化が進む中、多極的世界の実現に取り組んでいる。

自由民主主義諸国と中国・ロシア・北朝鮮を中心とする権威主

義体制との地政学的な競争は、この10年間で激しさを増している。こうした権威主義勢力の連携は、「新たな冷戦」の可能性という視点で捉えられることが多いが、それを引き起こしているのは、存亡に関わる軍事的脅威ではなく、変化する国際秩序における価値観、イデオロギー、そして影響力の衝突である。ウクライナでの戦争は、この力学に新たな切迫性と複雑さを加えることになった。特に、ロシアが中国と北朝鮮との関係を強化したこと、この傾向はさらに強まっている。ロシア・中国・北朝鮮の関係を支えているのは、主観的歴史認識、地政学的現実主義、そして西側主導の国際秩序への反発の共有である。

歴史をひもとくと、中露関係は、冷戦時代の対立とイデオロギーの衝突から、近年は戦略的協力関係へと大きく変化してきた。数十年にわたる緊張関係を経て、1980年代末には関係の正常化が始まり、2000年代に入ると両国の関係はさらに深まった。両国の結束を促してきたのは、一貫して米国という共通の戦略的脅威であったが、習近平国家主席とウラジーミル・プーチン大統領の下で、その傾向はさらに強まった。その一つの到達点が、2022年に発表された「無制限のパートナーシップ」宣言である。同様に、ロシアと北朝鮮の関係も、冷戦期の支援関係から1990年代の支援打ち切りを経て、近年は再び強化されつつある。その背景にあるのは、孤立化という共通点と相互利益（特にウクライナ戦争下での軍事支援と地政学的位置づけ）である。

中国は歴史的に北朝鮮と緊密な関係を築いてきたが、近年は北朝鮮の核開発計画や独自の外交政策によって緊張が増している。中国政府は不満を抱きつつも、地域の不安定化を回避するためには、北朝鮮のライフラインとして支援を継続しているが、金総書記による挑発行動に対しては批判的な立場を維持している。このように、ロシア・中国・北朝鮮の三国は、共通の価値観や西側の規範への抵抗によってイデオロギー的に結びついているが、その関係には非対称性が存在する。経済・外交的には中国が圧倒的な優位に立ち、ロシアと北朝鮮は中国に大きく依存している。また、北朝鮮はロシアと中国の対立関係を巧みに利用して、一定の影響力を保とうとしている。

この三国関係は、共通の価値観や反西側イデオロギー、主観的歴史認識、そして脅威認識の共有によって、短・中期的には維持

される可能性が高い。しかし、その軌道は複数の外的・内的要因の影響を受ける可能性がある。ウクライナでの戦争は、引き続き極めて重要な要素となっている。その帰結は、西側諸国の結束に対する国際社会の認識を左右するだけでなく、プーチン大統領や習近平国家主席といった指導者の国内における正当性にも影響を与えることになるだろう。ロシアは弱体化するにせよ、勢力を拡大するにせよ、中国の戦略的思惑に影響を与える。一方、トランプ大統領の予測不能な外交政策は、北朝鮮との短期的な外交につながる可能性があるが、非核化が具体的な形で進展する可能性は低い。

経済面では、中国とパートナー国との非対称性の拡大が長期的な課題となっている。世界経済に統合されつつある中国と対照的に、ロシアと北朝鮮の経済は制裁の影響で停滞している。人口減少や経済的圧力も、特に北朝鮮では体制の安定を脅かす要因となりかねない。安全保障は、引き続き三国を結びつける主要な要素となっている。その中心となるのは核戦力と共同軍事活動だが、正式な三国間の防衛協力は依然として限定的である。中国が、この三国関係において主導的な役割を担っていることは間違いないが、ロシアを疎外したり、米国を刺激して東アジア情勢を混乱させたりすることのないように慎重な舵取りが求められている。

中露朝の枢軸は、外部からの圧力と内部のニーズの双方に対応しながら関係を深めてきた。権威主義的価値観と反西側の姿勢を共有する三国は、戦略的でありながら非対称的なパートナーシップを形成している。この三国関係が近い将来に崩壊する可能性は低いものの、中国のバランス外交や朝鮮半島危機など、複数の摩擦点によって現在の軌道が変化する可能性は否定できない。西側諸国は、同盟関係が流動化し、米国の指導力が不透明化する中、連携を強める三国をいかに管理し、封じ込め、あるいは分断するかという難しい戦略的課題に直面している。

* * *

欧州とアジアは、利害に基づく実利的な協力関係を受け入れることで、伝統的な環大西洋関係と、多様化したグローバルな関係を両立させる、強靭なパートナーシップを築くことができる。地政学的な不確実性が高まる中、こうした戦略的協力は地域の繁栄と安全保障だけでなく、将来の世界規模の枠組みにも影響を及ぼ

す。

中国との対話を、譲歩することなく促進することは依然として重要だが、国内の不安定化に備えて、ウクライナ情勢の展開次第ではロシアとの関係正常化を検討することも不可欠である。東アジアの平和と安定は、抑止力、外交、多国間協力の微妙なバランスにかかっているのである。

欧州・アジアの枠組みの強化

- ・ ルールに基づく国際秩序を維持することは、引き続き欧州とアジアの共通の優先課題である。米国の関与が低下する中、両地域は国際機関の改革、地域協力メカニズムの強化、紛争解決のためのオープンで予測可能な枠組みの維持を目的とした取組みを主導するべきである。
- ・ 欧州とアジアは、EU・日本包括的経済連携協定のような既存の枠組みをもとに、より広範な経済連携を実現することで、労働・環境・ガバナンスを高い水準で維持しつつ、貿易と投資の障壁を低減できる。
- ・ 世界規模で影響力を拡大する中国に、パートナーシップや軍事インフラを通じて対抗する。そのためには、米国があいまいな態度を見せる中でも、同志国はNATO、AUKUS、Quadのような枠組みを強化しなければならない。日本は台湾やEUとの関係を強化し、特に中国による干渉が増えている海洋安全保障や海底ケーブル保護の分野に取り組むことが望ましい。米国のコミットメントと同盟国の利益を整合させるためには、米国の国防・外交政策機関との外交的関係を維持することも不可欠である。
- ・ アジア欧州会合（ASEM）や二国間戦略的パートナーシップなどの枠組みは、活動の土台とはなるが、NATOやアジア太平洋経済協力（APEC）のような強固な体制や資源を持たない。実効性を確保するためには、これらの機関を作り替えるのではなく、強化する必要がある。
- ・ 長期的な信頼関係を構築し、戦略的連携を実現するためには、文化・教育・市民社会レベルでの交流も不可欠である。

グローバルな危機管理の負担分担

- ・ ウクライナに NATO が主導する停戦監視機構を設置し、欧州の NATO 加盟国が資金や人材を提供する。ロシアが侵略行為を行った場合は、NATO が集団防衛を発動する。日本は紛争終結後のウクライナで地雷除去やインフラ再建を行う。
- ・ 日本やその他の国々はフィリピンの防衛に備える。重要な米比相互防衛条約同盟国であるフィリピンが攻撃を受けても、トランプ政権は関与を拒否する可能性がある。日本は、その地理的優位性を活かし、南シナ海と代替シーレーン（セレベス海、ロンボク海峡）において、地域沿岸警備隊の調整と共同海上演習を主導する。
- ・ 南シナ海紛争への注目を維持するため、国際法廷を通じて、新たな法的措置の開始を検討する。

協力強化への道

- ・ 短期的な取組みとしては、欧州・アジア間のハイレベル戦略対話を開催し、安全保障や気候変動に関する作業部会を設置し、教育交流を拡大し、技術標準の設定に向けた調整を行う。
- ・ 長期的な取組みを成功させるため、既存の機関の拡大、柔軟な連合体の育成、民間有識者の意見交換（トラック 2 協議）の促進、協力を持続させるためのリーダー育成を行う。

経済統合とサプライチェーンの強靭性

- ・ 包括的協定に基づく経済関係の深化は、サプライチェーンの多様化と集団的レジリエンスを可能にする。これはコロナ禍において顕在化したニーズである。
- ・ 非効率な自給自足を目指すのではなく、多様化、備蓄、生産能力の向上に協調的に取り組むことで、サプライチェーンの強靭性を活かす。
- ・ WTO が機能不全に陥っているため、WTO に類似した、地域レベルの紛争解決メカニズムを構築する。
- ・ 欧州の設計能力とアジアの製造・資金調達能力を活かし、持続可能な物理的インフラとデジタルインフラに共同で投資することで、欧州とアジアの接続性を高め、両地域全体の発展を促進する。

- ・ 欧州とアジアは、世界の大国と競争するために欠かせない、補完的な技術力を持つ。人工知能、量子コンピューティング、バイオテクノロジーなどの新興分野において、さまざまな研究活動、規制の整合性向上、標準策定に共同で取り組むことは、イノベーションの促進と主権の強化につながる。

気候・環境協力

- ・ 気候変動は人類の存続を脅かす脅威であるという認識に基づき、欧州とアジアは炭素価格の設定、気候変動への適応、生物多様性や大気汚染といった幅広い環境課題に協調的に取り組まなければならない。
- ・ グリーンテクノロジーは、特に有望な分野である。クリーンエネルギーの導入を加速させることで、両地域は意欲的な気候目標の達成を支援し、多くの経済機会を創出できる。
- ・ 炭素価格の設定、気候変動への適応技術、公的な気候ファイナンスに協調的に取り組むことで、気候リスクに地域全体で対応する。
- ・ 欧州が、国境を越えた環境管理の実践を通じて得た教訓は、アジアの状況にも応用できる。環境ガバナンスに関するベストプラクティスの共有を通じて、地域と世界の強靭性を高める。

政策提言

1. 國際秩序の改革

自由で開かれた國際秩序の確立

第二次世界大戦後、国際秩序は大きく成熟した。1945年に国連憲章が制定され、戦争は禁止された。国連憲章に反する不法な武力行使は、国際社会全体に対する悪意とみなされ、国連安全保障理事会の主導の下、国際社会による経済制裁や武力による対抗措置の対象となった。

1947年、マハトマ・ガンディー率いるインドは、「非暴力抵抗（サティヤーグラハ）」を唱え、一発の銃弾も撃つことなく英国の支配から脱した。続く1950年代から1960年代にかけて、アジアとアフリカの新興国が次々と植民地支配を脱し、独立を達成した。1945年には、世界の国家数はおよそ50にすぎなかつたが、現在は約200に達している。

太平洋戦争の初期、大日本帝国は数世紀にわたって続いた西洋によるアジアの植民地支配を一掃した。しかし日本が戦争に敗れると、1946年にフィリピンの再独立を承認した米国を除き、フランスは銃を携えてベトナムへ、英国はマラヤへ、オランダはインドネシアへ再び進駐し、再征服を試みた。しかし、こうした試みはいずれも、国民意識に目覚め、銃を取ったアジアの人々によって退けられた。同じことは米国にも当てはまる。米国は自己決定権を求めるベトナム国民の決意を理解せず、フランスと共にベトナム戦争に参戦した。

ベトナム戦争への反対運動が米国内で高まる中、アフリカ系アメリカ人のマーティン・ルーサー・キング・ジュニアが、ガンディーの精神を継承して徹底した非暴力運動を展開した。この運動は、リンカーン大統領による奴隸解放後も米国南部を中心に根強く残っていた制度的人種差別を打ち破った。反人種差別の潮流は瞬く間に世界に広がり、欧州、オーストラリア、ニュージーランドがこれに続いた。最後まで残っていた南アフリカのアパルトヘイト体制も、ネルソン・マンデラ大統領の不屈の闘志の前に崩れ落ちた。

1991年、共産党による一党独裁体制を敷き、半世紀にわたって核対立の下で米国と霸権を争っていたソ連が内側から崩壊した。当時のソ連には、依然として強大な地上軍とKGBがあり、石油や天然ガスの埋蔵量も豊富だった。それにもかかわらず、国民の自由を奪い、市場経済の活力を抑圧してきた独裁体制は崩壊し、ソ連は国家としての生命力を失った。

バルト三国とポーランドは冷戦から解放され、眞の独立を勝ち取った。ハプスブルク家の優美な文化的遺産を受け継ぎながら、粗野なスターリン主義的共産主義政治を強いられていたチェコ共和国、スロバキア、スロベニア、クロアチアなどの東欧諸国は西側への統合を選んだ。ウクライナとベラルーシでさえ、ソ連圏から離脱した。帝政ロシア時代に植民地化された中央アジア諸国やコーカサス諸国も次々と独立を果たした。

20世紀、人類は戦争、植民地主義、人種差別、独裁体制の否定を目の当たりにした。その結果、アメリカ独立宣言に記された、すべての人間は平等であり、自由であり、良心と愛に基づく自己実現の権利を生まれながらに有し、政府はその権利を守るために存在するという真理が世界に広がった。これは普遍的真理である。

これは決してキリスト教や欧洲の啓蒙思想に固有の考え方ではない。人間の心には、生まれながらに善性（良心、愛、あるいは仏心と言えてもよい）が備わっている。王権は、民の幸福のために存在する。こうした考え方は、欧洲よりも、むしろアジアに古くから根付いていた。欧洲諸国は、議会、司法の独立、人権憲章、立憲主義、国際法といった近代的な民主主義制度を発明することで人類史に貢献した。これらの制度は、深い精神的伝統さえあれば、アジアやアフリカにも移植できる。日本は180年に及ぶ混乱を経て、それを証明した。

20世紀の革命と戦争によって流されたおびただしい血と混乱を経て、人類はついに今日の自由で開かれた国際秩序に到達した。

その過程で先導的な役割を果たしたのが、第二次世界大戦後に圧倒的な国力を誇った米国である。そのため、20世紀後半は「パックス・アメリカーナ（米国による平和）」と呼ばれる。米国にとって、大西洋を隔てた西欧諸国は、自由で開かれた国際秩序の重要なパートナーだった。この秩序の中心には、常に大西洋共同

体があった。そこに日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドが加わることで、広義での「西側」が形成された。

自分で開かれた国際秩序にもたらされた不安

21世紀に入ると、自分で開かれた国際秩序は揺らぎ始めた。その要因はいくつかある。

第一は、中国の台頭である。中国は、鄧小平の改革・開放政策から、わずか数十年間で世界第2位の経済大国へと成長した。中国の経済規模はすでに欧州連合（EU）に匹敵し、世界第4位の経済大国である日本の4倍に達する。

冷戦後期、中国は西側と共にソ連と対峙したが、特に習近平政権の発足以降は、自国の強大な「総合的国力」に対する自信を深め、西側と距離を置くようになった。

強国への道を邁進する中国は、経済力を軍事力に直結させていく。伝統的な政治観を持つ中国は、ウェストファリア体制のような、対等な主権国家が並立する国際秩序を受け入れない。むしろ、天命を受けた中国皇帝が天下を統べるという華夷秩序の方に親しんでいる。この考え方には、かつて東ローマ帝国の皇帝たちが掲げた王権神授説に通じる。

中国は2006年、その莫大な国力を背景に、南シナ海を自国の海域であると国連に宣言し、この海域の島々を軍事拠点化した。南シナ海ではフィリピンのサンゴ礁において、東シナ海では日本の尖閣諸島に対して、一方的な武力行使を行った。これらの海域では、中国の暴挙によって平時と戦時の境界が失われつつある。

また、自由貿易から大きな恩恵を受けているにもかかわらず、中国が、国有企业への巨額の補助金の供与や知的財産権の窃取など、市場を歪める施策を講じていること、西側諸国がレアアースなどの重要な資源を中国に依存している状況を利用して、経済的な威圧外交を展開していることが問題となっている。

西側諸国は、半導体などの先端技術が中国に流出し、軍事力の増強に活用されるリスクや、5Gや海底ケーブルなどの通信分野に中国企業が参入し、サイバー空間から情報が流出するリスクにも神経をとがらせるようになっている。経済安全保障上の課題が、今まさに顕在化しているのである。

自由で開かれた国際秩序を脅かす第二の要因は、ロシアによるウクライナ侵攻である。国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアがウクライナに侵攻したことにより、理事会の権威と正当性は損なわれた。「この土地は、かつてわが国のものだった。ゆえに、武力によって奪還する。この土地の住民も、わが国のものだ」という論理は、19世紀の帝政ロシアを想起させる。このような主張は、統治の正当性を国民の自由意思に置く西側諸国にとつては、到底受け入れられるものではない。

米国のバイデン大統領の呼びかけにより、西側諸国は、情報・資金・武器面での支援を行った。初期の北部戦線では、ウクライナ軍は華々しい戦果を挙げた。しかし前線がウクライナ南部へ移り、正規軍同士の消耗戦に移行すると、ウクライナは徐々に劣勢に追い込まれた。米国は、プーチン大統領がちらつかせる核の脅しに屈し、ロシア領土を攻撃しないことを条件に、ウクライナ軍に段階的に武器を供与していった。

トランプ大統領は、プーチン大統領と歩調を合わせ、政敵バイデンの親ウクライナ路線を拒否した。そしてウクライナに政治的圧力をかけ、ゼレンスキーダン大統領に辞任と総選挙の実施を迫り、プーチンに迎合する形で停戦を実現しようと試みた。その狙いは、中露分断だと言われているが、トランプ大統領の思惑が実現する可能性は低い。プーチン大統領は停戦に合意しておらず、むしろ攻撃を激化させている。ロシアの目的は、ウクライナを軍事的ではなくとも、政治的に征服することにある。

欧州諸国は、米国がウクライナ戦争への関与を弱めつつあるのを見て、トランプ政権は信頼できないことを悟り、自国の防衛をさらに強化するとともに、ウクライナに欧州の平和維持軍を派遣する可能性を検討し始めた。しかし、欧州の介入が実効性を持つためには、何らかの形で米国の支援が必要となる。

米国はウクライナに軍を派遣せず、代わりに停戦後、ウクライナで大規模な鉱物資源採掘を行う権利を得たいと申し出た。ウクライナにとって、これは一種の保証となり得る。停戦後にプーチン大統領が再びウクライナに侵攻すれば、米国が同国で享受しようとしている商業的利益が大きく損なわれることになるからだ。

自由で開かれた国際秩序を揺るがす第三の要因は、第二次トランプ政権の誕生である。トランプ大統領は、米国の政治が見過ご

してきた低所得層の心をつかんだ。SNS を通じて発信される分かりやすく扇動的なメッセージは、これまで政治に無関心だった多くの人々を熱狂させた。トランプ大統領の支持層には、強力な反エリート主義を掲げる人々が多い。この層の人々にとって、トランプ大統領が掲げる「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」、反移民、高関税といった主張は、ある種の救済のように響いた。トランプ大統領が高い人気を誇る理由はここにある。

米国は今、内向きになりつつある。かつては世界経済を支配していた米国の経済は、現在では世界経済の 25% を占めるにすぎない。情報関連分野を除けば、伝統的な産業は空洞化し、現在は移民の流入に悩まされている。オバマ大統領は、米国はもはや世界の警察官ではないと述べた。かつては自由で開かれた国際秩序の大黒柱だった米国は、はるかに脆弱な存在となつた。そしてトランプ大統領が状況をさらに悪化させている。

米国は今、最大の挑戦者である中国と対峙しようとしている。その反動として、欧州と中東への関与は弱まりつつある。現在、米国が抱えている問題はトランプ大統領個人の資質に帰せるものではない。世界は今、グローバルサウスの台頭と、それに伴う勢力図の変化により、米国の国力が相対的に低下しているという現実を目の当たりにしている。さらに悪いことに、トランプ大統領は長く米国外交が重視してきた欧州の同盟国を遠ざけており、このことがアジアの同盟国や友好国を大いに不安にさせている。

2. NATO・日本・台湾間の協力の可能性

自由で開かれた国際秩序を支える協力体制

米国の力が相対的に縮小すればするほど、西側諸国が団結し、協力する必要性が高まっていく。北米、欧州、英国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの結束と調整は不可欠である。

この枠組みには、何らかの形で台湾も加える必要がある。台湾の人口は2300万人であり、オーストラリアと同規模である。一方、経済規模はG20諸国に匹敵し、インドネシアを除けば、どのASEAN加盟国よりも大きい。

トランプ政権が独自路線を進むならば、米国の撤退により生じた力の真空を他の西側諸国と台湾が埋める必要がある。米国という大黒柱が揺らぐ時、自由で開かれた国際秩序を支える梁は、より強固で堅牢なものとならなければならない。

西側諸国は今後も、自らが抛って立つ価値観を高く掲げていかなければならない。自己実現を目指す一人ひとりの市民の良心と愛に高い倫理的価値を置き、公共の議論を通じて国民の総意を形成し、それを法へと昇華させ、政府を法の支配の下に置くという理念は普遍的価値を持つ。こうした理念は西側のみならず、世界のほぼすべての偉大な文明において、世代を超えて受け継がれてきた。

独裁体制はいずれ必ず敗北する。いかなる政府も、人民という大海に浮かぶ一隻の舟にすぎない。中国、ロシア、北朝鮮のような独裁体制には、人類を導く理念が存在しない。西側諸国は、自らが抛って立つ価値を信じ、グローバルサウスの新興国に対して、共にこれらの普遍的価値を支持するよう働きかけなければならない。

同時に、西側は自由貿易体制を堅持していかなければならない。トランプ政権は「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を掲げ、保護主義を強化し、諸外国に一方的な高関税を課すとともに、反移民政策を推進している。しかし、第一次トランプ政権下で同様の動きがあった時、日本と欧州連合（EU）は保護主義に抗し、日EU経済連携協定を通じて、巨大な自由貿易圏を構築した。

自由貿易は、確かに先進国の産業空洞化を招く。直接投資の形で、工場は次々と新興国へ移されていく。しかしその結果、世界経済は成長し、世界規模で富の拡散と繁栄の均衡が促進された。西側諸国は、グローバルサウスの国々に対し、同新興国・途上国の繁栄にとって、自由貿易がいかに重要かを説得しなければならない。自由貿易は、先進国から資本と技術を呼び込むと同時に、先進国の広大で豊かな市場へのアクセスを可能にすることで、新興国に経済発展の最良の機会を提供する。

第三に、西側諸国は自由で開かれた国際秩序に武力で挑もうとする国家、特にロシアと中国による不法かつ一方的な現状変更を阻止し続けなければならない。そのためにはユーラシア大陸に位置し、次の超大国となりつつあるインド、そして ASEAN 諸国——特に ASEAN 最大の国家であるインドネシア——を引き入れることが不可欠である。インドと ASEAN 諸国が加われば、西側は現在の強大な影響力を維持し、世界のパワーバランスは引き続き、西側に有利な方向に傾くだろう。

中国とロシアという二大抵抗勢力は、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）を軸とした新たな国家グループを利用しようとするだろう。しかしウクライナでの戦争によって、ロシアはすでに尊敬されるリーダーとしての地位を失っている。一方、中国は国力を増大させたものの、現状を一方的に変えようとする行動が多くの近隣諸国の反発を招いている。また、BRICS 諸国も多様性が高いため、西側に代わって世界を牽引する支配的なリーダーとなることは難しい。

それでも中国とロシアは依然として、自由で開かれた国際秩序という西側優位の体制の転覆を共通の利益としている。例えば中国は、ロシア産原油を輸入することで、ウクライナでの戦争を支援し続けている。北朝鮮もまた、兵器技術の提供と引き換えに1万人を超える兵士をウクライナに派遣した。

日本、台湾、そして NATO 諸国は、アジアと欧州の安全保障は密接に結びついているという現実に目を向け、戦略的連携を図るべきである。その意味で、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドが参加するインド太平洋パートナー（IP4）が毎年、NATO 首脳会議に出席していることは大きな意義を持つ。

日本・台湾・NATO の具体的な協力例

(a) 国際紛争への選択的関与

欧州とアジアの民主主義国家は、共通の課題に協調的に取り組むべきである。

- 紛争解決に取り組む能力と意思を有する国々（欧州、日本、その他のアジアの民主主義国家）は、ウクライナでの戦争、ガザ危機、ミャンマー内戦の解決に積極的に関与する必要がある。
- 同志国間の連携をさらに強化する。
- この点では、台湾と NATO の関係は強化の余地がある。具体的には、台中関係に関する定期的な情報交換（ブリーフィング）、戦略的コミュニケーション、サイバー技術、ローテク兵器システム（海洋ドローン、携帯式地対空防衛システム（MANPADS）など）の開発、サプライチェーン連携などが考えられる。こうした協力は、NATO と IP4、そして台湾が協力することで実現できる。

(b) 米国の「アメリカ・ファースト」原則への対応

同盟は、もはや特権ではない。同志国は、米国が残した軍事的・政治的・経済的真空を埋める必要がある。問題は軍事面にとどまらない。米国国際開発庁（USAID）が大半のプロジェクトを停止・凍結したこと、太平洋島嶼国を含むグローバルサウス諸国は深刻な影響を受けている。

- 欧州とアジアの同志国は、米国周辺の同盟国を支援すべきである。特に、台湾の南方に位置するフィリピンの支援は不可欠である。具体的には、次のような取組みが考えられる。
 - ◆ 東南アジアの沿岸警備隊（フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、日本、オーストラリア、欧州有志国、台湾）間の協力を促進する。
 - ◆ 東シナ海と南シナ海における中国の一方的な現状変更に対し、単独または集団で国際訴訟を起こす。

- 同志国は自由貿易体制を堅持し、グローバルサウスの新興国を引き入れる努力を継続する必要がある。例えば、次のような方法が考えられる。
 - ◆ 「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（CPTPP）に台湾、韓国、インドネシア、インドを加え、自由貿易を推進する。
 - ◆ 上記によって拡大された自由貿易地域にアジア貿易機構を創設し、最終的には欧州連合のような「西太平洋共同体」へと発展させる。
 - ◆ 軍民両用の機微技術の輸出を管理するため、「ワッセナー・アレンジメント 2.0」を新設する。
- (c) 米国の「戦狼外交」は、欧州・アジア・グローバルサウスの同盟国・友好国を遠ざけている。こうした同盟国・友好国は、自由で開かれた国際秩序への信頼を取り戻し、中国やロシアによる影響工作を退けている。
 - 欧州諸国とアジアの民主主義国家は、主要なグローバルサウス諸国との友好関係を拡大するべきである。その手段として、以下を行う。
 - ◆ G7 に常任アウトリーチ国（POP）を設置することで、G7 の欧州中心主義を是正する。POP のメンバーとしては、インド、ブラジル、インドネシア、ASEAN 議長国、南アフリカ、ナイジェリア、アフリカ連合（AU）議長国、サウジアラビア、トルコ、韓国、オーストラリア、太平洋・島サミット（PARM）議長国などが考えられる。
 - ◆ アジア版 Quad（インド、インドネシア、オーストラリア＋日本）を創設し、BRICS に属するインドネシアを西側陣営に引き寄せる。または、現行の Quad（日米豪印）にインドネシアを加える。
 - 自由で開かれた国際秩序を脅かす影響力に対抗するため、同志国はロシアと中国の分断に全力を尽くすべきである。

- ◆ ウクライナにおける停戦を維持するため、中国とインドに平和維持軍への参加を要請することを検討する。
- ◆ 日本、インド、ロシアによる三者対話の場を創設することも検討する価値がある。
- 日本、韓国、台湾、フィリピン、EUは、米国に影響を与える活動を共同で展開するべきである。具体的には、米連邦議会内に共同コーカスを設立し、同盟関係と台湾の重要性を米国政府に共同で訴える。

I. 自由で開かれた秩序の再検討

1

国内・地域環境の荒波を進む台湾

I- Chung Lai (賴怡忠)

台湾 2024 年選挙：与党・民進党が総統選挙を制すも、立法院では第二党に転落

台湾では、2024 年の総選挙の結果、与党の民主進歩党（民進党）が総統選挙を制したものの、国会に相当する立法院では野党が第一党になるという「ねじれ」が生じた。総統選挙では、民進党の賴清徳が他の 2 候補を下し、40% の得票率で当選を果たした。一方、立法委員選挙では、野党の中国国民党（国民党）が 51 議席を獲得して第一党となった。与党・民進党は、1 議席差で国民党に及ばず、立法院における第二党となった。柯文哲前台北市長が率いる台湾民衆党（民衆党）は 8 議席を確保し、第三党に食い込んだ。この結果、国民党と民衆党による野党連合が合計 60 議席を確保し、立法院の過半数を占めることになった。

2024 年、台湾の立法院は深刻に分断状態に陥り、野党連合が与党の提出する主要法案の大半を阻止する事態となった。2025 年に入ると状況はさらに悪化し、野党は独自の立法活動を推進し、政府予算の大幅削減を含む法案を可決した。例えば、国防部と外交部の運営予算は 50% 以上削減された。こうした野党の行動に台湾の市民社会は反発し、国民党の立法委員に対する大規模なリコール運動が始まった（民衆党の立法委員は全員、比例代表制で選出されているため、リコールの対象にならない）。この動きは、今後の立法院の勢力図を変える可能性がある。民進党が議会での過

4 □ 自由で開かれた秩序の再構築

半数を取り戻すのか、それとも国民党・民衆党連合が引き続き主導権を握るのか、今後の情勢が注目される。

2025年の台湾では、最大の政治問題となった立法院でのリコール騒動に加えて、民衆党の柯文哲主席をめぐる法的問題が政界を揺るがせている。柯氏は台北市長時代の収賄疑惑により、2024年に勾留された。同氏は勾留中も民衆党内での影響力を保持しているが、民衆党の支持基盤は大幅に縮小している。柯氏が有罪判決を受けるか否かは、政界での民衆党の将来だけでなく、民衆党の黃國昌新主席との関係にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

2025年8月には、国民党の主席選挙も予定されている。リコール投票の結果は、国民党指導部の交代が起きるかどうかを決定付ける可能性があり、2028年の總統・立法委員選挙に与える影響は計り知れない。

一方、野党による妨害にもかかわらず、賴總統に対する国民の期待は依然として高く、支持率は約50%に達する。立法院の議論でも、民進党は国民党・民衆党を上回る存在感を見せている。現時点では、国民党と民衆党の支持率を合わせて、ようやく民進党の支持率に並ぶにすぎない。

リコール投票の結果、柯文哲民衆党前主席に対する訴訟、そして国民党指導部の交代の可能性——この三つの事象が2025年の台湾政治の方向性を左右することになるだろう。その間も、野党連合は引き続き、与党が提出する主要政策を阻止することが予想される。政治の分極化が一層進むことは間違いない。その結果、重要な改革政策の停滞が懸念される。リコール投票の結果が、この膠着状態を開拓する契機となるかが今後の焦点となる。

中国が台湾への圧力を大幅強化：軍事演習はもはや単なる政治的シグナルではない

2024年の総統選挙で賴清徳が勝利して以来、中国は台湾への軍事圧力、いわゆる「グレーゾーン作戦」の規模と頻度を大きく拡大している。台湾防空識別圏（ADIZ）への中国機の侵入は、2023年の1,703回から、2024年にはほぼ倍の3,073回に達した。今年（2025年）は4月だけですでに中国人民解放軍（PLA）の戦闘機250機が台湾ADIZに侵入し、120機が台湾海峡の中間線を越えた。

2024年初頭以降、中国は台湾周辺で少なくとも4回の大規模な軍事演習を実施している。賴總統の就任演説に合わせて行われた「聯合利劍-2024A」に続き、「双十節」の式典での演説に合わせて「聯合利劍-2024B」が実施された。さらに2024年末には、名称の付されていない大規模演習が実施され、中国は150隻を超える海軍の艦船を台湾と第二列島線周辺に展開した。この無名の演習は、5月の賴總統就任後、初めて外国を訪問した時期と一致している。

PLAは2025年4月初旬、台湾を狙った大規模軍事演習「海峡雷霆-2025A」を実施した。この演習の時期は、米国のピート・ヘグセス国防長官が就任後初めて主要同盟国（フィリピンと日本）を訪問した時期と重なっている。ヘグセス長官の訪問では台湾の安全保障問題が主要な議題として取り上げられたため、このPLA演習は中国が米国、フィリピン、日本に対し、台湾問題への関与をけん制するために実施された警告と受け止められた。

中国は2022年以降、蔡英文總統の時代に2度の大規模軍事演習を実施したが、賴清徳氏が総統選で勝利してからは、わずか16カ月間にすでに4度の大規模演習を行っている。台湾と中国の間で重大な軍事衝突は発生していないものの、台湾海峡の緊張はかつてないほど高まっている。米インド太平洋軍司令官のサミュエル・パパロ海軍大将は公の場で、PLAの演習はもはや特定の事象への反発を示す政治的シグナルの枠を超えていると述べた。これらの演習は今や、台湾に対する軍事行動（封鎖、隔離、あるいは直接的な軍事攻撃）の最終リハーサルとしての性格を強めている。

6 □ 自由で開かれた秩序の再構築

PLA が台湾に対して実施した 4 度の軍事演習のうち、「聯合利劍-2024A」では初めて、台湾の主要な離島のすべてが演習区域に含まれた。「聯合利劍-2024B」では、演習区域が台湾本島にさらに接近し、一部の艦船は台湾沿岸から 24 カイリの接続水域にまで進入した。2024 年末に実施された無名の演習では、演習区域の指定はなされず、「海峡雷霆-2025A」では初めて、航空母艦「山東」が投入された。4 度の演習のすべてに中国海警局の艦船が積極的に参加し、隔離・封鎖作戦を想定した訓練が実施された点も特筆に値する。

中国は 2024 年以降、予告なしに台湾に対する合同戦闘準備パトロールを頻繁に実施している。これらの動向を踏まえ、台湾の一部の防衛関係者は中国がコストのかかる水陸両用作戦よりも、長期にわたる隔離・封鎖作戦によって台湾を併合しようとする可能性が高いとみている。しかし、隔離・封鎖作戦で台湾を降伏に追い込めない場合は、直接的な軍事攻撃に踏み切るという見方も依然として存在する。

このため、台湾防衛では PLA によるグレーゾーン作戦への対応の重要性が格段に高まっている。現在のグレーゾーン作戦は、もはや台湾の島嶼防衛準備を攪乱するための示威行為とみなすことはできない。台湾は、限られた資源を非対称防衛力の構築に配分するか、中国のグレーゾーン作戦への対応に配分するかという、極めて重要だが困難な判断を迫られている。

台湾の外交的孤立化を狙う中国と快進撃を続ける台湾経済

中国は、台湾への軍事的グレーゾーン作戦を強化する一方、台湾を国際社会から孤立させ、主権国家としての地位を否定するための外交工作も強化している。

中国は、台湾総統選挙で頼清徳が勝利した 2 日後に、ナウル共和国に台湾との外交関係を断絶させた。2024 年にはマレーシア、タイ、インドネシア、東ティモールとの二国間首脳会談を相次いで実施し、各国に台湾は中国の一部であると公式に認めさせることに成功した。南アフリカでは、台湾代表処を首都から移転させる計画が進められている。米国、日本、オーストラリア、欧州諸国の反対にもかかわらず、中国は 1971 年の国連総会第 2758 号決議を根拠に、台湾は中国の一部だと主張し続けている。

中国は、台湾の民主主義を弱体化させるための偽情報作戦も大規模に展開している。中国が台湾を対象に実施したサイバー攻撃は、2024年には1日あたり240万件に達した。中国に融和的とされる台湾の国民党は野党連合を率いて対中防衛力強化を目的とするすべての法案に反対した。また、多くの国民党立法委員が台湾社会で「米国懐疑論」を拡散した。

しかし、対外関係において中国の最大の武器となっている経済的压力は、台湾に対しては威力を発揮していない。中国による制裁対象品目は依然として1,000品目を超えており、その影響は限定的だ。これは、台湾にとって中国経済の重要性が徐々に低下している一方、中国は台湾のハイテク製品に対する依存度を高めていることの現れである。台湾の対中投資は、2012年には台湾の海外投資の80%を占めていたが、2024年には7.5%にまで減少した。輸出も同様で、台湾の対中輸出は2012年には台湾の対外貿易の40%を占めていたが、2024年には約31%に低下した。その一方で、対米輸出は23.4%に上昇している。

台湾にとって、中国との貿易は依然として重要ではあるが、その中身を見ると、対中輸出の上位3品目は情報通信技術（ICT）、機械類（ロボット関連を含む）、電子部品である。これはハイテクセクターにおいて、中国は依然として台湾製品に大きく依存していることを示している。その一方で、中国が台湾に科している経済制裁の対象は衣料品、食品、酒類などであり、いずれも台湾の対中輸出全体に占める割合は小さい。

トランプ2.0が台湾にもたらした新たな不確実性

この8年間に台湾が経済面で成し遂げた大きな成果の一つが、東南アジアおよび米国との経済的パートナーシップの強化である。これに伴い、中国に対する台湾の経済的脆弱性は低下する。これは台湾のデリスキング戦略である。しかし対米輸出が増加したことで、台湾はトランプ2.0（第二次トランプ政権）の標的となつた。トランプ大統領は貿易相手国に対米貿易黒字の削減を要求しており、台湾も例外ではないからだ。トランプ政権は4月2日に相互関税措置を発表し、台湾からの輸入品に32%の関税を課した。その後、8月1日に台湾産品への関税は20%に引き下げられたが、台湾はさらなる関税引下げを求めて、米国との交渉を続けていく。

台米関係の課題は経済面の不確実性にとどまらない。トランプ大統領は、米国の半導体技術を「盗んでいる」として台湾を非難した。台湾側は説明を繰り返しているが、状況は変わっていない。第二次トランプ政権は、CHIPS および科学法の執行を停止しただけでなく、1962年通商拡大法 232 条に基づき、米国が輸入する半導体に高関税を課す方針を明らかにした。これは、台湾積体電路製造（TSMC）がすでに約束していた約 650 億米ドルの対米投資に加えて、1000 億米ドルの追加投資を表明した後のことである。トランプ大統領は台湾の半導体を、米国が AI 分野で優位を維持するための重要な技術というより、（もはや米国は先端チップを製造していないにもかかわらず）米国の半導体産業を脅かすものと捉えているようだ。

第二次トランプ政権は台湾に対し、国防予算を大幅に増額し、GDP 比 10% にまで引き上げることも要求している。台湾の賴総統は、国防予算の対 GDP 比率を今年の 2.5% から、来年には 3% に引き上げると公約した。また、3% は下限であり、今後も継続的に引き上げていくと強調した。しかし、そもそも台湾の国家予算は GDP の 15% にすぎないことを考えると、国防予算を GDP の 10% まで引き上げることは不可能である。それは国家予算の 3 分の 2 以上を国防に充てることを意味するからだ。トランプ大統領だけでなく、新たに国防次官に就任したエルブリッジ・コルビーも同様の数字を繰り返していることを考えると、国防予算をめぐる台湾と米国の議論・対立は今後、台米関係の摩擦要因となる可能性がある。

しかし、台湾社会に最も深刻な不安をもたらす可能性のある問題は、トランプ大統領が今後も台湾防衛に対する支援を約束するか、である。バイデン大統領は、中国が台湾を不正に攻撃した場合、米国は台湾を防衛すると明言していたのに対して、トランプ大統領はこれまで明確な意思表示をしていない。逆に、中国が台湾を攻撃すると決定した場合、中国に経済制裁を科すと述べた。台湾を防衛する、あるいは台湾の自衛を支援する旨の発言は一切、トランプ大統領からは聞かれていない。米国のマルコ・ルビオ国務長官やピート・ヘグセス国防長官は、台湾への支援を繰り返し表明しているが、トランプ大統領自身による発言はない。特に欧州では、トランプ大統領がウクライナ支援や NATO への関与を縮小する方針を示したことから、台湾の今後を不安視する声が

高まっている。中国が台湾を攻撃した時、台湾は米国からの支援を期待できるのだろうか。

米台中関係における新たな力学

中国政府と台湾政府の意見は、ある一点において一致している。それは、特朗普 2.0（第二次特朗普政権）は経済と安全保障の両面で、第一次特朗普政権とはまったく性質を異にしているという事実である。

第一次特朗普政権は中国との貿易戦争を開始した。当時、特朗普大統領は中国との貿易協定の締結に強く固執していたため、政権内では副大統領以下、圧倒的な支持があったにもかかわらず、台湾との貿易協定は進展しなかった。この停滞は、皮肉にも台湾が経済面での中国への依存度を低下させる環境を生み出した。台湾は対中投資の多くを引き上げ、東南アジアに再分配した（あるいは台湾内に再投資した）。これは、蔡英文総統の掲げた「新南向政策」の成功に寄与した。しかし、この新南向政策の成功要因そのものが、第二次特朗普政権では、米国が東南アジア諸国に相互関税を課す原因となった。東南アジア諸国は平均 30% 以上の関税を課された。台湾が貿易相手を中国から米国に移そうとしたことも、第二次特朗普政権下では台湾が 32% の相互関税を課される原因となった。

この新たな課題に対して頼清德政権が掲げた戦略は、台米間の経済・技術協力を深化させ、米国が AI などの重要な技術分野でリーダーシップを維持するためには、台湾が必要不可欠の友好的なパートナーであることを特朗普大統領に納得させるというものである。この他、米アラスカ州の液化ガスプロジェクトや、アリゾナ州、テキサス州のハイテク投資計画に巨額の投資を行う計画を発表したほか、台湾が米国に課している関税についても、さまざまなセクターで見直しに取り組む姿勢を表明した。

一方、中国は第二次特朗普政権が中国製品に高い関税を課してくる可能性を予期していた。特朗普政権から 34% の相互関税を課されると、中国は当初、新たな対米関税を課すことで対抗した。激しい報復関税合戦を繰り広げた後、両国は 5 月 9 日、3 カ月間の停戦に合意し、現在も交渉を続けている。この交渉が不調に終われば、米中の関税戦争が再燃する可能性は高い。一連の経緯

が示すように、中国は第二次トランプ政権による関税措置に対し、基本的には対抗姿勢をとった。

台湾と中国が、米国の相互関税に対して異なるアプローチをとったことは、台中関係に波を立てることはなかった。両国はどちらも、米国との経済関係への対応に追われている。米中台の経済が深く絡み合っていることは周知の事実だが、台湾と中国が異なるアプローチで経済問題に対応していることは、台湾と中国の経済関係が希薄化しているという事実を反映している。

安全保障分野では、台湾と中国が第二次トランプ政権から受け取ったメッセージは非常に分かりにくいものであった。例えば、トランプ大統領がウクライナ支援を縮小すると明言したことは、両国にとって否定的にも肯定的にも解釈できるものだった。台湾の場合、米国がウクライナ支援を縮小することは、中国が台湾への攻撃を強める契機となる可能性がある。しかし、第二次トランプ政権の高官らは、ウクライナ支援の縮小は、中国が台湾を侵攻する可能性に備え、台湾防衛の支援に注力するためだと説明した。これは台湾に対する第二次トランプ政権の強いコミットメントを意味すると捉えることもできる。どちらの説明の方が重要な判断することは難しい。

トランプ大統領自身は、（4度にわたって台湾防衛を明言したバイデン大統領と対照的に）中国が台湾を不当に攻撃した場合に台湾を防衛するかどうかについて曖昧な姿勢を続けている。しかし第二次トランプ政権の閣僚や高官は、中国が台湾を攻撃した場合は台湾を防衛するという強力かつ明確なメッセージを送っている。また、中国が台湾に対して繰り返しているグレーゾーン戦術も、台湾海峡の安全を脅かす戦争行為に等しいと指摘されている。

現在、中国人民解放軍（PLA）の台湾に対する行動は、米国の発言への反応というより、台湾の賴総統を標的としたものとなっている。中国は2024年以降、台湾を標的とした大規模軍事演習を4度実施したが、そのすべてが賴総統の活動（選挙での勝利、就任式、双十節、初の外遊と中国の脅威に対する17項目の措置の発表）と時期が重なっている。これは第一次トランプ政権でのPLAの行動パターンとは明らかに異なる。

台湾と中国の両方が米国の経済圧力への対応に追われる一方

で、台湾海峡の安全保障は悪化の一途をたどっている。トランプ大統領とその国家安全保障チームが発するメッセージは、台湾と中国の双方にとって、解釈次第で安心材料にも不安材料にもなる。米台中の三国関係は極めて混沌とした局面にあり、先は見えない。

賴政権が 2026 年までに直面する四つの重要課題

台湾と米国の双方で中間選挙が行われる 2026 年を控え、賴政権は今後の政策の方向性を左右する四つの課題に直面している。第一は、米国との相互関税交渉の結果、第二は、立法委員に対する「大罷免（リコール）」投票の影響、第三は、中国によるグレーゾーン侵攻と外交的孤立化工作、第四は防衛予算問題である。

台湾・米国間の相互関税交渉

台湾と米国との間で進んでいる相互関税交渉の結果は、今後 4 年間の台米関係を左右することになるだろう。米国が台湾に 32% という高関税を課そうとしたことは、台湾では驚きをもって受け止められた。第一次トランプ政権で奨励されていた行動（中国とのデカッピング、デリスキング、台米間の経済・技術協力の強化）が、トランプ 2.0（第二次トランプ政権）ではマイナスに働いた。皮肉なことに、台湾の対米貿易黒字の大部分は半導体などのハイテク IT 製品、つまり米国の AI 産業にとって不可欠の製品によるものだ。台湾は、それが米国が AI 分野で圧倒的なリーダーの座を維持するための重要な要因となっていると考えている。しかし第二次トランプ政権は、こうした台米関係を極めて否定的に捉えているようだ。

台湾は、トランプ大統領が米国にウェハー工場を建設することを台湾に求めておきながら、同時に国外から輸入される重要部品に高関税を課そうとしていることに困惑を深めている。米国では、すでに 30 年以上前から製造業の空洞化が起きている。米国で最終製品を製造するために欠かせない輸入部品に高関税を課せば、トランプ大統領が再建しようとしている産業を事実上壊滅させることになる。この関税政策は、台湾の半導体産業にも打撃を与える。報道によれば、世界最先端の半導体を生産する大手 TSMC が、半導体への関税導入に警告を発する書簡を第二次トランプ政権に送ったという。

賴政権は、関税率は少なくとも 10%以上になると見込んでいるようだ。関税がほとんど、あるいはまったくからなかった時代は終わった。賴政権は、アラスカ州の液化ガス事業など、米国への直接投資の拡大、米国からの輸入拡大、米国のハイテクセクターとの協力強化といった措置も打ち出した。防衛分野で米国からの調達を増やす方針も示している。しかし、こうして台湾が歩み寄ってもなお、第二次トランプ政権が台湾への関税を大幅に引き下げないなら、台米間の信頼関係は深刻に損なわれる恐れがある。台湾は中国からの圧力に対抗するために、米国政府の支援を維持する必要がある。そのため、台湾が米国から距離を置くことはないが、米国との経済協力を深化させる意欲は失われるかもしれない。台湾と米国の相互関税交渉の結果は、今後 4 年間の両国関係の枠組みを根本的に再定義することになるだろう。

リコール投票と立法院への影響

台湾では、市民社会が主導した「大罷免」運動により、7 月 26 日と 8 月 23 日に大規模なリコール投票が実施される。最大 31 人の国民党立法委員がリコール投票の対象となり、結果次第では立法院（国会）の勢力図が変わる可能性がある。

現在の立法院は、国民党・民衆党連合の立法委員と無所属立法委員が合計 62 人に対して、与党・民進党立法委員が 51 人と、与党が過半数を割り込む「ねじれ」の状態にある。しかし、大罷免投票の結果、国民党が 12 議席以上を失えば、9 月に始まる次の会期では民進党が一時的に優位に立つ。秋会期では、政府予算の審査・承認という重要な議題が控えており、リコール投票の結果によっては立法院での決議が大きく変わることもある。

台湾の選挙法では、立法委員がリコールされた選挙区では、2 カ月以内に補欠選挙を実施することが義務づけられている。補欠選挙の結果、与党・民進党が立法院で過半数を取り戻すことができれば、現在の政策の行き詰まりを開ける可能性がある。しかし、民進党が 6 議席以上を獲得できなければ、与党の無力化は一層進み、リコール運動によって進んだ台湾政治の分極化はさらに勢いを増すだろう。

7月26日、台湾では24人の国民党立法委員に対するリコールの賛否を問う投票が実施され、すべて不成立に終わった。この結果は、該当する選挙区の有権者はリコールに賛同しなかったことを意味する。第2回リコール投票は8月23日に開催される予定だが、7月26日の結果を受けて、リコール成立の可能性には大きな疑問符がついた。

7月26日に行われた国民党立法委員に対するリコール投票がすべて不成立に終わったことは、リコールを主導したわけではなかったにせよ、与党・民進党と頼総統に大きな政治的打撃を与えた。何らかの劇的な展開がない限り、立法院における与野党の議席配分は変わらないという見方が広がっている。国民党・民衆党連合は、リコール投票後は頼政権に対して「焦土作戦」を展開すると公言している。政治的分極化と党派対立はさらに激化するというのが大方の見方だ。

つまり、今年のリコール投票の結果が2026年の中間選挙に向けた政治力学を決定付けることになる。8月23日のリコール投票で相当数の国民党立法委員がリコールされ、その後の補欠選挙で民進党が立法院の過半数を奪還できれば、民進党は有利な立場で選挙を迎えることができる。しかし予想通りに国民党が議席を維持すれば、国民党は来年の中間選挙を圧倒的な優位で迎えることになり、2028年の総統選挙では政権を取る可能性が高まるだろう。

中国のグレーゾーン作戦と外交的孤立化工作

中国は2016年以降、台湾に対する軍事的な示威行為を続けている。2022年以降は中国人民解放軍（PLA）によるグレーゾーン活動が常態化し、中国は台湾の周囲に軍を常駐させるようになつた。現在は、台湾海峡の中間線を1日平均10～15機のPLA戦闘機が越え、毎日のように7～9隻の海軍艦艇が台湾を四方から包囲するように、その海岸から24カイリの水域に配置されている。中国沿岸部に近い台湾の離島周辺では、PLAの海警船が制限区域や禁止区域への進入を繰り返している。台湾に対するサイバー攻撃も日々激化している。一連の活動に対応することは、十分な人員を持たない台湾軍にとって大きな負担となっている。中国は当面、こうした活動を拡大・激化させていく見込みだ。

中国側の活動は、どれも直接的な軍事攻撃と見なされるものではないが、非常に強圧的だ。グレーゾーン活動の危険性が高まる中、台湾の国防部長は中国に対し、PLA が台湾を封鎖しようとすれば、中国側が戦争を開始し、台湾に先制攻撃を加えたものと見なすと明言した。自衛のために必要であれば、台湾はキネティック（動力学的）な反撃を含む、あらゆる手段を行使する用意がある。しかし中国側は、台湾軍に直接発砲しない限り、自分たちの軍事活動は脅威とは見なされないと考えているようだ。また、米国さえ抑え込めば、台湾に対してどんな行動を取ろうと「エスカレーション・ラダー」を制御できると信じている節がある。前者は、台湾の対応に対する重大な誤解であり、後者は台湾の安全保障問題において、台湾は米国の駒に過ぎないという誤った前提に立っている。中国は、台湾には主体的防衛力がないと考えているようだ。この二つの誤解は、中国政府が気づかぬうちに台湾海峡紛争を引き起こす可能性がある。

中国は、台湾を国際社会で孤立化させるための工作も強化している。中国は、1971 年の国連総会第 2758 号決議を根拠に、台湾は中国の一部であるという誤った主張を続けている。そればかりか、他国の政府にも「一つの中国」原則を公式に支持させたり、中国と国交を樹立している国々に対して、台湾代表処の格下げを迫ったりしている。中国は、マレーシア、タイ、インドネシア、カンボジア、東ティモールと首脳会談を行い、その共同声明を通じて、台湾は中国の不可分の一部であるという立場を各国に公に認めさせることに成功した。南アフリカは台湾の代表処を首都以外の場所に移転させるよう台湾に一方的に要求した。ソマリア政府は、台湾旅券を持つ者はソマリアの領土・領空を通過できないという新たな規則を設けた。この新ルールは、中国の意向を受けたものであり、中国の目的は台湾とソマリランドの友好関係を弱体化させることである。

2026 年の APEC 首脳会議は中国で開催される。中国はすでに、中国との統一を支持しないすべての台湾人、そして中国を介さずには台湾と諸外国の関係を改善しようとする者を犯罪者とみなすという法律を制定している。このため、APEC 首脳会議に参加するために中国の領土に足を踏み入れた瞬間に、台湾当局者が逮捕される可能性は十分にある。

PLAによるグレーゾーン作戦と、中国による台湾の外交的孤立化工作は、今後2年以内に台湾海峡情勢を深刻化させる可能性がある。そのため、2027年以降のPLAによる攻撃シナリオだけでなく、現在の動向にも注意を払わなければならない。現在の行動が今後の展開に影響を与え、最悪のシナリオの発生確率を下げることができる。

台湾の防衛予算と立法院の行方

報道によれば、トランプ政権は中国による台湾侵攻の阻止を米国の防衛政策の優先課題に位置づけているという。また、第二次トランプ政権は台湾に対し、国防予算を大幅に増額することを要求している。頼政権はすでに、防衛予算のGDP比を現在の2.54%から2026年には3%に引き上げる方針を明らかにしている。台湾はすでに国家予算の17%を防衛に充てており、この比率は米国の防衛費のGDP比13.3%を上回る。

しかし、第二次トランプ政権はこの数字に満足していない。トランプ大統領とエルブリッジ・コルビー国防次官は、防衛費をGDP比10%まで引き上げるよう台湾に要求しているが、これは国家予算の約70%を防衛に割り当てる意味であるため、現実的ではない。それにもかかわらず、トランプ政権はこの数字に固執しているように見える。これは米国と台湾の最初の摩擦要因となるかもしれない。

第二の要因は、8月23日の第2回リコール投票と、リコールが成立した場合に2カ月後に実施される補欠選挙の結果である。結果次第では、防衛予算に対する立法院の緊縮的姿勢に変化が生じる可能性がある。従って、頼総統が明言した防衛予算の増額は、リコール投票後に立法院を通過する可能性があるものの、その実現可能性については懐疑的な見方が強い。もし野党がリコール投票・補欠選挙後も過半数を維持した場合、防衛予算の増額が立法院で承認される可能性はほぼない。この展開は、台米関係を確実に悪化させるだろう。

第三の要因は、台湾政府がずいぶん前に購入した米国製武器の納入が、他国の優先順位が上がったために遅延している問題である。政府は、この問題に正面から取り組む必要がある。第一に、納入されていない武器は台湾の防衛予算上、未執行資金として計

上されるため、公表される防衛予算額が実際よりも低く見えてしまう。第二に、これらの武器が台湾に納入されるタイミングは、部隊の配備計画や軍備に直接的な影響を及ぼす。台湾は PLA に対抗するため、中国と防衛力の強化を競い合っていることを考えると、武器の速やかな納入は極めて重要である。

第四の要因は、台湾に対する中国のグレーゾーン圧力への対応方針について、台湾と米国との間で明確な結論が出ていないことである。米国が提唱する非対称防衛戦略は、基本的には島嶼防衛に焦点を合わせている。しかし、中国が台湾に対して隔離・封鎖作戦を行う可能性は日ごとに強まっている。このシナリオに備えるためには、台湾は中国のグレーゾーン作戦に早い段階で対応しなければならない。

また、台湾はグレーゾーン圧力に対抗できる非対称的手段が存在するのかも確認する必要がある。もし存在しないなら、有事の対抗手段として、非対称防衛のみに依存することは賢明ではない。PLA による日常的な侵入行為に対応するためには、台湾は従来型のプラットフォームも維持する必要がある。中国の台湾への本格侵攻に備えるべきか (D デー・シナリオ) 、より脅威度の低い軍事的压力に対応すべきか (日常シナリオ) —— 台湾の国家安全保障当局は、防衛計画を策定するにあたり、この二つの選択肢の間でジレンマに陥っている。この問題は近年、十分に注目されてこなかったが、台湾と米国は真剣に取り組む必要がある。

荒波に備え、総力を結集せよ

トランプ 2.0 (第二次トランプ政権) は、台湾、日本、そしてスウェーデン (欧州) に前例のない課題を突きつけた。中国も、軍事、外交、情報、サイバーフィールドで台湾への圧力を強化している。台湾の賴総統は、「ねじれ状態」にある立法院で野党の強硬な抵抗を受けながら、あらゆる分野で中国の主張に対応しなければならない。台湾は今、まさに荒波の時代に突入しつつあり、総力の結集を求められている。

2

揺らぐ国際秩序と日・NATO協力

兼原 信克

国際秩序の大変容

自由で開かれた国際秩序の成立の経緯

第二次世界大戦後、国際秩序は大きく倫理的に成熟した。1945年に国連憲章が制定され、戦争は禁止された。国連憲章に反する不法な武力行使は、国際社会全体に対する「悪」とみなされ、国連安全保障理事会の下、国際社会による経済制裁や武力による対抗措置の対象となった。

1947年、マハトマ・ガンディー率いるインドは、「非暴力抵抗」を唱え、一発の銃弾も撃つことなく英国の支配から脱した。続く1950年代から1960年代にかけて、アジアとアフリカの新興国が次々と植民地支配を脱し、独立を達成した。

太平洋戦争の初期、大日本帝国は数世紀にわたって続いた西洋によるアジアの植民地支配を一掃した。しかし日本が戦争に敗れると、1946年にフィリピンの再独立を承認した米国を除き、フランスはベトナムへ、英国はマラヤへ、オランダはインドネシアへ再び進駐し、再征服を試みた。しかし、こうした試みはいずれも、国民意識に目覚め、銃を取ったアジアの人々によって退けら

れた。植民地から身を起こし、独立勢力に親和性のあった米国であるが、ベトナムではフランスを支えて参戦した。

ベトナム戦争への反対運動が米国内で高まる中、アフリカ系アメリカ人のマーティン・ルーサー・キング・ジュニアが、ガンディーの精神を継承して徹底した非暴力を掲げ、公民権運動を展開した。この運動は、リンカーン大統領による奴隸解放後も米国南部を中心に根強く残っていた制度的人種差別を引きずり倒した。反人種差別の潮流は瞬く間に世界に広がり、欧州、オーストラリア、ニュージーランドがこれに続いた。最後まで残っていた南アフリカのアパルトヘイト体制も、ネルソン・マンデラ大統領の不屈の闘志の前に崩れ落ちた。

1991年、共産党による一党独裁体制を敷き、半世紀にわたって核対立の下で米国と霸権を争っていたソ連が内側から崩壊した。国民の自由を奪い、市場経済の活力を抑圧してきた独裁体制は崩壊し、ソ連は生命力を失った。

バルト三国とポーランドは冷戦から解放され、眞の独立を勝ち取った。ハプスブルク家の優美な文化的遺産を受け継ぎながら、粗野なスターリン主義的共産主義政治を強いられていたチェコ共和国、スロバキア、スロベニア、クロアチアなどの東欧諸国は西側への統合を選んだ。ウクライナとベラルーシさえ、ソ連から離脱した。

20世紀後半、人類は、戦争、植民地主義、人種差別、そしてソ連共産圏という独裁体制の否定を目の当たりにした。その結果、アメリカ独立宣言に記された、すべての人間は平等であり、自由であり、良心と愛に基づく自己実現の権利を生まれながらに有し、政府はその権利を守るために存在するという真理が世界に広がった。これは普遍的真理である。これは決してキリスト教や欧州の啓蒙思想に固有の考え方ではない。人間の心には、生まれながらに善性（良心、愛、あるいは仏心と言い換えてよい）が備わっている。王権は、民の幸福のために存在する。こうした考え方には、アジアには古くから根付いていた。

20世紀の革命と戦争によって流されたおびただしい血を経て、人類はついに今日の自由で開かれた国際秩序に到達した。その過程で先導的な役割を果たしたのが、戦後に圧倒的な国力を誇った米国である。そのため、20世紀後半は「パックス・アメリカナ

（米国による平和）」と呼ばれる。大西洋を隔てた西欧諸国は、自由で開かれた国際秩序のパートナーだった。この秩序の中心には、常に大西洋共同体があった。そこに日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド（IP4）が加わることで、広義の「西側」が形成された。

自由で開かれた国際秩序にもたらされた不安

21世紀に入ると、自由で開かれた国際秩序は揺らぎ始めた。その要因はいくつある。

第一は、中国の台頭である。中国は、鄧小平の改革・開放運動から、わずか数十年間で世界第2位の経済大国へと成長した。中国の経済規模はすでに欧州連合（EU）に匹敵し、世界第4位の経済大国である日本の4倍に達する。冷戦後期、中国は西側と共にソ連と対峙したが、特に習近平政権の発足以降は、自国の強大な国力に対する自信を深め、西側と距離を置くようになった。

超大国への道を邁進する中国は、経済力を軍事力に直結させている。中国は、長きにわたる政治的伝統ゆえに、ウェストファリア体制のような、対等な主権国家が並立する国際秩序を受け入れない。むしろ、天命を受けた中国皇帝が天下を統べるという華夷秩序のような垂直的秩序に慣れ親しんでいる国である。中国皇帝が天命を受けて地上を支配するという考え方には、かつて東ローマ帝国の皇帝たちが掲げた王権神授説に通じる。

中国は、その莫大な国力を背景に、「南シナ海は中国の海」であると宣言し、スピ、ファイアリークロス、ミスチーフと言った珊瑚礁を埋め立てて長さ3,000メートルの滑走路を建設し、軍事拠点化した。東シナ海ではフィリピンのスカボロ珊瑚礁を奪い、セカンドトマス珊瑚礁を奪おうとしている。2012年以降は、日本の尖閣諸島周辺海域においても、海警公船団を用いて、一方的な実力行使を行っている。

また、中国は、自由貿易から大きな恩恵を受けているにもかかわらず、国有企业への巨額の補助金の供与や知的財産権の窃取など、市場を歪める施策を講じている。さらに他国がレアアースな

どの重要な資源を中国に依存している状況を利用して、経済的な威圧外交を展開している。

これに対し、西側諸国は、半導体などの先端技術が中国に流出し、軍事力の増強に活用されるリスクや、5G や海底ケーブルなどの通信分野に中国企業が参入し、サイバー空間から情報が流出するリスクにも神経をとがらせるようになってきた。経済安全保障上の課題が、まさに顕在化しているのである。

自由で開かれた国際秩序を揺るがす第二の要因は、ロシアによるウクライナ侵攻である。国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアがウクライナに侵攻したことにより、理事会の権威と正統性は損なわれた。「この土地は、かつてわが国のものだった。ゆえに、武力によって奪還する。この土地の住民も、わが国のものだ」という論理は、19世紀の帝政ロシアを想起させる。このような主張は、統治の正統性を国民の自由意思に置く西側諸国にとっては、到底受け入れられるものではない。

米国のバイデン大統領の呼びかけにより、西側諸国は、侵略されたウクライナに対して、情報・資金・武器面での支援を行った。初期の北部戦線では、ウクライナ軍は華々しい勝利を飾った。しかし前線がウクライナ南部へ移り、正規軍同士の消耗戦に移行すると、国力に劣るウクライナは徐々に劣勢に追い込まれた。バイデン政権下の米国は、プーチン大統領がちらつかせる核の脅しに屈し、ロシアを過度に刺激することを恐れ、ウクライナ軍に対して段階的に武器を供与していった。

トランプ大統領は、大きく方向転換して、プーチン大統領の取り込みに注力し、ロシアに対して敵対的であった政敵バイデンの路線を拒否した。そしてウクライナに圧力をかけ、ゼレンスキーダー大統領に辞任と総選挙の実施を迫り、プーチンに迎合する形で停戦を実現しようと試みた。その狙いは、中露分断だと言われているが、トランプ大統領の思惑が実現する可能性は低い。プーチン大統領は、どこかでトランプ・カードを使って停戦を実現しようと考えているであろうが、とりあえずは現下の情勢を最大限現利用しようとしており、むしろ攻撃を激化させている。

欧州諸国は、米国がウクライナ戦争への関与を弱めつつあるのを見て、トランプ政権に対する不信感と懸念を強めており、自国の防衛をさらに強化するとともに、欧州が将来のウクライナの安

全保障に介入する可能性を検討し始めた。しかし、欧州の介入が実効性を持つためには、何らかの形で米国の支援が必要となる。だが、米国は軍を送る代わりに、ウクライナの鉱物資源の採掘権を求めている。ウクライナにとって、これは最低限の保証となり得る。停戦後にプーチン大統領が再びウクライナに侵攻すれば、米国が同国で享受しようとしている商業的利益が大きく損なわれることになるからだ。

自由で開かれた国際秩序を揺るがす第三の要因は、第二次トランプ政権の誕生である。トランプ大統領は、米国の政治が見過ごしてきた低所得層の心をつかんだ。SNSを通じて発信される分かりやすく扇動的なメッセージは、これまで政治に無関心だった多くの人々を熱狂させた。トランプ大統領の支持層には、強力な反エリート主義を掲げる人々が多い。この層の人々にとって、トランプ大統領が掲げる「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」、反移民、高関税政策といった主張は、ある種の救済のように響いた。トランプ大統領が高い人気を誇る理由はここにある。彼らは、孤立主義的であり、現代版モンロー主義者である。

トランプ大統領下の米国は、内向きになりつつある。かつては世界経済の殆どを占めていた米国経済は、現在では世界経済の25%を占めるにすぎない。圧倒的な存在感を示す情報プラットフォーム関連分野を除けば、伝統的な産業は空洞化し、現在も大量の移民の流入に悩まされている。オバマ大統領はすでに、米国はもはや世界の警察官ではないと述べた。かつては自由で開かれた国際秩序の大黒柱だった米国は、はるかに脆弱な存在となった。

米国は、外交の優先順位を再考し、焦点を絞りつつある。米国にとって、今、最大の挑戦者は中国である。その反動として、欧州と中東への関与は弱まりつつある。現在、米国が抱えている問題はトランプ大統領個人の資質のみに帰せるものではない。世界は今、グローバルサウスの台頭と、それに伴う勢力図の変化により、米国の国力が相対的に低下しているという現実を目の当たりにしているのである。

NATO・日本間の協力の可能性

自由で開かれた国際秩序を支える協力体制

米国の力が相対的に縮小すればするほど、西側諸国が団結し、協調する必要性が高まっていく。北米、欧州、英国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの結束と協調は不可欠である。トランプ政権が独自路線を進むならば、米国の撤退により生じた力の真空を他の西側諸国が埋める必要がある。米国という大黒柱が揺らぐなら、それを支える欧州とインド太平洋地域という周辺の梁は、より強固で堅牢なものとならねばならない。

これら西側諸国は、今後も、自らが抛って立つ価値観を高く掲げていかなければならない。自己実現を目指す一人ひとりの市民の良心と愛に高い倫理的信頼を置き、公の議論を通じて国民の総意を形成し、それを法へと昇華させ、政府を法の支配の下に置くという理念は普遍的価値を持つ。これは西側のみならず、歴史上のほぼすべての偉大な文明において、世代を超えて受け継がれてきた理念である。

独裁体制はいずれ必ず敗北する。いかなる政府も、人民という大海に浮かぶ一隻の舟にすぎない。ソ連圏東欧諸国も、リビアも、シリアも、あっという間に崩壊した。残る独裁国家である中国、ロシア、北朝鮮のような独裁体制には、人類を導く理念が存在しない。西側諸国は、自らが抛って立つ価値を信じ、時には忍耐を持って、グローバルサウスの新興国に対して、共にこれらの普遍的価値を支持するよう働きかけなければならない。

同時に、西側は自由貿易体制を堅持していかなければならぬ。トランプ政権は「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を掲げ、保護主義を強化し、諸外国に高関税を課すとともに、反移民政策を推進している。しかし、第一次トランプ政権下で同様の動きがあった時、日本と欧州連合（EU）は保護主義に抗し、日本EU経済連携協定を通じて、巨大な自由貿易圏を構築した。日本は、米国抜きで環太平洋パートナーシップ協定（TPP）も実現した。

自由貿易は、先進国の産業空洞化を招く。直接投資の形で、工場は次々と新興国へ移されていくからである。しかしその結果、世界経済の総体は成長し、世界規模で富の拡散と繁栄の平準化が

促進された。西側諸国は、グローバルサウスの新興国に対し、同新興国・途上国の繁栄にとって、自由貿易がいかに重要かを説得しなければならない。自由貿易は、先進国から途上国へ資本と技術を流し込むと同時に、先進国の広大で豊かな市場へのアクセスを可能にすることで、新興国に経済発展の最良の機会を提供する。

さらに、西側諸国は自由で開かれた国際秩序に武力で挑もうとする国家、特にロシアと中国による不法かつ一方的な現状変更を阻止し続けなければならない。そのためにはユーラシア大陸に位置し、次の超大国となりつつあるインド、そして ASEAN 諸国——特に ASEAN 最大の国家であるインドネシア——を外交的協調の輪に引き入れることが不可欠である。インドと ASEAN 諸国が加われば、西側は現在の強大な影響力を維持し、世界のパワーバランスは引き続き、西側に有利な方向に傾くだろう。

中国とロシアという二大抵抗勢力は、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）を軸とした新たな国家グループを利用しようとするだろう。しかしウクライナでの戦争によって、ロシアはすでに尊敬されるリーダーとしての地位を失っている。一方、中国は国力を増大させたものの、現状を一方的に変えようとする行動が多くの近隣諸国の反発を招いている。このため、BRICS 諸国が西側に代わって世界を牽引する支配的な国家グループとなることは難しい。

それでも中国とロシアは依然として、自由で開かれた国際秩序という西側優位の体制の転覆を共通の利益としている。西側諸国との貿易で巨大な利益を得ている中国は、同時に西側の制裁下にあるロシア産原油を廉価に輸入することで、ウクライナで戦争を展開しているロシアを間接的に支援している。北朝鮮もまた、兵器技術の提供と引き換えに万単位の兵士をウクライナに派遣して、対価として進んだ軍事技術を入手していると言われる。

日本と NATO 諸国は、アジアと欧州の安全保障は密接に結びついているという現実に目を向け、戦略的連携を図るべきである。その意味で、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドからなるインド太平洋パートナー（IP4）が毎年、NATO 首脳会議に出席していることは大きな意義を持つ。

日本・NATO 間の具体的な協力例：「核の傘」問題

日本とNATOの協力関係は、まだ歴史が浅い。2006年、安倍晋三首相（当時）が日本の首相として初めてNATOを訪問した。私も同行した。その後、第二次安倍政権下で日本政府はブリュッセルにNATO日本政府代表部を設置した。陸上自衛隊の栗田千寿2佐が連絡将校としてNATOに派遣されるという初の試みもなされた。しかし、NATOの活動地域はあくまで北大西洋地域であり、日本政府とNATOが共同で実施する具体的な協力事業は多いとは言えない。

本稿では、まず日本がNATOから何を学び得るかを検討したい。NATOは第二次世界大戦後80年にわたり、米国の核の傘を実効性のあるものとするための活動を積み重ねてきた。日本は、広島・長崎の被爆体験に基づく反核活動や、ビキニ環礁での水爆実験に巻き込まれた第五福竜丸事件の影響から、「核の傘」問題についての本格的な議論を回避してきた。

日本は1970年に「核兵器の不拡散に関する条約」（核兵器不拡散条約）に署名し、1976年に批准した。当時の米国は、日本に核の傘を提供すると約束した。米国は、ドイツに核兵器を配備したのと同様に、日本にも核兵器を配備することを検討していた（実際、1970年代まで、米軍統治下の沖縄には戦術核兵器が存在した）。

一方、日本政府は国内に核兵器を配備することは政治的に不可能だと考えていた。佐藤栄作政権下では、さらに「核兵器を持たず、作らず、（米国から日本に）持ち込ませず」という「非核三原則」が策定された。

この三番目の原則は、その後、東側に親和性の高い日本の革新勢力（社会党、共産党）によって政治的に利用され、「米核搭載攻撃型潜水艦寄港阻止」のキャンペーン材料となり、日本の安全保障上の利益と抑止力を損なってきた。非核三原則は、正しくは、「核兵器を持たず、作らず、（ロシア・中国・北朝鮮から）日本に対して撃ち込ませず」とするべきだったのである。

その後、革新勢力と世論の平和主義に押されて、日本政府は核

兵器を搭載した艦船の領海通過すら認めないと極端な立場を採用した。そのため、21世紀初頭まで、日本政府と米国政府の間で核兵器に関する議論はほとんど行われなかった。なお、革新勢力は、米国の核抑止力の弱体化を目的としているのであるから、中国、ロシア、北朝鮮の核兵器を問題としたことはない。

今日、日本の安全保障を取り巻く環境は劇的に変化した。中国経済は急速に成長し、ついには日本の4倍の規模となった。中国は国力を軍事分野に振り向け、台湾併合の意図を公然と表明した。仮に台湾有事となれば、日本は前線国家となる。中国が保有する核戦力は急速に拡大している。史上初めて、米国は中国とロシアという二つの大きな核保有国に直面することになった。

台湾有事を抑止するため、日本と米国は通常兵力によるエスカレーション・ラダーの調整を開始したが、戦術核兵器を含む具体的作戦の策定に向けた作業はまだなされていない。しかし今後、米国と中国の間で相互確証破壊が成立し、中国が低出力核兵器の生産を拡大するなら、台湾有事において日本や台湾やフィリピンに対して、戦術核兵器が使用される、或いは、恫喝に使用される可能性は高まるだろう。台湾有事では海戦が中心となるが、海上では核兵器がもたらす付随的な人道的被害は最小限に抑えられるため、核兵器使用の閾値は下がると予想される。

日本は、自国の安全保障上の利益を損なっている既存の非核三原則を見直し、核兵器を含む作戦計画について、米国との協議を開始する必要がある。非核三原則の第3項を削除することが出来れば、次に、日本は三つの問い合わせに答えなければならない。すなわち、(1) 台湾有事に中国が核兵器を使用することをいかにして抑止するか(抑止力の方法論)、(2) 米国が核兵器を使用する意思および能力を中国にどのように提示・伝達するか(宣言政策)、(3) 日本国民が米国の核の傘に対し、いかに安心と信頼を抱けるようにするか(国民の安心感)、つまり、日本国民をいかに安心させ、米国の核の傘を信頼させることができるか、である。

いずれ米国は空対地核弾頭ミサイルであるB61に加えて、核弾頭・非核弾頭のいずれも搭載可能で、陸・海・空の各プラットフォームから発射できる中距離巡航ミサイル、中距離弾道ミサイル、超音速滑空弾を兵器体系に導入するだろう。その時、米国と日本は核兵器に関する戦略と作戦計画のあり方について、冷戦初

期、中期のNATOの経験から多くを学ぶことができるはずだ。ただし、NATOは、戦略核の打ち合いとなる第三次世界大戦を最悪のシナリオとして考えており、そのため常にディエスカレーションを志向する方向に向かいがちであるが、台湾有事は、あくまでも地域戦争であり、戦略核の打ち合い以前に停戦することになるため、逆に、双方が戦術的優位を求めて、戦術核のレベルを含めて、エスカレートしやすいことに留意が必要である。

常に、日米同盟側で優位を保ちながら、エスカレーションをコントロールするためには、強力な柔軟対応戦略が求められる。そのエスカレーション・ラダーの上層階に、戦術核レベルでの真空をつくることは許されない。この観点からも、日本の非核三原則の見直しは急務である。

3

インド太平洋における欧州の役割および ルールに基づく国際秩序の実現に向けた トランプ2.0における負担分担

Norah Huang (黃 美鳳)

欧州とインド太平洋地域の明白な相互連関

欧州諸国の指導者にとって、欧州大陸とその周辺に位置する北アフリカ・中東地域は安全保障上の優先事項であるという地理的現実に変わりはない。しかし、世界政治が冷戦終結後の单極体制から多極体制へと移行する中、地政学的状況は格段に複雑化している。この多極体制の基調を定めたのが中国の台頭であり、欧州諸国の指導者たちはもはや、インド太平洋地域の安全保障環境の変化に無関心ではいられない。

2022年のシャンゲリラ対話において、岸田文雄首相は「今日のウクライナは、明日の東アジアかもしれない」と警告し、安全保障上の課題は相互につながっていることを指摘した。しかし欧州諸国は長らく、東アジアの安全保障情勢の変化を遠い場所で起きている出来事と見なし、中国の台頭を楽観的に捉え、14億人の市場という経済的側面のみに注目する傾向があった。しかし、4年目を迎えたロシアとウクライナの戦争では、ウクライナ軍との戦闘に北朝鮮兵士が投入され、欧州大陸でロシアが展開している長期戦を北朝鮮製の迫撃砲や砲弾、さらにはイランや中国製のドロー

ンが支えている。この状況を前に、フランスのエマニュエル・マクロン大統領をはじめとする欧州の指導者たちは、欧州とインド太平洋地域の安全保障は相互に結びついているという現実を認めざるを得なくなった。マクロン大統領は今年6月、シンガポールで開催されたシャングリラ対話で基調講演を行い、欧州とインド太平洋地域の相互連関に言及した。その直後、フランスは初のインド太平洋戦略を発表する予定だ。

石破茂首相は2024年10月、就任直後の初の政策演説で、この岸田元首相の警告を繰り返し、二度の大戦後に安定した世界秩序を築くために用いられ、国連憲章にも明記された原則、すなわち武力行使の禁止、領土保全、自決権を支持することの重要性を強調した。これらの原則を選択的に適用すれば、ルールに基づく秩序はゆらぎ、侵略的な大国の近くに位置する国々の安全保障上の利益は危険にさらされる恐れがある。この不都合な地理的現実は、欧州とインド太平洋の国々が共有するリスクである。フランスのマクロン大統領は、欧州のインド太平洋地域への関心に言及した後、その補足説明として、もしウクライナに対するロシアの残虐な侵略が何の処罰も受けずに許されるとすれば、台湾やフィリピンが武力行使を受けた時、世界はそれをどのように受け止めるのかと問い合わせた。つまり、価値観とルールこそが、武力行使が起きた時、国際社会が一致団結して非難の声を上げ、速やかに対応するための羅針盤となるのである。

相互依存と脅迫

社会通念上、経済的な相互依存は、通商関係にある国々が紛争を回避する動機になるとされてきた。この考え方は広く受け入れられ、冷戦後の国際社会に利益をもたらしたが、2022年のロシアによるウクライナ侵攻によって状況は大きく変わった。欧州はついに、国家安全保障に対する新自由主義的アプローチの再考を迫られることになったのである。しかし、国家安全保障に対するアプローチを考える際、常に念頭に置かなければならないのはリスク管理である。リスクの感覚がなく、相互依存という諸刃の剣の性質を軽視してきたことが、新自由主義的アプローチの致命的な脆弱性だった。

ロシア、中国、北朝鮮、イランからなる権威主義枢軸の台頭

は、相互依存的な貿易ネットワークが生み出した平和と安定のメカニズムをほぼ崩壊させた。さらに悪いことに、この相互依存は侵略国やその支援者によって恫喝の手段として活用されている。中でもロシアは長年、欧州諸国の主要なエネルギー供給国となつており、中国は多くの国々にとって最大の貿易相手国である。

現在でも、ロシアに対する西側の制裁は、ロシアから原油を調達しているインドや中国といった国々には影響を与えていない。制裁リストには、軍民両用の部品・装備を供給している企業や、ロシアに金融サービスを提供している銀行など、一握りの中国企業の名前が並んでいるにすぎない。中国企業への制裁は、いわばモグラ叩きの様相を呈しており、侵略国に流れ込む戦争遂行のための資源を食い止めるには至っていない。

西側が中国に包括的な二次制裁を課していないのは、外交的解決の余地を残し、中国を仲介者として戦争を終結に導きたいという思惑の表れである。実際、中国のような巨大な貿易相手国に制裁を科すことは到底現実的ではなく、望ましくもないと考えられている。こうした諸刃の剣が、ウクライナのパートナーに対する抑止効果を弱め、ロシアを増長させることになった。

新たな冷戦か、デリスキングか

ウクライナでの戦争がもたらした教訓の一つは、デリスキングの必要性である。「新冷戦」という概念は、世界経済がかつてないほど統合されている現代では受け入れられにくい。世界経済を二つの陣営に完全に分断することは非現実的であり、その混乱とコストに世界は耐えられないだろう。その結果、世界は冷戦時代よりもさらに困難な状況に直面している。大規模な経済統合が始まるずっと以前に「新冷戦」が現実化する代わりに、各国は今、複雑に絡み合い、高度に専門化された貿易ネットワークの中でデリスキングを進めるという任務を負っている。各国政府は、デリスキングの必要性とその方法を国民と経済界に説明する必要がある。

一方、3年に及んだコロナ禍は、感染症の世界的流行や地震などの自然災害がもたらす混乱を緩和するためには、強靭なサプライチェーンの構築が不可欠であることを浮き彫りにした。さらに、3年以上続いているロシアの侵略と、米中間で繰り広げられて

いる第二次貿易戦争を背景に、米国とその同盟国・パートナー国が長期化する消耗戦を勝ち抜くため、防衛産業基盤を強化・拡充することが急務となっている。そのためにはまず、ライバル国による輸出規制や安全保障上の妨害工作にも耐えられる、堅固で信頼できるサプライチェーンを構築しなければならない。

中国が独占するレガシーチップ供給のデリスキング

現代の高度に専門化された貿易ネットワークでは、中国の半導体メーカーがレガシーチップ（旧式半導体）の独占的なサプライヤーになると予想されている。旧世代のテクノロジー・ノードで製造されるレガシーチップは、スマートテレビや防犯カメラ、内燃機関（ICE）車、電気自動車（EV）、スマートフォンといった現代生活を支える日用品から、ミサイルや無人システム、最先端の戦闘機といった軍需部品・装備まで、幅広い製品に使用されている。レガシーチップの問題は、技術的なボトルネックによって供給が枯渇することではなく、大量の中国製品が市場に氾濫し、他国のメーカーをわずか数年のうちに駆逐してしまうというエコシステムにある。そうなれば、ほぼすべての製品に中国製チップが組み込まれることになり、スパイ行為のリスクが高まる。

中国が支配するレガシーチップ供給の「デリスキング」を進めるためには、セキュリティ基準の高い製品に非中国製のレガシーチップを供給できるエコシステムを米国とその同盟国・パートナー国が育み支援する必要がある。非中国製レガシーチップのサプライチェーンを維持するためのポイントは二つある。一つは、スパイ活動のリスクに対する消費者の意識を高めること、そしてもう一つはフレンドショアリングである。そのためには、非中国系のメーカーが中国以外の国で生産するレガシーチップに対する需要と供給が存在しなければならない。この点については、すでにいくつかの実践例がある。例えば、米国防総省の国防イノベーション・ユニットが採用した「Blue UAS」認証制度は、無人航空システムに使用されるすべての部品を、中国企業を排除したサプライチェーンで製造することを義務づけるもので、制限対象国で作られた部品の使用は禁じられる。台湾政府は、この「Blue UAS」基準を無人システムだけでなく、政府調達契約全般で採用すべきである。同じことは他の同盟国にも言える。

スパイ行為のリスクは金銭的コストだけでなく、潜在的コストも伴う。消費者は、軍事用途か非軍事用途かを問わず、このリスクを考慮に入れ、より高いセキュリティ基準を確保するために、追加のコストを支払うことを受け入れなければならない。

第二次トランプ政権（トランプ 2.0）

2025年1月に第二次トランプ政権が発足したことは、米国とNATO同盟国の関係だけでなく、インド太平洋地域において欧州の同盟国が果たすことを期待される役割にも変化をもたらしつつある。バイデン政権では、米国は大西洋周辺国を含む同盟国に対し、台湾海峡で「航行の自由作戦」（FONOP）を実施することを奨励していた。この4年間に、英国、カナダ、ドイツ、フランス、オランダ、オーストラリア、さらにはニュージーランドまでが自国の海軍艦艇を台湾海峡に派遣し、同海峡が国際水域であり、自由に航行する正当な権利があることを示した。しかし、米国のピート・ヘグセス国防長官が6月にシンガポールで行った演説を踏まえると、米国は欧州の同盟国がインド太平洋地域に懸念を抱いていることを理解しつつも、大西洋戦域に資源を集中することを望んでいるように見える。だからといって、トランプ政権が欧州の同盟国に対し、台湾海峡でのFONOPの縮小を求めていることを意味するのかどうかは、現時点では分からぬ。

とはいっても、実際に中国による台湾侵攻が起きたとしても、欧州の同盟国がフリゲート艦を派遣し、インド太平洋戦域に大きな影響を与えることは考えにくい。しかし、平時に同盟国が存在感を発揮することは確かに意味を持つ。統合的抑止力には、軍事力だけではなく、経済力や行動を起こす政治的意思が含まれることは間違いない。同盟国がフリゲート艦を台湾海峡に派遣し続けることは、各国がステークホルダーとして、この地域に関心を抱いていること、自国の利益を損なう侵略行為には相応の措置を講じる可能性があることを示す外交的シグナルとなる。最も重要なのは、この行動が中国の主観的な語り（ナラティブ）——すなわち「米国が台湾海峡で展開しているFONOPは、米国が霸権争いの一環として、中国を封じ込めるために実施しているもので、他国は中立的な立場をとるべきだ」という主張——を覆す点にある。各国が自国の利益を主体的に防衛する権利に関する議論を、「米中対立」というナラティブで威圧するようなことを許せば、侵略者

に対する統合的な抑止力を損なうことになる。

規模の優位性と負担分担

バイデン政権で国務副長官を務めたカート・キャンベルは退任後、『フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)』誌に寄稿し、中国との競争に規模の力を活用することの重要性を論じた。米国は第二次世界大戦中および戦後において、規模がもたらす圧倒的な優位性を享受した。この「規模の力」こそ、米国が優位に立ち、その同盟体制に支えられた国際秩序が世界に安定をもたらした重要な理由の一つだった。しかし現在は米国自身が、強大なライバルに規模がもたらす優位性を奪われかねない局面に立たされている。その影響を受けるのは米国だけではない。戦略的自律を行使する国々が、ルールに基づく国際秩序を維持するために、米国との協力に关心を寄せる理由は、ここにある。米国は、ルールに基づく国際秩序という旗印が、同盟国やパートナー国との間に生み出す団結の力を手放してはならない。それに対し、同盟国やパートナー国は、自国の戦略的自律にかなう形での負担分担の枠組みを構築しつつ、国際秩序を維持するという共通の目標を達成できるようにしなければならない。

現在の負担分担作業は、1990年代の冷戦終結以前と比べて、はるかに複雑さを増している。前例のない新たな課題に直面しているうえ、十分なコミットメントや投資がなされていないからだ。オバマ大統領が二期目に打ち出した「アジア回帰 (Pivot to Asia)」政策は、中国の台頭が多くの課題をもたらしていること、そして中東での10年以上に及ぶ対テロ戦争を経て、資源の再配分が急務となっていることを公式に認めるものだった。しかし、軌道修正がなされた後も新たな問題が次々と発生した。その最たるもののが、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻である。さらに、2023年10月にはハマスによる攻撃に対してイスラエルが報復行動をとり、ヒズボラやフーシ派が紅海の航路を攻撃したこと、緊張はさらに高まった。こうした出来事により、米国とNATO同盟国の武器庫は、第二次世界大戦の終結以来、最も深刻なレベルで枯渇している。第二次トランプ政権は、このような状況下で始まり、新政権の高官たちはインド太平洋地域に軸足を移さざるを得なくなつた。南シナ海、東シナ海、台湾海峡、さらにはタスマニア海域の国々に対する中国の攻撃的な行動により、

緊急性はさらに高まっている。

トランプ政権の高官たちは、同盟国・パートナー国との外交交渉を軽視し、各国に防衛費の増額を強硬かつ露骨に迫っている。こうした姿勢は、制御できておらず予測不能で非常に危険であり、戦略的に相反するメッセージを発信することになりかねない。トランプ大統領の方が高官よりも戦略的曖昧さの使い方を理解しているように見えることすらある。基本的に、トランプ大統領は任期中に戦争を起こさないことを重視している。しかし政権の高官が、中国による台湾侵略を阻止し、台湾海峡の現状を維持することは、米国の死活的利害ではないと主張することは、台湾海峡問題において長年抑止効果を発揮してきた戦略的曖昧さを損なうことになる。トランプ政権は、自己崩壊や矛盾を避けるため、一貫性のある外交的・戦略的メッセージを発信する必要がある。

求められているのは負担分担であるという点は、繰り返し強調する価値がある。重要なのは、すべての当事者が合意できる枠組みをいかに作るかである。米国の大西洋地域、インド太平洋地域の同盟国・パートナー国が、防衛投資を拡大する必要性を認識していることは間違いない。ポーランドとドイツは、防衛費の対GDP比を5%に引き上げると約束した。日本も防衛費を倍増させる方針を掲げている。再選を果たしたオーストラリアのアンソニー・アルバニージー政権も増額に言及し、韓国の李在明新大統領も選挙戦では同様の方針を打ち出していた。台湾でも、賴清德総統が防衛予算をGDP比3%以上に引き上げる方針を二度にわたって明言している（ただし2025年2月、立法院で多数派を占める野党連合が防衛費を含む政府予算を前例のない規模で削減・凍結した）。どの国も、防衛投資を拡大するためには内政上の問題を乗り越えなければならないが、大まかな方向性は共有されていると考えて良いだろう。概して不透明なのは、各同盟国・パートナー国がそれぞれの戦域において、どのような役割を担い、どのような能力を発揮すべきかという点である。

戦略的自律とインド太平洋地域における欧州の役割

「主権的自律」あるいは「戦略的自律」という言葉は、米国の同

盟国・パートナー国が独立した意思決定の重要性を強調する際に、あるいは特定の問題で米国の政策との違いを示唆する際によく使用する表現である。中国は、米国とその同盟国・パートナー国を分断する広範な戦略の一環として、この傾向を利用しようとしてきた。例えば、同盟国・パートナー国の指導者が戦略的自律に言及した時は称賛し、また別の時には、米国に自国の主権を委ねていると批判するのである。しかし、主権的自律あるいは戦略的自律行使することは、その国の利益が米国の利益と一致していないことを意味するわけではない。特に、多極的世界において、ルールに基づく秩序を維持するという目標が共有されている場合は、なおさらである。近年、「戦略的自律」という言葉を最も積極的に使って來た指導者はフランスのマクロン大統領である。同様に、オーストラリアの安全保障コミュニティでも、米英豪3カ国安全保障枠組み（AUKUS）協定や原子力潜水艦の取得をめぐり、活発な議論が行わってきた。しかしフランスもオーストラリアも、インド太平洋地域における有事の際に、非戦闘的または戦闘的な役割を果たすことについては、明確に拒否も保証もしていない。完全な同調（alignment）と完全な自律（autonomy）の間には幅があり、多くの国は安全保障環境構築能力を強化しつつも、選択の余地は残したいと考えている。

ウクライナでの戦争は消耗戦の様相を強め、新たな形を取りつつある。この戦争から得られる重要な教訓の一つは、防衛産業基盤を拡充し、米国・同盟国・パートナー国間で、軍民両用の無人システムに関する技術革新・生産ネットワークの構築が急務になっているという点である。欧州は、防衛セクターの需要と供給の両面で大きな強みを有しており、こうしたネットワークの構築において重要な役割を果たすことができる。インド太平洋地域も、欧州諸国の有望なパートナーとなり得る。

西側の防衛産業は、冷戦時代や二度の世界大戦期と比較して、大幅に規模を縮小している。例えばポーランドは近年、兵器を迅速に補充するために、韓国から戦車や自走榴弾砲を購入する方針を定めた。現在、多くの国が防衛投資の拡大を約束しているが、問題は政治的意図ではなく、むしろ兵器の生産能力を再構築するために必要な資材や人的資源を確保できるかどうかである。この問題は、国境を越えた協力、つまり共同生産体制を構築すること

で解決できる可能性がある。具体的には、レアアース分野での日豪共同投資、造船分野での米韓協力、次世代戦闘機開発における英伊日共同プロジェクト、同盟国・パートナー国間での成熟した兵器システムのライセンス生産などが挙げられる。こうした取組みは、軍装備品や弾薬の備蓄を拡大するための需要増に対応する役に立つだろう。

結論

総括すれば、ルールに基づく国際秩序の維持は、外交・安全保障政策の根幹をなすものでなければならない。多極的世界で比較的安定した秩序ある安全保障環境を維持することは、台湾を含むインド太平洋地域、欧州地域の多くの国々の利益にかなっている。特に中小規模の国々は、既存の秩序を覆そうとする修正主義的勢力の行動を抑止するために、他国と連携し、その力や資源を活用したいと考えるはずだ。

外交政策コミュニティでは、第二次トランプ政権は外交問題に取引の要素を持ち込んでいると指摘されることが多いが、このアプローチは戦略的に矛盾したシグナルを発している。この変化を米国のパートナー国が受け入れるかどうかは議論の余地があるが、これまでのところ、こうした曖昧さは同盟国・パートナー国の懸念材料となっているはずであり、連携を強化し、適切な負担分担の枠組みを構築する必要があることを示している。結局のところ、議論の目標は遍く同志国に共有されている。つまり、すべての当事者が受け入れられる負担分担ネットワークの形成である。

本章では、協調的な取組みが求められる領域を三つ示した。第一は、スパイ行為のリスクを回避するため、中国企業を排除したレガシーチップのサプライチェーンを支えるエコシステムを構築すること。第二は、消耗戦や現代戦のニーズに対応できるよう、総体的な防衛産業基盤を拡大すること。第三は、欧州諸国がフリゲート艦を台湾海峡や南シナ海に派遣すること。これは、必ずしもインド太平洋有事が起きた際の軍事的関与を約束するものではないが、重要な外交的ジェスチャーとして、地域の不安定化をもくろむ勢力に対する統合的抑止力を強化する役割を果たす。

4

中国・ロシア・北朝鮮の三角関係

Mats Engman

序論

この5年から10年の間に、世界は自由主義国家と権威主義体制の間で、地政学的競争が激化する様を目撃してきた。その焦点となってきたのが中国とロシアである。ウクライナでの戦争は、この有害な競争に新たな燃料と勢いを加えた。これは、国家の存続を脅かす直接的な軍事的脅威ではなく、価値観、イデオロギー、影響力をめぐる、新たな世界的「冷戦」時代の始まりなのだろうか。権威主義ブロックの中核をなしているは、中国・ロシア・北朝鮮の三国関係と今後の動向である。この三国が協力すれば世界の安定に大きな影響を及ぼすことになるからだ。本章は三部構成となっており、まず歴史的背景を概観し、次に主要な歴史的要因を分析し、最後に今後の展開に影響を与える可能性のある要素について考察する。

歴史的関係

中国・ロシア・北朝鮮では、主観的な歴史認識が国内問題と国際問題の双方で重要な役割を果たしている。中国とロシア、北朝鮮と中国、そしてロシアと北朝鮮——この三つの関係を形作った初期の出来事や時代を振り返ることは、現在の関係を深く理解する助けとなるだけでなく、将来の方向性を見通すための手がかりにもなる。

中国とソ連・中国とロシアの関係

第二次世界大戦の終結時、戦勝国だったソ連と異なり、中国は戦争によって荒廃した経済を立て直さなければならなかつた。毛沢東が「（向ソ）一边倒」と呼んだ中ソ同盟は、両国の相互補完的な戦略的利害によって推進されたものだつた¹。ソ連は中国に多額の投資を行い、二国間貿易と学術交流を活性化させた²。中国はソ連から軍事装備や重機械を輸入し、ソ連は中国から原材料や農産物を調達した。ソ連から技術協力を受けて、中国は核開発にも着手した³。

両国の関係に最初の亀裂が生じたのは、1953年にスターリンが死去し、フルシチョフが「非スターリン化」政策を掲げてスターリンに対する個人崇拜を強く批判した時である⁴。フルシチョフは西側との「平和共存」⁵の方針を強化し、訪米時にはアイゼンハワーハー一大統領に対して中国の核開発支援を停止すると約束した⁶。毛沢東はこれに激怒し、フルシチョフの修正主義的政策に対する懸念を強めていった。その後、両国関係は悪化の一途をたどり、中ソ間の経済協力や貿易はほぼ停止した。これが、1959年から1961年にかけて中国で発生した大飢饉の一因となる。中ソ間の緊張が高まる中、両国はそれぞれ自国の戦略地政学的立場を見直し、米国との関係改善を模索するようになった。ニクソン政権は「三角外交」を展開し、ニクソン大統領の歴史的訪中への道を開いた⁷。ソ連では1985年に改革派のミハイル・ゴルバチョフが政権を握った。同時期に中国の最高指導者だった鄧小平もまた改革路線を推進していた。

和解のプロセスは緩やかで、双方に多大な努力が求められたが、政治・経済・文化交流のネットワークは徐々に再構築されていった。1989年5月北京で行われたゴルバチョフと鄧小平の会談は30年に及ぶ中ソの敵対関係の終焉を象徴する出来事となつた。

冷戦の終結は中国政府にとっても、新たに独立したロシア連邦との関係にとっても、新たな時代の始まりを告げるものだつた。1990年代後半になると、中露関係は協力的な性格を帯びるようになった。外交は大幅に進展し、軍事装備の二国間取引も拡大した。冷戦後の世界で唯一の超大国となつた米国は、中国とロシアの双方にとって最大の長期的脅威となつた⁸。中露国境の帰属をめぐる紛争は解決し、ロシア政府は「一つの中国」政策を受け入

れ、台湾に対する中国の主張を支持した。

国際的には中国政府とロシア政府は国連などの多国間フォーラムで協力関係の強化を誇示し、安全保障関連の重要な事案に対して頻繁に同様の見解を表明した¹⁰。両国は、米国の一国主義がもたらす脅威が増大しているという認識の下、外交面での連携を強化した。中露関係の改善を背景に、2001年には上海協力機構（SCO）が設立された。中露間の二国間貿易も拡大し相互補完的な経済関係が構築されていった。中国とロシアは多国間の分野でも協力を深め、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の発展を主導するとともに、国連安全保障理事会では共同で拒否権を行使した¹¹。

二国間貿易は拡大したものの、中露関係は次第に非対称的な性格を強めていった。しかし、2012年に習近平が国家主席に就任し、2013年にウラジーミル・プーチンが大統領に再選されると、二人の指導者は個人的な関係を深めていった。それは、新たな協力の時代の幕開けを象徴する出来事だった。2014年にロシアがクリミアを併合すると、国際社会は次々とロシアに経済制裁を発動した。ロシア政府はその影響を緩和するため、「東方シフト」政策を推進せざるを得なくなった。プーチンはクリミア併合（そして後にはウクライナでの戦争）を正当化するために歴史を利用したが、この手法は台湾に対する習近平のレトリック（巧言）とよく似ている¹²。また、中国が「一带一路」構想を北極圏に拡大するという野望を実現する上でも、ロシアは重要なパートナーとなつた。2017年以降、中露関係はさらに強化され、2016年の米大統領選挙でドナルド・特朗普が当選したこと、中露関係の緊密化を後押しする重要な要因となつた。両国の関係は2022年、北京冬季オリンピックの開会式直前に行われた習近平とプーチンの会談で最高潮に達した。会談後、両国が共同声明において「中露友好に限界はなく、協力に聖域はない」と宣言したことはよく知られている。

過去には不安定な時期もあったものの、この30年間、中露関係はおおむね前向きに発展してきた。「常に一致しているわけではないが、決して対立はしない」という言葉で特徴付けられる両国の関係は、高度な相互尊重によって支えられている。

ロシアと北朝鮮の関係

現在、ロシアと北朝鮮の関係は改善傾向にあるが、これはロシアのウクライナ侵攻に端を発する最近の出来事ではない。ロシアは北朝鮮製の兵器を利用でき、しかも北朝鮮製の兵器はロシアの兵器体系と互換性があるという事実は、両国が長い年月をかけて交流を積み重ねてきたことを物語っている。

朝鮮戦争の終結から 1960 年代にかけてソ連は北朝鮮を支援し、同国の主要な貿易相手国となつた。特に、文化大革命によつて中国との関係が悪化すると、ソ連から北朝鮮への援助はさらに拡大した。両国の関係が最高潮に達した 1988 年には、北朝鮮の貿易の約 60% がソ連とのものであった¹³。1970 年代に入り、ソ連と中国の対立が激化すると、北朝鮮は「等距離」政策を採用し、両大国を巧みに競わせつつ、双方への依存度を減らそうと試みた¹⁴。

ゴルバチョフ政権下では、イデオロギーの相違と経済状況の悪化により、ロシアと北朝鮮の関係は損なわれた。ゴルバチョフは 1985 年以降、韓国との和解を優先し、北朝鮮への援助を減らし始めた。これを金日成は裏切りと受け止めた。ソ連の援助が途絶えたところに、長年の農業・経済政策の失敗が重なり、北朝鮮は歴史的大飢饉に見舞われた¹⁵。1993 年にはロシアと北朝鮮の関係はほぼ敵対的と呼べる状態にまで悪化した。

北朝鮮の核兵器不拡散条約（NPT）の不遵守問題が勃発し、ロシア政府が北朝鮮に対する国際制裁を支持する姿勢を示すと、両国間の論争は最高潮に達した。1994 年、ボリス・エリツィン大統領は北朝鮮に対する国際制裁を支持すると警告し、これが金日成をさらに激怒させた。2000 年にプーチン大統領がロシアの新大統領に選出されたことは、エリツィン政権に不満を抱いていた北朝鮮政府にとっては極めて重要な意味を持っていた。プーチンは初当選後ロシアと北朝鮮の関係修復を目指し、金正日と会談して友好条約に署名したが、北朝鮮による核実験の容認は拒否した。

2006 年、ロシアは北朝鮮のミサイル実験を非難する国連安保理決議第 1695 号を支持し、北朝鮮のミサイルおよび大量破壊兵器（WMD）計画に関連する物資の禁輸に賛成票を投じた。北朝鮮がロシアへの接近を試みる最も明白な理由は、北朝鮮経済を「半殖民地化」しているという批判を浴びていた中国への過度な依存から脱却することである¹⁶。2012 年、ロシアは北朝鮮の新たな指導

者、金正恩と緊密な関係を構築する意思を示すため、北朝鮮の対露債務（推定 110 億ドル）の 90%を放棄することに合意した¹⁷。

近年の動向は、北朝鮮とロシアの関係がごく短期間のうちに著しく改善していることを示している。2023 年 7 月 27 日、金正恩はロシアのセルゲイ・ショイグ国防相と平壌で会談した。さらに 9 月には、アムール州のボストーチヌイ宇宙基地でプーチン大統領と会談し、エネルギー、食料供給、北朝鮮の衛星計画といった重要分野にロシアが支援を提供する可能性について協議した。両国の関係改善は、2024 年 3 月に国連で実施された北朝鮮制裁の遵守状況を監視する専門家パネルの任期延長をめぐる投票において、ロシアが拒否権行使したことにも表れている。北朝鮮は、弾薬やミサイルなど大量の軍装備品をロシアに供給するとともに、2024 年末には自国の兵士をウクライナに派遣した。

中国と北朝鮮の関係

中国は、北朝鮮政府にとって最も重要な支援国であり、長年にわたり朝鮮半島情勢や緊張関係の仲介・管理に大きな役割を果たしてきた。しかし近年、習近平と金正恩の関係は不安定化している。これは、金正恩が高度なミサイルや核能力の獲得に注力していることが一因である。

中華人民共和国（PRC）が成立した翌年の 1950 年 10 月、毛沢東は中国人民志願軍を朝鮮半島に派遣し国連軍と交戦した。中国の介入は、金日成率いる北朝鮮共産政権を崩壊の瀬戸際から救つたが、国連軍を圧倒するには至らなかった¹⁸。毛沢東は、朝鮮を社会主义と帝国主義の冷戦における戦場と位置づけ、中国にとっての戦略的重要性と米国に対する中国の優越性を強調することでこの介入を正当化した¹⁹。

1955 年末、金日成は「主体（チュチェ）」という概念を打ち出した。これは一般に「自主」や「自律」を意味する言葉であり、北朝鮮における外国の影響を最小限に抑えることを目指す思想である。1956 年 8 月、金日成は自身の経済戦略や個人崇拜に異議を唱えた親中派・親ソ派の党幹部を粛清し、中国・ソ連との関係を悪化させた。1960 年代に入ると北朝鮮と中国との関係は一時的に改善し、1961 年には相互防衛条約が締結された。金日成は次第に主体思想に体現される朝鮮の独立性を強調するようになった²⁰。

1980年、金日成の息子の金正日が後継者に指名されると、中国は権力の世襲を公然と非難した。北朝鮮の国民は、中国が未だに北朝鮮の指導者継承に意見を述べる権限があると考えていることに衝撃を受けた²¹。1980年代以降、鄧小平が経済の近代化を推進するようになると、中国と北朝鮮の距離はさらに広がり、北朝鮮は鄧小平を社会主義の裏切り者と呼んだ。2006年に北朝鮮が初の核実験を実施した際、中国政府は国連の対朝制裁を支持した。続く2013年、2016年、2017年の核実験に対しても、中国は北朝鮮を強く非難した。これに対して朝鮮中央通信は過去に類をみない大規模な中国批判を展開し、中国を「大国主義」と糾弾した²²。北朝鮮と米国の対立が激化する中、2017年には中朝関係に決定的な亀裂が入った。

近年、中国は北朝鮮を脆弱性の原因とみなしており、この認識が中国の政策判断にも影響を及ぼしている。2017年、中国は4件の国連安保理決議に賛成票を投じたが、そのすべてが北朝鮮への経済的圧力を強化するものだった。その一方で、中国の支援を通じて、米国が提唱した強硬な制裁措置は部分的に緩和された。これは、北朝鮮に圧力をかけすぎれば、地域全体の不安定化を招きかねないという中国の長年の懸念に沿ったものだった²³。

推進要因、共通の利益、利害の不一致

このように過去の歴史を簡単に振り返るだけでも、中国・ロシア・北朝鮮の関係には協力の推進要因や共通の利益だけでなく、利害の不一致も存在することが分かる。

第一に、中露関係は外部の事象、特に米国を共通の脅威と見なす認識と密接に結びついている。そのため、現在のように米国との競争や緊張が高まる時期には、中露関係は概して緊密化する傾向がある。

第二に、指導者の個性や政治的野心が国家間の関係に大きな影響を及ぼす。ゴルバチョフと鄧小平、あるいはプーチンと習近平のように指導者の野心とスタイルが一致すると両国関係は強化されやすい。特に習近平とプーチンの結びつきは強く、プーチンが戦争に負ければ習近平の国内での指導力にも悪影響が及びかねない。逆に、プーチンが勝利すれば、習近平の指導力が強化される可能性がある。

第三に、歴史が示しているように、時間とともに二国間の関係——特に中国とロシア連邦との関係——は強化されているが、非対称性は残る。例えば、経済・貿易関係、依存関係、技術の近代化、一部の政治問題に対する立場については、両国の違いが今後さらに拡大していく可能性が高い。

第四に、ロシアとウクライナの戦争は、今後も中露関係と露朝関係に深刻な影響を及ぼすことになる。ロシア・中国・北朝鮮が少なくとも複数の戦略的目標を共有していることはすでに明らかになっている。現時点では、中国がロシアを牽制するために自国の影響力を行使している様子は見られない。北朝鮮にとって、ウクライナでの戦争は長引くほどメリットが大きい。この戦争は、ロシアにとっての中国の地位を高めただけでなく、東アジア地域における中国と北朝鮮の軍事的地位も高めた。

第五に、この三国は人権、民主主義、法の支配、言論の自由を重視する西側主導の世界秩序の否定という、共通のイデオロギーによって結びついている。

第六に、この三国はいずれも、国内政策と外交政策の両方で、文化と歴史を重要な決定要因としている。三国は、これに大規模な社会統制、情報キャンペーン、言論の自由の制限を組み合わせることで、政策の正当化と国内支持の強化を図っている。

第七に、中露関係において、かつては中国の上位にあったロシアが現在は中国の下位に甘んじている。中国の経済的・技術的優位性、総合的な政治的影響力を考慮すると、この傾向は今後も続く可能性が高い。

第八に、三国はいずれもハイブリッド戦術を用い、偽情報の拡散、経済的威圧、エネルギー・食料・移民の「武器化」、暴力的な非国家主体への支援などを組み合わせることで、西側の政治体制を不安定化させる「万物の安全保障化」戦略を展開している。

今後の方向性

過去の歴史と前述した8つの要因はすべて今後の三国関係を特徴づける。なかでも、主要な推進要因となる可能性が高いのは、共通の価値観、イデオロギー、歴史的要素、外部の影響、経済情勢、そして安全保障上の懸念である。これらの要素が、今後4、5年の三国関係の軌道を形作ることになるだろう。

共通の価値観、イデオロギー、主観的歴史認識

ロシア、中国、北朝鮮はいずれも現在の政治体制を維持するために、共通の価値観、イデオロギー、主観的な歴史認識を強調する。人権、言論の自由、司法の独立といった、西側の民主主義的原則に意義を唱えることも多い。三国のこうした連携は、反西側の姿勢を強化し、「ルールに基づく国際秩序」をめぐる世界規模の対立を激化させる。歴史的な社会主義の価値観は、現代ではその影響力を失いつつあるものの、三国間では依然として一定の価値観が共有されおり、その中心には西側的価値観に対する嫌悪がある。トランプ大統領が一部の西側的価値観、例えばウォーク（woke：社会的正義の追求）関連問題や多様性に異議を唱える姿勢を示していることは、三国と米国の関係の改善に寄与するかもしれない。しかし、こうした姿勢に与する可能性の低い欧州連合にとっては難しい状況となる恐れがある。

三国は、価値観に基づく共通の理解と同様に、国内政策と外交政策を正当化するための主観的な歴史認識の重要性を共有している。プーチンはウクライナでの行動を正当化するために主観的な歴史認識を頻繁に持ち出し、中国も台湾問題において同様の議論を展開している。北朝鮮もまた、いまだに韓国の領土の少なくとも一部を回復しようとしている。三国の主張とは、端的に言うなら、自分たちは領土の重要な一部を失っており、その責任は程度の差こそあれ西側世界にあるというものだ。

米国が外交政策を転換し、「共通の価値観と確立された国際規範」の占める要素が減少する可能性はあるものの、価値観、イデオロギー、主観的歴史認識の強調に対する三国の関心が大きく変化したり、食い違ったりする可能性は低い。これらの要素は、今後も三国を結びつける要因であり続けるだろう。

外的要因

外的要因は、三国関係の形成に大きな役割を果たしてきた。今後4、5年間に支配的となる可能性が高い外的要因としては、ウクライナでの戦争の帰結と米国の新政権の外交政策が挙げられる。

ウクライナでの戦争は膠着状態にあり、外国からの支援が減少する中、ロシアとウクライナの双方が軍事行動の継続に苦労している。外部からの支援は不可欠だが、ウクライナの場合は特に米

国からの支援が減少傾向にある。一方、ロシアも国内経済の低迷と軍需産業の生産能力の深刻な逼迫という課題に直面し、戦場での損失や制裁の影響に対応し続けることが困難になっている。

ロシアとウクライナはどちらも主要なパートナー国への依存度が高い。具体的には、ウクライナは米国と欧州に、ロシアは中国と、ある程度はインドに依存している。中国が現在の政策を大きく転換する可能性は低い。トランプ大統領の最近の政策声明から判断する限り、米国はウクライナと同程度にロシアを支援する用意があるよう見える。ウクライナに関する最大の問題は、第二次トランプ政権はウクライナの持続可能な平和のために政治資本を長期的に投じる意志があるか、それとも経済的利益を優先し短期的な停戦を模索するのか、である。現在のところ、ロシアとウクライナの目標は相容れない。ロシアは占領地の維持とウクライナのNATO加盟阻止を求めており、ウクライナは領土の回復とNATO加盟を目指している。

しかし、どのような形になるにせよ、停戦やその後の和平交渉の結果は将来に大きな影響を及ぼす。もし交渉による和平合意がロシアが再びウクライナを攻撃することを確実に防止すると同時に、米国の信頼性を回復しその力を示すものとならないなら、米国が中国・北朝鮮・イランを抑止することはさらに困難になるだろう。米国の信頼性を回復できない和平調停は、世界的な同盟関係を弱体化させる恐れがある。現在のトランプ大統領のレトリック（巧言）から判断すると、長期的な戦略的思考や安定性よりも、短期的な（経済的）成果を優先する傾向があるように見受けられる。

中国は、ロシアを疎外することなく戦争を終結させ、ウクライナとロシアの復興を支援することで、欧州との関係を強化しようとしている。高いインフラ整備能力を持つ中国は、ウクライナやロシアの破壊されたインフラの再建に重要な役割を果たすとともに、ロシアの軍産複合体の再建も支援する上で有利な立場にある。

ウィルソン・センターのレイチェル・ミンユン・リー（Rachel Minyoung Lee）は、北朝鮮がロシア政府に協力し、ウクライナでの戦争に深く関与していることは、状況を不安定化させた一方、皮肉にも一定の成果をもたらしたと指摘している。それは、北朝

鮮問題を世界の安全保障上の最優先課題に押し上げたことである。北朝鮮の関与は、もはやアジアの安全保障だけではなく、欧州の安全保障にも関わる問題であり、現時点のロシアへの武器供与や兵士派遣という問題だけにとどまらない。

一方、トランプ大統領の外交政策アジェンダは一貫性に欠け、予測できない。しかし、トランプ大統領が自ら北朝鮮に働きかけ対話の再開を試みる可能性は高い。トランプ大統領が北朝鮮を「核保有国」と呼び、金正恩を「賢い人物」と評したことは、対話に向けた布石とみられる。すでに準備会合が行われたという情報もある。その結果は依然として不透明だが、金正恩が非核化に同意する可能性は低い。金正恩にとって、核保有は国家の存亡をかけた問題であり、決して譲ることのできない一線である。韓国政府で核兵器の保有をめぐる議論が進行していることも、北朝鮮の非核化をさらに非現実的なものとしている。それでも対話の意義は大きい。特に、誤った判断のリスクを減らし、コミュニケーションを改善できる点は重要である。米国のマルコ・ルビオ国務長官もこの点を支持している。北朝鮮にとって、将来の対話や合意は「より高い代償」を伴う。金正恩にとって、ハノイ会談で味わった屈辱を再び経験することは耐えがたい。そのため、将来のいかなる会談も、実質的かつ明確に定義されたものでなければならない。韓国の政情不安も、この地域の情勢に影響を及ぼす可能性がある。リベラルな大統領の下では、北朝鮮との対話や対中融和政策への転換が進む確率は高まる。

経済要因

ロシアと中国のパートナーシップは盤石に見えるが、実際には経済的な非対称性に直面している。世界最大の輸出国である中国は、世界経済の発展に深く組み込まれており、依存している。この現象は「第二のチャイナショック」と呼ばれる。しかし中国経済は現在、住宅セクターの問題、コロナ危機の影響の長期化、中国のビジネス慣行に対する国際社会の反発といった圧力に直面している。成長する中国経済と停滞するロシア・北朝鮮経済の非対称性は、今後さらに拡大していくだろう。

中国は、グリーンテクノロジーの分野を中心に、アフリカ、南米、アジアで影響力を拡大している。しかし、国際貿易への依存

度が高いため、米国や欧州の関税や規制の影響を受けやすい。中国は、太陽光パネル、風力発電機、電気自動車（EV）、EV電池の主要生産国であり、こうした製品に使用されるレアアース金属の供給をほぼ独占している。特朗普大統領はすでに、パリ協定からの離脱、石油・ガス生産の拡大、グリーン・トランジション（経済の脱炭素化）に対する政府支援の縮小を発表しており、結果として意図せず中国に「フリーキック」を与える形となっている。もっとも、特朗普大統領やその支持者の方針によって、気候変動に関する課題が消え去るわけではない。結果として、気候関連の課題に取り組むために、多くの国が中国に目を向けるようになっている。米国が関税の導入など、通商政策を変化させたことで、多くの国、特に欧州諸国では、貿易相手国としての中国の魅力が高まることになるだろう。

中国に対する厳しい批判や重い制裁措置の多くはまだ実施には至っていない。おそらく、特朗普大統領が TikTok 問題で優柔不断な態度を示していることは、中国が米国経済に深刻な影響を与える可能性があるため、米国の対中経済政策は厳格なものとはならないことを示唆している。「自分をわざわざせずに争いをしかける」ことは、まさに言うは易く行うは難し、ということだろう。

ロシア経済は、ウクライナでの戦争と過去数年間の不適切な政策運営によって深刻なダメージを受け、産業の空洞化が進んでいる。経済は予想を上回る強靭性を示しているものの、エネルギーへの依存度が依然として極めて高い。技術の近代化は中国や西側諸国に大きく後れを取り、人的資本は失われ、成長予測は世界平均を下回っている。西側と良好な関係を築かない限り、ロシアの経済発展は今後も中国への依存度を高め、さらには北朝鮮への依存も一定程度高まることになるだろう。

北朝鮮は、経済主体としては極めて小さい。近年は、ロシアの支援から恩恵を受けており、石油や農産物の輸入、インフラ事業、技術支援、軍事協力が進められている。しかし、経済全体の状況は芳しくない。改革の失敗、コロナ対策のための規制、そして制裁が重なって、国内経済は内部批判や混乱を引き起こしかねない状況にある。例えば、農村経済を活性化するために金正恩が表明した「20×10」政策は、北朝鮮に対する懸念を高め、農村住民

の不満や内部対立を拡大することになった。ロシアと中国はどちらも、北朝鮮経済を支える重要な存在であり、特に中国は国内の不安定化に神経をとがらせており、それを回避するために北朝鮮への支援を続けている。今後も北朝鮮経済は困難な状況が続くとみられるが、中国とロシアの支援により、当面は「なんとか切り抜ける」可能性が高い。

三国に共通する課題は、人口動態の急激な変化である。出生率の低下、高齢化に加えて、多くの若い男性が戦死したことで、生産年齢人口は減少が見込まれている。これは中国とロシアにとつては時限爆弾のような問題だが、北朝鮮の場合はそこまで深刻ではない。経済面では、非対称性はさらに拡大するだろう。中国は、世界市場への統合度と依存度が高いため、ロシアや北朝鮮から一定の距離を置くことで、経済への悪影響を回避しつつ、「西側」との妥協の道を模索する可能性がある。

安全保障関連の要因

三国にとって最も重要なのは、安全保障、主権、体制の安定、そして内政不干渉である。こうした目標を達成する上で、最も重要な能力が核兵器である。

ロシアは世界最大の核兵器保有国であり、中国も核兵器の備蓄を急速に拡大している。北朝鮮も引き続き、核計画の近代化と高度化に取り組んでいる。核兵器に関する二国間・多国間協力については、信頼できる情報が限られているものの、北朝鮮がミサイルシステムの開発において、ロシアから限定期的な技術支援を受けている可能性は高い。現在の協力規模は限定期でも、脅威認識が変化すれば、協力が拡大する可能性は十分にある。特に水中核兵器の分野では、すでに協力が拡大中だ。ロシアがその豊富な知識を共有すれば、東アジア地域の核抑止の構造は劇的に変化する可能性がある。

北朝鮮の核開発計画は、中国・ロシアに（安全性と拡散の観点から）懸念をもたらしている。しかし、両国が北朝鮮に核戦力の拡大を思いとどまらせることができる可能性は低い。中国は、朝鮮半島の緊張激化がもたらす負の波及効果（例：THAAD配備）を警戒しており、自国の安全保障を脅かす恐れのあるエスカレーションの抑止、抑制、制限を継続するだろう。

ウクライナでの戦争は三国の結束を強化したが、パートナーシップを主導しているのは依然として中国である。ここ数年、ロシアと中国は合同軍事演習を拡大しており、2017年以降に実施された演習は100回を超える。これは、両国の二国間協力の重要な側面となる可能性が高い。合同演習の中には、地中海、北極圏、南アフリカなど、遠隔地域で実施されたものもあり、域外での共同作戦能力が拡大していることを示している。正式な同盟関係こそないものの、上海協力機構（SCO）やBRICSの枠組み内での協力は、軍事活動の連携強化につながる可能性がある。ただし、共同軍事作戦が行われる可能性はまだ低い。

北朝鮮にとって、ロシアへの軍事支援は初の本格的な海外展開であり、貴重な経験となるものの、短期的には三国間で正式な軍事協力が実現する可能性は低い。朝鮮人民軍（KPA）兵士の能力向上や兵器体系の改善といった成果はすでに報じられている。

歴史的概観のセクションで示したように、脅威の認識は通常、三国を接近させる一つの要因となっている。東アジアの民主主義諸国、NATO、EU間の軍事協力の強化は、中国・ロシア・北朝鮮政府が共有する脅威の認識をさらに強め、三国の連携は確実に継続する。

結論と提言

この10年から15年の間に、三国の関係は着実に、かつ前向きに発展してきた。しかし、北朝鮮の核開発計画に対する懸念は残る。先日実施された三国間のハイレベル協議では、中国とロシアが北朝鮮の行動が地域紛争を引き起こす可能性を低く見積もっていることが示された。

この三国関係において最も重要な役割を担っているのは中国である。北朝鮮にとって、中国は数十年にわたり、特に経済・政治の分野で最も重要な国際的パートナーとなってきた。かつては中国の「兄貴分」だったロシアは、現在は「弟分」となった。パートナー国をほとんど持たない北朝鮮にとって、ロシアとの新たな関係は大きな前進である。ロシアの資源、経済・技術支援、政治的影響力は、金正恩の最終目標である体制の存続に貢献している。北朝鮮は伝統的に、中国政府とロシア政府の影響力を均衡させることで利益を得てきたが、この姿勢は現在も続いている²⁴。ロ

シア政府にとって、北朝鮮との軍事協力は東アジアでの足場を拡大し、中国との非対称的な関係をある程度緩和する効果を持つ。しかし、ロシアと北朝鮮が排他的な関係を築けば、中国や国際社会全体からさらに阻害される恐れがある。それはロシアにとっても北朝鮮にとっても長期的な利益にはならない。

中国はロシアと北朝鮮の関係を注視しているが、これまでのところ、具体的な行動を取ろうとはしていない。中国は、三国関係において引き続き「主導的役割」を果たしつつ、米国や欧州による対抗措置を回避し、トランプ政権との外交交渉に自身の影響力を活用することを目指している。北朝鮮とロシアの軍事協力が進展すれば、東アジア地域で米国の軍事プレゼンスを拡大する可能性がある。中国にとってこれは避けたい展開だ。近年の中国、ロシア、北朝鮮の連携強化は、この地域での米国の同盟国の活動を相殺するとともに、中国が現在の支配的地位を維持することを可能にしている。

摩擦点は確かに存在するが、今後4、5年の間に現在の軌道が大きく変わる可能性は低い。現在の良好な軌道に混乱をもたらす摩擦点があるとすれば、一つは中国が経済的または政治的理由からロシア・北朝鮮と距離を置くこと、もう一つは朝鮮半島で実際に危機が起きることである。米国防長官に指名されたピート・ヘグセスは、その承認公聴会において、「敵を分断することは戦略の基本原則だ」と述べた。しかしこの最大の問題は、米国政府が分断ではなく協調の姿勢を見せるようになった場合、米国の同盟国・同志国がこの三国関係をどのように制限、分断、または分裂させるかである。

NOTES

- 1 Mao Tse-tung, *On the People's Democratic Dictatorship: In Commemoration of the Twenty-Eighth Anniversary of the Communist Party of China*, June 30, 1949, Marxists Internet Archive, 2004, https://www.marxists.org/reference/archive/mao/selected-works/volume-4/mswv4_65.htm.
- 2 Rosemary Quested, *Sino-Russian Relations: A Short History* (London: Routledge, 2005), 17.
- 3 Zhihua Shen and Yafeng Xia, “Between Aid and Restriction: Changing Soviet Policies toward China’s Nuclear Weapons Program: 1954–1960,” *Nuclear Proliferation International History Project Working Paper*, vol. 2, https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/documents/publication/soviet_policies_twrds_chinas_nuclear_weapons_prgrm_ver_2.pdf.

50 □ 自由で開かれた秩序の再構築

- 4 Jörg Baberowski, “Nikita Khrushchev and De-Stalinization in the Soviet Union 1953–1964”, in *The Cambridge History of Communism*, edited by Norman Naimark, Silvio Pons and Sophie Quinn-Judge (Cambridge: Cambridge University Press, 2017), 113–138.
- 5 Nikita S. Khrushchev, “On Peaceful Coexistence,” *Foreign Affairs* 38, no. 1 (1959): 1–18, <https://doi.org/10.2307/20029395>.
- 6 Robert C. Tucker, “The Politics of Soviet De-Stalinization,” *World Politics* 9, no. 4 (1957): 550–578, <https://doi.org/10.2307/2009424>.
- 7 Evelyn Goh, “Nixon, Kissinger, and the ‘Soviet Card’ in the U.S. Opening to China, 1971–1974,” *Diplomatic History* 29, no. 3 (2005): 475–502, <http://www.jstor.org/stable/24915131>.
- 8 William B. deMills, “Gorbachev and the Future of Sino-Soviet Relations,” *Political Science Quarterly* 101, no. 4 (1986): 535–557, <https://doi.org/10.2307/2150793>.
- 9 Andrew Radin and Clint Reach, *Russian Views of the International Order* (Santa Monica: RAND Corporation, 2017), https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR1826.html.
- 10 Ibid.
- 11 Peter van Ham, *The BRICS as an EU Security Challenge: The Case for Conservatism* (The Hague: Clingendael Institute, 2015), https://www.clingendael.org/sites/default/files/pdfs/the_brics_as_an_eu_security_challenge.pdf.
- 12 Jing Huang, “Xi Jinping’s Taiwan Policy: Boxing Taiwan In with the One-China Framework,” in *Taiwan and China: Fitful Embrace*, ed. Lowell Dittmer (Berkeley: University of California, 2017), 239–248, <https://doi.org/10.1515/9780520968707-014>.
- 13 James Person, “Chinese-North Korean Relations: Drawing the Right Historical Lessons,” 38 North, posted September 26, 2017, <https://www.38north.org/2017/09/jperson092617/>.
- 14 Tong-hyung Kim, “A timeline of the complicated relationship between Russia and North Korea,” *AP News*, September 13, 2023, <https://apnews.com/article/north-korea-russia-kim-jong-un-putin-timeline-336b51634fab28a34ec210a78866f4d9>.
- 15 Peter Brookes, “Russia and North Korea: Similar bed, different dreams.” *GIS Report*, November 30, 2023, <https://www.gisreportsonline.com/r/russia-north-korea/>.
- 16 Georgy Toloraya, “Russia-North Korea Economic Ties Gain Traction,” 38 North, November 6, 2014, <https://www.38north.org/2014/11/toloraya110614/>.
- 17 Tong-hyung Kim, “A timeline of the complicated relationship between Russia and North Korea,” *AP News*, September 13, 2023, <https://apnews.com/article/north-korea-russia-kim-jong-un-putin-timeline-336b51634fab28a34ec210a78866f4d9>.
- 18 Jian Chen, “China’s Changing Aims during the Korean War, 1950–1951,” *The Journal of American-East Asian Relations* 1, no. 1 (1992): 8.
- 19 Jian Chen, “China’s Changing Aims during the Korean War, 1950–1951,” *The Journal of American-East Asian Relations* 1, no. 1 (1992): 18.
- 20 In 1962–63, Soviet diplomats referred to Kim’s *juche* as a propaganda plot that obscured Kim’s pro-Chinese inclinations. While Western policymakers viewed North Korea as a Soviet puppet, Moscow considered the DPRK a Chinese puppet while Kim Il Sung denied that he was anyone’s puppet.
- 21 Until China’s defeat at the hands of Japan in the 1894–1895 first Sino-Japanese War “de-centred” the Middle Kingdom, the Chinese emperor did enjoy the privilege of conferring legitimacy on Korean monarchs.
- 22 “North Korean media issues rare criticism of China over nuclear,” *Reuters*, May 3,

- 2017, <https://www.reuters.com/article/world/north-korean-media-issues-rare-criticism-of-china-over-nuclear-warnings-idUSKBN17Z1T1/>.
- 23 Evan J. R. Revere, “Lips and Teeth: Repairing China-North Korea Relations,” Brookings, November 1, 2019, https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2019/11/FP_20191118_china_nk_revere.pdf.
- 24 Josh Smith, “Explainer: Putin and North Korea’s Kim forge closer ties amid shared isolation,” *Reuters*, October 7, 2022, <https://www.reuters.com/world/putin-north-koreas-kim-forge-closer-ties-amid-shared-isolation-2022-10-07/>.

II. 地域別の要請

5

日本・EU・台灣の戦略的協力： 米国の MAGA 政策と中国の「夢」

川島 真

米国と中国の「MAGA」または「自国第一主義」と国際秩序

2010 年代以降、中国は 2049 年までに米国に追いつき、新たな国際秩序を打ち立てると宣言してきた。一方、米国は「世界の警察」としての役割を放棄し、自国の利益を最優先する政策を掲げている。それと同時に、第二次トランプ政権は多国間自由貿易体制に明確に反対の立場をとっており、米国中心の軍事・安全保障体制が今後、どの程度維持されるかを見通すことは難しい。

このような状況下で、米国の同盟国と同志国は引き続き米国と協調し、安全保障、経済、貿易の各分野で既存の秩序を維持しながら、独自の国際秩序の構築を目指す中国の動きを牽制しなければならない。しかし、これは容易ではない。第一に、中国は安全保障面では米国とその同盟国・友好国と明確に敵対しながら、経済面では多国間自由貿易の枠組みを受け入れ、推進している。もちろん、中国自身は既存の国際秩序の維持を目指しているわけではなく、自国経済に有利な条件を作り出し、他国との経済的結びつきを強化することで、米国に対抗する手段にしようとしているのにすぎない。しかし、中国経済は世界経済に依存しているため、表面的には既存の秩序を支持する立場をとっている。第二

に、バイデン政権であれトランプ政権であれ、米国が採用した政策の中には中国に有利に働くものも存在する。例えば、バイデン政権が推進した民主主義的価値観を重視する政策は、結果的に中国を利することになった。つまり、米国が「民主主義サミット」などのイベントを開催した際には多くの途上国が反発したが、中国が「民主主義は多様であり、特定の形は存在しない」と主張し、「中国式の社会主義的民主主義」を提唱した際は、グローバルサウス諸国の支持を得たのである。また、トランプ政権が米国国際開発庁（USAID）、ボイス・オブ・アメリカ（VOA）、ラジオ・フリー・アジア（RFA）などへの予算配分を大幅に削減した際にも、中国にとって極めて有利な状況が生じた。グローバルサウスは今や、中国に援助を求めるようになっている。VOAとRFAへの支援の終了は、中国が念願の「話語権」（言説を創出し、それを他国に受け入れさせる力）を獲得するのに有利な状況を生み出した。また、新疆ウイグル自治区で人権調査を行っていたRFAが事実上、活動停止に追い込まれたことは、人権問題などについて中国に不利な言説を減少させることになった。さらに、USAIDから世界各地のNPO等に提供されていた、情報や言説のファクトチェック予算が削減された結果、国内各地で情報が錯綜し、社会の分断が顕在化するなど、中国に有利な状況が生まれた。こうした状況下で、EU・台湾・日本は米国の同盟国・同志国として、安全保障面では米国のグローバルな安全保障ネットワークと中国にに対する抑止力を維持するために、また経済面では既存の多国間自由貿易枠組みを維持するために、どのような行動をとることができるのだろうか。本章では、これらの目標を達成するためにEU・台湾・日本が果たし得る役割について議論し、提言を行う。

多国間安全保障関係の強化

中国に対する最大の抑止力となっているのは、米国を中心とする安全保障ネットワークである。中国は、米国に対抗するために自国の軍事力を増強する一方、軍事関連の国際公共財を構築し、世界に提供している。しかしながら中国は1980年代以降、自主独立の外交政策を掲げており、米国と違って同盟国を持たない。現在はロシアやパキスタンなどと軍事安全保障分野で協力するほか、途上国への武器輸出、軍事人材の育成支援、軍関連インフラの建設協力を通じて、グローバルな軍事ネットワークの構築を進めている。また、ジブチに基地を建設したように、国連などの国際機関の支援や発展途上国などからの承認を得て、世界各地に軍隊を配備している。中国がウクライナでの和平プロセスに軍隊を派遣するためには、国連などの国際機関の決定、ウクライナの同意、そして何よりロシアの同意が必要となる。逆に言えば、これらの条件が満たされれば、中国は軍隊を派遣できる。

軍事安全保障の観点からは、こうした中国の行動をいかに抑止するかが鍵となる。重要な問題は、トランプ大統領自身が同盟国との関係や北大西洋条約機構（NATO）、米英豪3カ国安全保障枠組み（AUKUS）、Quad（日米豪印）等の枠組みに関心を示していない状況で、中国に対する抑止力をいかに維持するかである。さらに米国は、独自の軍隊を持たない太平洋諸国の防衛にも責任を負っている。もしトランプ政権が今後も MAGA 政策を推し進めるなら、米国と太平洋諸国等との軍事協力は縮小し、結果として中国に「現状変更」を図る絶好の機会を与えることになりかねない。

では、どのような対策を講じることができるのか。第一に、NATO 加盟国や日本などの国々はトランプ大統領に対し、米国を中心に据えた安全保障枠組みは必ずしも米国の利益にならないことを強調するべきである。もちろん、この措置が有効かどうかは分からぬ。だからこそ、米国の国務省、国防総省、あるいはトランプ政権の外交・安全保障分野のブレーンに働きかけることが不可欠となる。第二に、ウクライナ情勢とインド太平洋地域の重要性について、国防総省やハワイに司令部を置く米インド太平洋軍と認識を共有し、具体的な活動を継続していく。第三に、NATO、AUKUS、クアッドなどの枠組みにおける閣僚会議を活用

し、首脳会談の機会をできる限り多く設ける。第四に、米国を除くNATO諸国や日本などの間で、協力枠組みを強化する必要がある。日本は、特にインド太平洋地域において、他国との2+2（外務・防衛閣僚協議）の枠組みを拡大し、経済安全保障や情報管理を含む多様な分野で技術協力を推進するべきである。第五に、日本は情報管理、海洋安全保障能力、軍事安全保障の分野で台湾との協力を拡大することが望ましい。中国は台湾への圧力をますます強めている。東アジア地域の平和と安定を実現するために、日本は可能な限り、協力する必要がある。特に「民間」船舶による海底ケーブルの損傷・切断問題では、EUとの連携が求められる。台湾周辺では海底ケーブルの損傷や切断を伴う「事故」が増加しており、同様の事例は欧州のバルト海でも報告されている。離島防衛の観点からも、海底ケーブル防衛は日本にとって喫緊の課題である。少なくともEU、日本、台湾、その他の同志国との間で共同研究や情報交換を促進するべきである。

CPTPPの活用：CPTPPサミットの開催と加盟国の拡大

WTO体制が実質的に機能不全に陥っていることは、米国が自国優先の経済政策を採用する一因となっているだけでなく、中国が自国の経済を利用して有利な経済圏を形成しつつ、国内に大量の非関税障壁を設けている理由の一つでもある。WTOの再建は、現時点では極めて難しい。少なくとも第二次世界大戦後にブレトンウッズ体制が形成されて以降、世界は関税の引き下げと自由貿易圏の形成という方向性を長く維持してきた。しかし、この歴史的潮流は今、逆方向に向かおうとしている。資源が限られている日本と台湾では、国民生活は外国との貿易に大きく依存している。また、EUもエネルギーなどの資源については他国への依存度が高い。この意味で、既存の自由で開かれた多国間自由貿易秩序をいかに維持するかが大きな課題となる。そのために、EU・台湾・日本は、米国の関税政策、中国を対象とする経済安全保障といった分野で協力することができる。しかし、それだけでは十分ではない。

重要なのは、WTO に代わる新たな枠組みを構築することである。この点において、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（CPTPP）の意義は極めて大きい。特に日本は、この枠組みの主要な創設国として、相応の責任と役割を担う立場にある。CPTPP は、ポスト WTO 時代における重要な議論の場となるだろう。まずは、CPTPP 加盟国（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム、英国）の経済閣僚会合を開催し、既存の自由で開かれた多国間自由貿易秩序をいかに維持していくかについて議論する。そして、CPTPP 加盟国による首脳会合を開催し、その意思を世界に明確に示す。第二に、中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、インドネシアなど、加盟を正式に申請している国々との交渉を加速する。ウクライナの加盟申請については、和平交渉の進展を踏まえて判断する。一方、中国および台湾との交渉については、同時加盟を前提として進めることが望ましい。EU も、CPTPP との連携を模索し、既存の自由で開かれた多国間自由貿易秩序を維持する意思を共同で示す必要がある。

中国との交渉においては、中国国内に存在する非関税障壁の問題を取り上げ、ルールに基づく経済貿易の実施を中国に促していく必要がある。ただし、新たな加盟国や中国に対して特別なルールを設けて優遇措置を提供するようなことは、厳に慎まなければならない。また、ルールを共有しつつ、中国を経済・貿易枠組みに統合するための取組みとして、地域的な包括的経済連携

（RCEP）協定や日中韓の自由貿易協定（FTA）を活用することも有効である。これらの枠組みは CPTPP ほど自由化されていないものの、中国の視点を理解する貴重な機会となる。EU には中国との貿易交渉経験が豊富にあるため、日本と EU が情報を共有し、原則や政策を擦り合わせていくことは十分に考えられる。中国との両岸経済協力枠組協定（ECFA）は形骸化しつつあるものの、台湾は依然として中国との深い経済的結びつきを維持しているため、日本や EU との情報交換は意義がある。

グローバルサウスとの関係強化：USAID撤退への対応

米国が発展途上国を含む多くの国に高い関税を課し、米国国際開発庁（USAID）の予算を大幅に削減したことは、グローバルサウス諸国に大きな衝撃を与えた。中国はグローバルサウス諸国に対し、共に関税問題と戦おうと呼びかけている。また、USAIDが多数のプロジェクトを停止したことにより、逆に、これまで必ずしも可視化されていなかった米州地域の発展途上国に対する米国の支援の実態が明らかになった。経済、教育、保健医療など、幅広い分野で米国が提供してきた極めて手厚く多様な支援が、突如として打ち切られたのである。

言うまでもなく、この状況は中国にとって極めて有利に働いている。もっとも、中国も財政状況は厳しく、2010年代後半以降は、国民の理解を得にくく、多額の援助は実施していない。それでも、中国が発展途上国の政権等との関係を強化するために、米国の撤退により生じた「力の真空」を埋める戦略を探ることは間違いない。

一方、EUや日本、台湾などが米国撤退による「真空」を埋めることは容易ではない。EUや日本、台湾などに求められているのは、USAIDが撤退した分野、各国のニーズ、最も緊急性の高い課題を整理し、優先順位を付け、可能な限りの支援を提供することである。もちろん、オーストラリアや韓国といった同志国との協力も欠かせない。その過程で、中国との競争が生じる可能性は高いが、その際も先進国としての視座、すなわち既存の秩序を維持する姿勢が求められる。しかし、この姿勢を強調しすぎれば、グローバルサウス諸国から敬遠されかねない。そのため、「法の支配」といった最低限の規範のみを打ち出していく必要がある。価値観を押しつけすぎないよう留意する必要がある。

一方、中国の影響力を考えると、経済安全保障の観点からも、発展途上国と協力することは不可欠である。しかし、特に先端技術分野で中国を牽制するために、「経済安全保障」の概念を発展途上国と共有することには一定の困難が伴う。多くの発展途上国は中国の投資を歓迎している。技術的コントロールに対する強い意識はないが、食料・エネルギー安全保障や強靭なサプライチェーンの重要性は認識されている。EU、日本、台湾といった先進国は、経済安全保障の分野で発展途上国との対話や協力を粘り強く

推進し、必要に応じて人材育成面でも積極的に協力していく必要がある。また、RCEP や CPTPP といった既存の枠組みを活用して、先端技術の管理ルールを整備していくことも求められる。

USAID 撤退への対応としては、EU、日本、台湾などの同志国が共同で支援を提供することが望ましい。同様のプロジェクトに対する責任の分担が必要となる可能性もある。特に太平洋地域では、台湾と外交関係を有する国も存在するため、日本と台湾、場合によってはオーストラリアを含めた協力が求められる。アフリカでは、EU 諸国と日本の協力も想定される。必要なのは、原則面の合意にとどまらず、具体的なプロジェクトの実施やその成果を通じて、協力関係を構築していくことである。

国際世論の攪乱防止：情報発信と浸透工作対策

中国は、ロシアなどの国々と連携して、国際世論の形成を主導しようとしている。しかし、米国をはじめとする西側諸国では言説の「壁」が厚く、西側メディアが世界の主流の言説を支配している。また、ラジオ・フリー・アジア (RFA) などのメディアを通じて、中国に対する否定的な言説が世界規模で拡散されている。中国の目標は、自国の言説を世界に広めると同時に、中国に対する否定的な言説を減少させることにある。その一方で、中国が浸透工作の標的としてきた台湾などの地域でも、西側の言説に対抗することは難しく、成果を上げてきたとは言えない。これにはもちろん、西側の言説だけではなく、浸透工作の標的国が行っている情報のファクトチェックが役立っている。例えば、新型コロナウイルス感染症の拡大期に日本が台湾にアストラゼネカ製ワクチンを提供した際、中国は「日本人が自分たちは使用しない、効果のないワクチンを台湾に提供している」という情報を流布しようとした。この情報は中国国内では拡散したもの、台湾には広がらなかった。これは台湾社会が、この情報を中国発の偽情報だと認識していたためである。

しかし、トランプ政権がボイス・オブ・アメリカ (VOA) のみならず RFA 等への支援も打ち切り、さらに米国国際開発庁 (USAID) がインターネットや SNS 上の情報を監視していた NPO などに提供していた支援が停止された結果、中国にとって極めて有利な状況が生まれつつある。新疆ウイグル自治区などの実情が

暴露される機会は減り、国内での浸透工作の標的となってきた台湾などでは言論の監視能力が弱まった。この状況に対して、EU、日本、台湾にできることは、国外への情報発信力を強化すること、そして言論の自由を保護し、中国とロシアが発信している意図的な偽情報や悪意ある情報についての情報共有を促進することである。

さらに、日本の場合、中国とロシアによる浸透工作やサイバー攻撃に対抗する体制がいまだ十分に整備されていない。「能動的サイバー防御」によってサイバー攻撃を未然に防ぐ法案がようやく国会を通過したものの、制度面の課題は依然として多い。例えば、東京証券取引所上場企業にはサイバー攻撃に関する開示義務がない。日本では、グレーゾーンの浸透工作への対応だけでなく、「有事」への備えといった社会的対応の面でも、制度的・社会的な遅れが目立つ。この点では、EU諸国や台湾との共同研究や情報交換が必要となるだろう。

東アジアの平和と安定のために

EU諸国にとって、ウクライナ問題が喫緊の安全保障上の懸念であるように、日本と台湾にとって、東アジア地域の平和と安定を確保することが極めて重要である。この目標を果たすためには、前述したように軍事安全保障分野の抑止力を強化する必要がある。しかし（可能であれば）中国、ロシア、北朝鮮との対話を促進することも欠かせない。こうした対話は妥協や譲歩を伴うものではなく、日本と同盟国・同志国の見解を中国とその陣営に伝えるものであるべきだ。現時点では、台湾が中国との対話を進展させることは難しい。ウクライナの現状を踏まえれば、日本と欧州諸国がロシアや北朝鮮との対話を前進させることも難しい。しかし、日本と欧州諸国が中国と対話することは可能である。前述した経済・通商枠組みに関する議論に加えて、日本の安全保障政策に関する日本の意思と中国に対する認識を伝えること、海上事案に関する情報伝達メカニズムを整備し、不測の事態に最大限に備えることが重要である。

一方、東アジア地域では、韓国と台湾の国内情勢が不安定化し、社会の分断が顕著になりつつある。特に日本では高齢化が進み、国力の低下を招いている。こうした国内の社会不安要因に対する協力を軽視するべきではない。

今後、ウクライナでの戦争をめぐる情勢に変化が生じた場合、日本とEUがロシアとの関係「正常化」を検討する可能性もある。そうなれば、ロシアに対する制裁の解除のみならず、経済活動や人的交流が再開されることも想定される。日本の場合、ここにサハリン開発プロジェクトや北方領土に関する交流、ロシアとの平和条約交渉が含まれる可能性がある。こうした対露措置は、日本とEUの重要な協力分野となり得る。また、ロシアと緊密な関係を維持している中国と対峙する台湾にとっても、ロシアに関する情報は必要となるだろう。

6

中国経済：展望と対外行動への影響

Raymond C-E SUNG (宋承恩)

はじめに

本章の内容は、2024年12月に実施した三者オンライン会合での発表に基づいている。発表日以降の事象については、必要に応じて考慮する。

本報告の主な主張は次の通りである。

- 中国の景気後退は長期的なものである。
- 今回の景気後退には、容易には修正できない構造的な原因が存在する。
- 中国が直面している経済的困難の相当部分は、政策の失敗に起因している。
- 中国は、経済面で攻撃的かつ重商主義的な行動を取る傾向がある。
- 陽動戦争の可能性は排除できない。

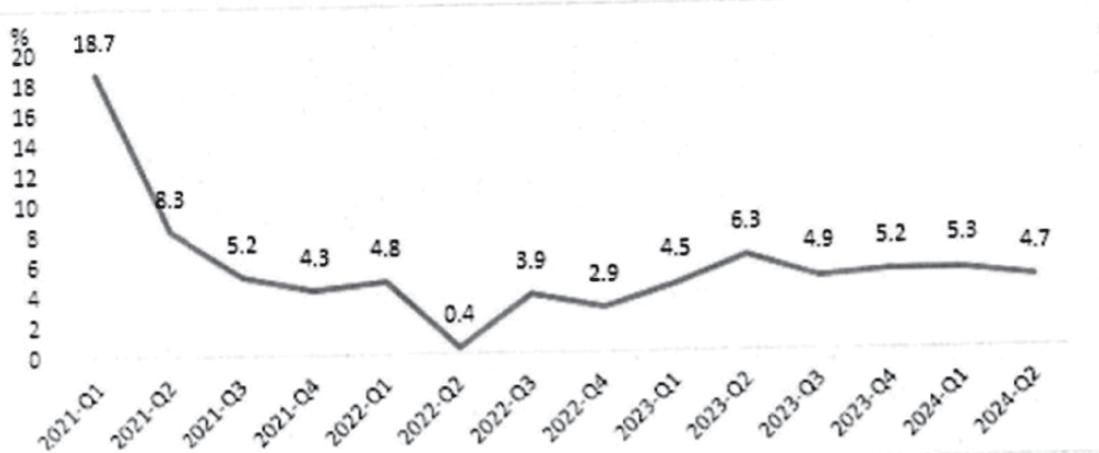
中国経済の現状：評価

中国経済を評価するにあたり、まず注目すべきはGDP成長率である。よく知られているように、中国共産党は中国経済の健全性を象徴する指標としてGDP成長率を利用しておらず、近年の政権は年5%以上のGDP成長率を維持することに強くこだわっている。

もっとも、中国のGDP成長率の数値は経済予測や分析の手法によってばらつきがある。中国の国家統計局が公表している集計データ（図6.1）によれば、中国のGDP成長率は2022年初頭に最低値である0.4%を記録した後、2023年初頭に6%を超える水準にまで回復し、2023年から2024年にかけては5%前後で推移している。

図6.1：中国のGDP成長率

図1 中國大陸GDP各季成長率

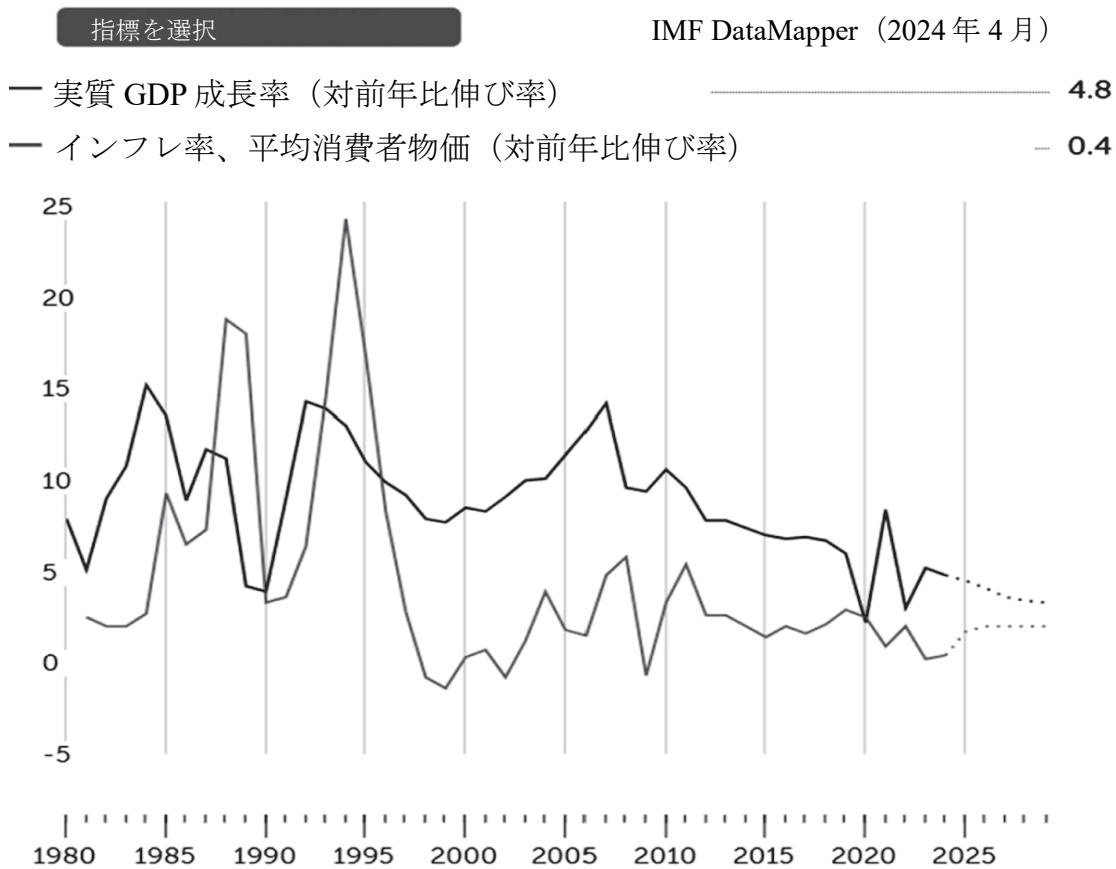


資料来源：中共國家統計局（資料查閱：2024/07/17），本研究整理繪製。

2024年7月、国際通貨基金（IMF）は中国の成長見通しを5%に上方修正した。これは第1四半期の予想を上回る個人消費を反映したものである。第2四半期は内需が低迷したため、IMFはその後、成長見通しを4.8%に引き下げた。それでも、この水準は中国政府が掲げる成長目標とおおむね一致している。IMFは、輸出の好調を認めつつも、消費者需要が依然として抑制されている点を指摘した。また、2024年後半に見込まれる政策支援の予測以上の強化が、成長見通しを上振れさせる可能性がある点も示唆した。さらにIMFは、2025年には相反する力が作用すると分析している。つまり、不動産市場が底を打ち、内需を下支えする一方、高齢化の進行と生産性の伸びの鈍化によって、潜在成長率は低下する可能性が高い。最終的に、IMFは2025年の成長見通しを同年4月時点の予測から0.4ポイント上方修正し、4.5%とした。

しかし、IMF でさえ 2025 年以降も中国の GDP 成長率は下降を続けると予測している（図 6.2）。

図 6.2：IMF が予測する中国の GDP 推移



中国の公式統計は信頼性に欠けるという見方は広く共有されている。2007 年の時点で、すでに国務院副総理（当時）の李克強が、中国国家統計局が公表する GDP データは「人為的」で、信頼できないと述べていた。

2024 年後半以降、中国の証券会社に所属する二人の著名エコノミストによる中国経済分析がインターネット上で広く流布された。その一人である SDIC 証券有限公司 (SDIC Securities Co., Ltd.) のチーフエコノミスト、高善文 (Gao Shanwen) は、中国の 30 以上の省級行政区のデータを分析した結果、コロナ禍以降は消費の低迷が続いていると指摘した。さらに、この弱い消費は若年層の割合と相関しており、若者の間で所得見通しが低下していることが、若者の消費マインドや住宅購入意欲を大きく抑制していると指摘した。こうした分析結果をもとに、高氏は中国当局が

2020年から2023年までの各年度において、GDP成長率を実際よりもおよそ3%過大に算出しており、累積すれば約10%の過大評価が生じていると推定した。

二人目は、東北証券チーフエコノミストの付鵬（Fu Peng）である。同氏は顧客向けイベントに登壇した際、中国経済が抱えている問題は表面に見えているよりもはるかに深刻だと語った。問題の核心は、有効な消費の不足にあると同氏は指摘する。消費能力の低下は一時的な現象ではなく、構造的な変化であり、解決するためには利益の再分配が必要となる。

高氏と付氏の発言は国外メディアでも報じられたが、後に中国国内のインターネット上ではアクセスできなくなった。特筆すべきは、両氏はどちらも中国国内で主導的な立場にある著名エコノミストだという点である。二人の発言が拡散したことは、中国国内でも同様の見解が広く共有されている可能性を示唆している。

デフレの兆候

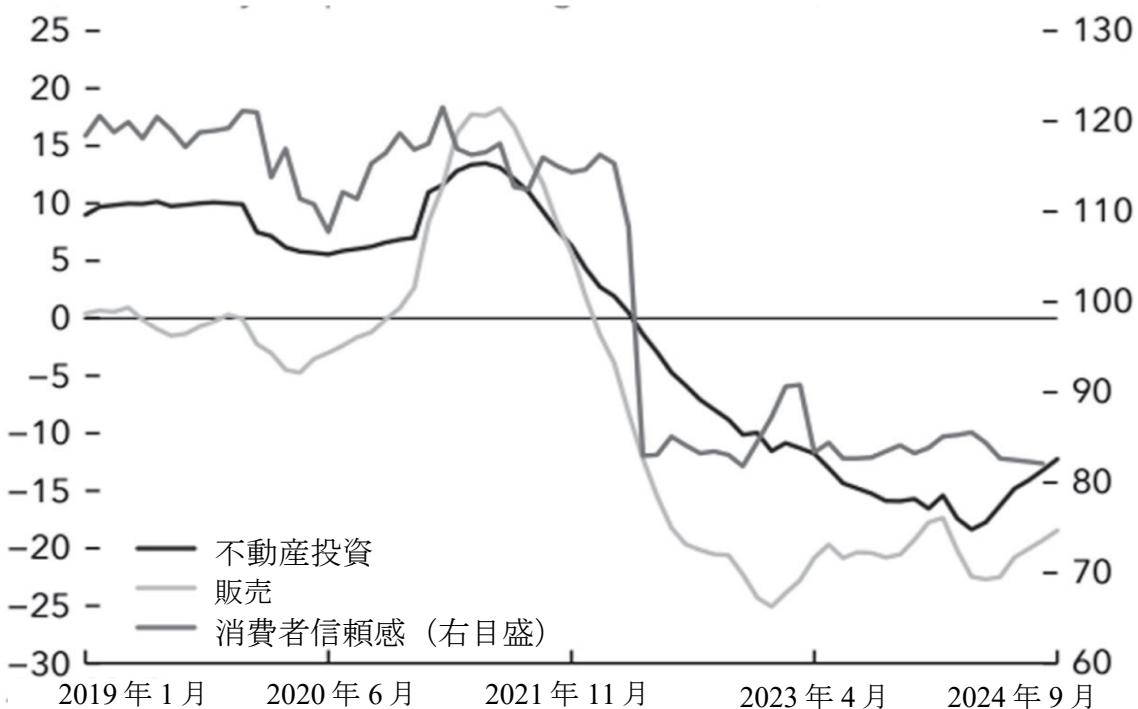
パンデミックの終息以降、中国経済は深刻なデフレ局面にある。デフレとは、ある経済における財・サービス全般の価格水準が、一定期間にわたって低下する経済現象を指す。デフレは、通貨供給量の減少によって生じる場合もあれば、財・サービスに対する需要の低下によって引き起こされる場合もある。その影響は、消費者信頼感指数（CCI）の継続的な低下にも表れており、消費見通しに悲観的な見方が広がっていることを示している。消費者物価指数（CPI）はゼロ成長に近づきつつあり、生産者物価指数（PPI）は2022年以降マイナスが続いている。一般に、これらの指標は経済が勢いを失っていることを示し、消費需要の低迷や、家計・企業双方における借入意欲の低下として現れる。中国は長期にわたってデフレ状態にあり、その影響は企業と経済全体に悪影響を及ぼしている。

個人消費の低迷は、過去数十年にわたって中国経済を苦しめている課題であり、その原因は中国経済の構造に深く根ざしている。例えば、低い預金金利や、特定の借り手のみに適用される低金利融資といった金融抑圧が家計所得を抑制し、政府主導の投資に資金を誘導している。また、社会保障制度が脆弱なため、世帯は緊急事態等に備えて貯蓄を優先する傾向が強い。

その影響は、不動産危機、地方政府の債務水準、高い失業率に顕著に現れている。

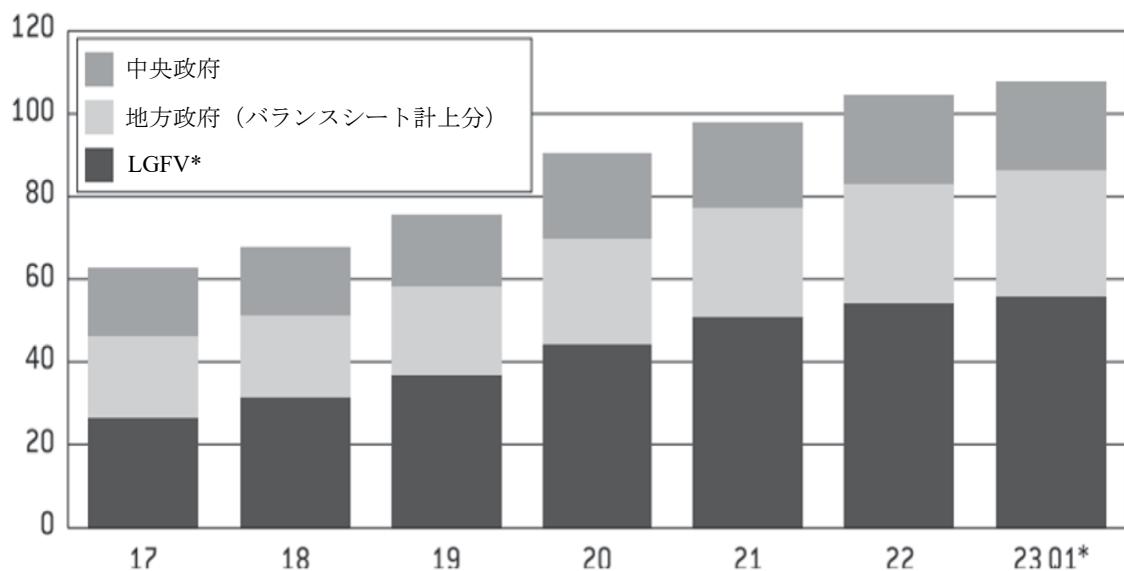
図 6.3 は、中国の不動産危機の規模を示したものである。2021 年末以降、不動産価格と不動産投資は急落し、消費者信頼感は過去最低の水準にまで低下した。その後に実施された規制措置や景気刺激策は、全面的なバブル崩壊を食い止めはしたが、問題の解決にはほとんど寄与していない。不動産セクターは中国の GDP の約 25% を占め、市場価格の急落により家計資産が大幅に減少する。このため、不動産危機は金融危機を引き起こす深刻なリスクを内包していると同時に、個人消費の低迷を長期化させる一因となっている。

図 6.3：中国の不動産セクターと消費者信頼感



ロジウム・グループの推計によれば、中国の地方政府融資平台 (LGFV) の債務総額は、利払い債務と残高を合わせて 59 兆元 (8.16 兆ドル) を超え、中国の GDP のおよそ 50% に相当するという。また、中国の LGFV は深刻な資金不足に直面しており、短期債務の支払いに必要な現金を十分に保有しているのは全体の約 5 分の 1 にすぎない。図 6.4 は、中国の GDP に対する政府債務の割合を示したものである。

図 6.4：中国政府債務の GDP 比 (%)



出典： Bruegel (Natixis、中国財政部、中国国家統計局、CEIC、Wind に基づく)。

注：2023 年第 1 四半期の中央政府債務残高は推計値。 * LGFV = 地方政府融資平台 (Local Government Financing Vehicle)

図 6.5 は、新型コロナウイルス感染症などの地理経済的状況が中国の雇用市場に深刻な打撃を与え、主要都市の失業率を 20% 超まで押し上げたことを示している。結果として、特に大きな影響を受けたのは 16 歳から 24 歳の若年層であった。この層の失業率は 2023 年半ばにピークに達したが、この年は中国政府が統計の公表を一時的に停止したことで広く知られている。その半年後、新たな統計手法で算出されたデータが公表され、2023 年 12 月時点での都市部若年層の失業率は 14.9% とされた。この数値は、同年 6 月の 20% 超を大きく下回る。経済専門家の間では、この新たな数値に対する「困惑」が広がっている。この数値では、雇用市場は改善したと国民に信じさせることは難しく、また、中国政府の公式統計データの正確性に対する国際社会の長年の疑惑を補強するようなことが有益だとは思えないからだ。

図 6.5：中国都市部の失業率調査結果



中国経済に影響を与えていた構造的要因

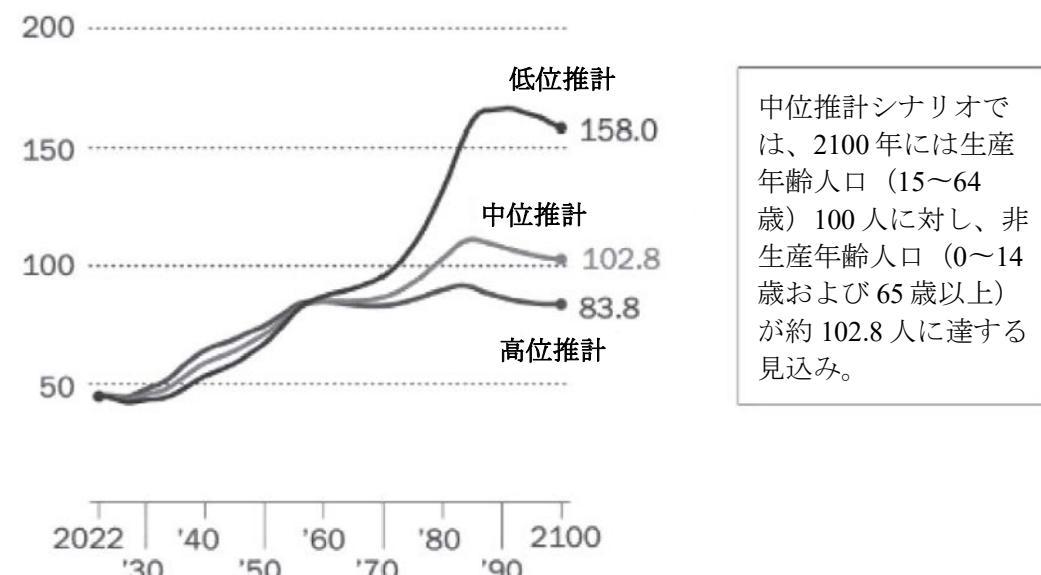
中国経済は、近年の景気低迷や成長力の欠如に加えて、容易には解決できない構造的要因も抱えており、景気後退は長期化する可能性が高い。

第一の構造的要因は高齢化である。国連の予測によれば、中国の人口は現在の 14 億 2600 万人から、2050 年には 13 億 1300 万人に減少し、2100 年には 8 億人を下回るとみられている。一人っ子政策は緩和されたが、出生率の低下傾向は続いている。女性一人あたりの出生数は 1.18 人と推定されている。これは人口を維持するためには必要な人口置換水準である 2.1 人を大きく下回る。中国はすでに「中程度の高齢化」シナリオに近づいており、総人口の 20% を 60 歳以上人口が占める。2035 年には、この割合は 30% に上昇する（4 億人を超える）と予測されている。また、従属人口比率、すなわち生産年齢人口（15～64 歳）に対する非生産年齢人口（0～14 歳および 65 歳以上）の割合は、国連の低位推計においてすら、100% を超えると見込まれている。これは中国において、非生産年齢人口が生産年齢人口を上回ることを意味する（図 6.6 参照）。

図 6.6：中国の従属人口比率

中国では 2100 年までに非生産年齢人口が生産年齢人口を上回る見通し

従属人口比率とは、生産年齢人口（15～64 歳）100 人あたりの非生産年齢人口（0～14 歳および 65 歳以上）の割合を指す。



注：中位推計は国連による中間的な予測値。高位・低位推計は、中位シナリオに対して出生率が 0.5 人多いまたは少ない場合の予測値。

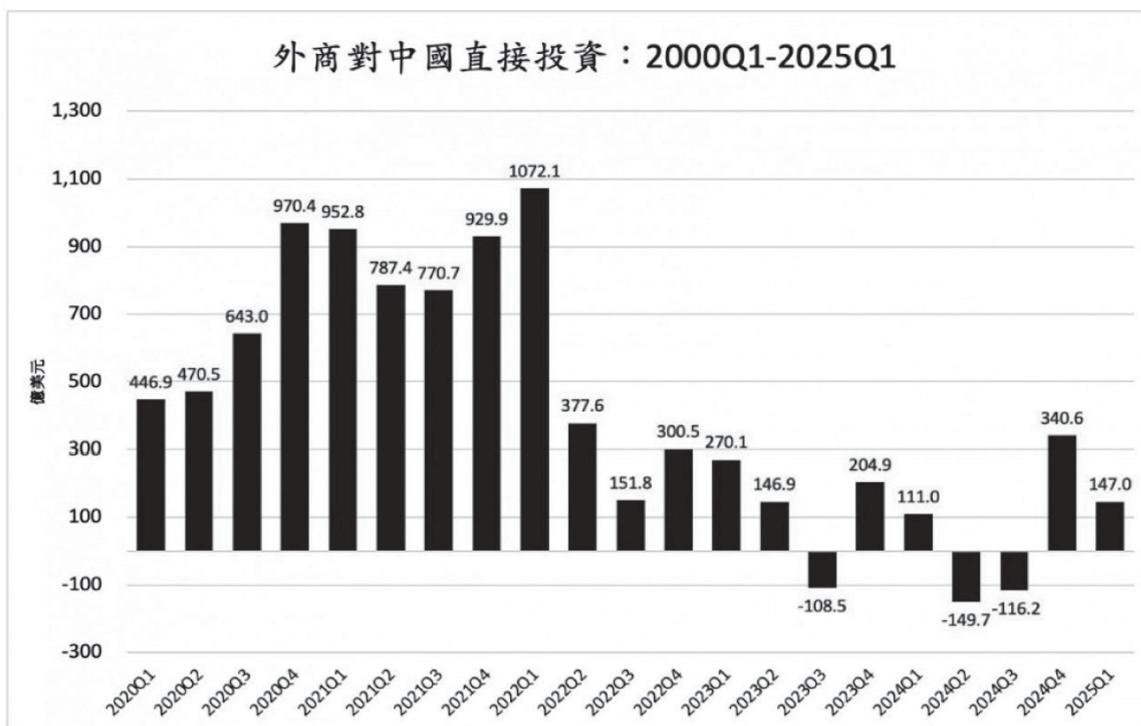
出典：国連人口部「世界人口推計：2022 年改定版」

PEW RESEARCH CENTER

第二の要因は**外国投資の撤退**である。中国の経済成長は、これまで主に投資が牽引していた。しかし近年、中国に対する外国直接投資（FDI）が顕著に減少している。国家外貨管理局が発表した最新の公式統計によれば、2025 年第 1 四半期における対中直接投資の純額は 147 億米ドルにとどまり、2024 年第 4 四半期の 340.6 億米ドルと比較すると、50%以上の急減となった。わずか 1 四半期の間に投資額が 194 億米ドル減少したことは、外国資本が対中投資に対して、慎重かつ様子見の姿勢を崩していないことを示している。四半期ごとの推移を見ると、下降傾向が始まったのは 2022 年第 2 四半期であり、前四半期比で 60%以上少ない 377.6 億米ドルに落ち込んだ。その後も外国投資の減少傾向は続き、2023 年から 2024 年にかけては複数の四半期で純資本流出が発生するという異常事態に至った。具体的には、2023 年第 3 四半期がマイナス 108.5 億米ドル、2024 年第 2 四半期がマイナス 149.7 億米ドル、そして同年第 3 四半期がマイナス 116.2 億米ドルである。このよう

なマイナス成長は、中国の FDI の歴史においても極めて稀な事態であり、外国資本が新規投資を縮小しているだけでなく、既存資本の引き揚げを加速させていることを示している。

図 6.7：対中直接投資の推移（純額ベース、10 億米ドル）



第三の要因は、地政学的緊張が続く中での政策の失敗である。結局のところ、中国経済は「市場経済」システムに基づいておらず、政府の政策に強い影響を受けてきた。しかし近年は、難局を切り抜けるための賢明な政策運営が見られず、既存の失策も放置され、経済の足かせとなり続けている。徹底したゼロコロナ政策は中国経済に深い傷跡を残した。民間企業よりも国有企業を優遇する制度構造は長期的な歪みをもたらし、国有企業を国家補助金に依存させる一方、民間セクターの革新性や起業意欲を抑制している。政治権力の集中と、一党・一人による権威主義的支配によって政治的説明責任の仕組みは機能せず、変革の希望さえない。「寝そべり」という言葉は、努力しても報われないという個人や起業家の無力感を象徴している。こうした政策の影響は国外にも波及しており、中国が過剰生産能力のはけ口を他国の市場に求めていることに対する懸念、自由市場競争歪曲の疑い、さらには米

国との貿易不均衡という問題が生じている。また、中国が「一带一路」構想などを通じて、過剰生産能力を新興国に輸出することは、新興国に対する中国の影響力（シャープパワー）を高めることになると懸念されている。

2024年の景気刺激策：本質的な問題解決には至らず

2024年9月以降、中国政府は経済の活性化を目指して、一連の景気刺激策を実施した。具体的には、利下げ、証券会社・ファンド・保険会社による株式購入を支援するための5000億元（713億ドル）の資金供給、既存ローンの金利および住宅ローン金利の引き下げ、セカンドハウスの頭金比率の引き下げ（25%から15%へ）、融資対象となる住宅プロジェクト数の拡大、こうしたプロジェクト向け銀行融資枠を4兆元（約5620億ドル）に引き上げる措置などである。

一部の経済学者は、こうした刺激策は経済状況の悪化を一時的に食い止めるためのもので、例えば住宅販売を減少から回復に転じさせたり、地方政府の利払い負担を軽減し、職員への給与や物品・サービス供給業者への滞納金の支払いを可能にすることを目的としたものにすぎないと指摘している。しかし、多くの専門家はこうした刺激策は的を射ておらず、真の課題から国民の関心をそらすものだと主張している。真の課題とは、国内の所得分配を是正し、家計の取り分を増やし、企業や政府の取り分を減らすこと、内需を拡大すること、そして教育、保健医療、社会福祉といった公共サービスの不足と地域格差という中国経済の根本的問題に対応することである。こうした構造改革が急務であることは疑いの余地がない。しかし、前述した権力構造と政策上の制約が依然としてその実現を阻んでいる。

中国の対外行動への影響

長引く不況は中国の対外行動にどのような影響を及ぼすのだろうか。よく聞かれるのは、「陽動戦争論」と「重商主義的拡張論」の二つである。しかし、どちらも過去のパターンや事象を精緻に分析することで、今後の展開を予測しようとする理論的仮説の域を出ない。

陽動戦争論の核となるのは、国内で圧力を受けている指導者は、国民の結束を促し、支持率を高めるために外国との紛争を意図的に引き起こすという仮説である。この分野の重要な文献が、2023年9月15日付の『フォーリン・アフェアーズ（Foreign Affairs）』誌に掲載されたM・テイラー・フレイヴェル（M. Taylor Fravel）の論文「The Myth of Chinese Diversionary War（中国の陽動戦争という神話）」である。

この論文は、中国の国内課題と対外政策行動の関係を掘り下げている。中国経済の成長が鈍化する中、中国政府が国内での求心力を強化し、国民の関心を経済問題からそらすために、外部の脅威に対して強硬な対応を取るのではないかという懸念が生じている。西側の政治家やアナリストの間では、こうした戦略が、特に台湾問題や南シナ海の領有権紛争などにおいて、ナショナリズムの高揚や軍事行動の拡大という形で表出するのではないかという見方が広がっている。

フレイヴェルは基本的に、中国に陽動戦争論を適用することは否定的な立場を取っている。その第一の理由は、中国の過去の行動パターンと整合しないからだ。毛沢東や鄧小平といった歴代の指導者たちは、国内で飢餓や抗議運動など深刻な危機が発生した際、外国に紛争を仕掛けるよりも、むしろ近隣諸国との関係を安定させることや、国内の問題解決を模索することを選んだ。例えば大躍進政策期には経済が惨憺たる状態に陥り、社会不安が深刻化したが、毛沢東は軍事衝突を激化させることなく、近隣諸国との不侵略協定の締結を進めた。同様に、1989年の天安門事件でも、中国経済は減速していたが、政府は外国を攻撃するのではなく、国内の反体制派を武力で鎮圧することを選択した。

第二の理由は、中国政府は検閲とプロパガンダを通じて世論を厳しく統制しており、他の権威主義諸国と比較して国内が不安定

化しにくいためだ。この統制により、反体制派の言動を効果的に抑えられるため、政府が陽動的な軍事行動に訴える動機は小さい。

第三の理由は、中国の指導者は、内憂外患の状況に直面した際（特に国内が不安定な場合）に外国の脅威を抑止するために国力を誇示する傾向があるからだ。1962年の中印国境紛争や、その後の領土問題をめぐる日本との緊張などの事例が示しているように、中国が外国の脅威に反応するのは、国内の注意をそらすためではなく、自国の主権と領土を守るためである。

結論として、西側は経済的困難に直面する中国が、国民の注意をそらすために強硬な外交政策に出るのではないかと懸念しているが、同論文はより現実的なシナリオとして、国内問題のせいで中国の指導部は外国からの圧力に敏感になり、注意をそらすのではなく、むしろ国力を誇示する行動に出る可能性が高いと指摘している。これは、国内の安定と外交政策の間には複雑な相互作用が存在することを示している。つまり、中国が強硬な行動を取る場合、それは国内問題から国民の注意をそらすためではなく、抑止力を維持するためである可能性が高い。

一方、重商主義的拡張論の根拠となっているのは、『インターナショナル・セキュリティ (International Security)』誌の2023年夏号に掲載されたマイケル・ベックリー (Michael Beckley) による論文「The Peril of Peaking Powers (ピークを迎えた大国の危険性)」である。同論文は、「ピークを迎えた国家は、手当たり次第に攻撃をしかけるのではなく、利益を最大化し、コストを最小化するように計算された方法で海外展開を図る傾向がある」という前提から出発する。「その際、国家にはさまざまな選択肢が存在する」とベックリーは言う。例えば、自由主義的拡張を選ぶこともできれば、征服、植民地主義、帝国主義、国家資本主義、さらには戦略的貿易を通じた重商主義的拡張の道を選ぶこともできる。

ベックリーは、ピークを迎えた大国の中でも、特に独裁体制を敷く国家は重商主義に傾きやすいと論じる。こうした国は経済の国有化が進んでおり、民主主義国に比べて、偏狭で経済ナショナリズムを優先する政治勢力に迎合する傾向があるからだ。独裁者にとっては、経済の「管制高地 (commanding heights)」、すなわ

ち、農業、エネルギー、運輸、建設、鉱業、重工業、銀行業といった基幹産業を支配下に置くことが重要になる。

さらにベックリーはこう指摘する。「独裁者は、定期的な選挙によって説明責任を問われることがないため、重商主義的拡張によって得られる利益を少数のエリート層に集中させ、コストの多くを無力な大衆に転嫁できる。これに対して、独裁政権にとって自由貿易や民間企業を支援することは、特に経済の低迷期には危険を伴う。自由化は、国家が優遇する企業の特権が減ることを意味する。その結果、倒産や失業が急増し、体制を支える利権ネットワークが混乱に陥る可能性がある。」

考察

現在の情勢を見ても、中国が重商主義的拡張に傾きつつあることは明らかである。近年、中国は内部循環の強化を図る一方、対外貿易では太陽光パネル、電気自動車（EV）、バッテリーといったセクターで優位性を発揮してきた。中国は、支配下にある戦略的要衝や資源、例えばレアアースの輸出や主要な海峡・運河も活用している。また、グローバルサウスに対する影響力の深化にも全力で取り組んでいる。

しかし、中国が陽動戦争をしかける可能性を完全に排除することはできない。第一に、過去の歴史に同様の行動パターンが見られなかつたことは、その可能性を否定する十分な根拠にはならない。結局のところ、今日の国際情勢は過去とは大きく異なり、かつ急速に変化しているからである。第二に、中国共産党にとって最も重要な関心事は、習近平体制と共産党政権の維持であり、この姿勢は安定を最優先する政策に現れている。共産党が最も警戒しているのは、現在の社会主義／共産主義体制の崩壊につながりかねない平和的な進化、すなわち「カラー革命（色の革命）」である。中国共産党の支配が危うくなるようなことがあれば、国内の緊張を緩和するために、共産党政権はたとえ一時的でもリスクを取る可能性がある。

重要なのは、共産党政権が一党政権の維持に対する不安から、攻撃的な対外行動に出る可能性のある要因を把握することである。こうした要因には、次のような観点が含まれる。

- ・ 長期戦略：軍事・法執行に重点を置いた支出が続いているか、中国は軍事能力の増強を続けているか
- ・ 機会主義的行動：中国が攻撃をしかける可能性のある地域に亀裂や脆弱性が生じ、中国が無謀な行動に出る好機となっていないか
 - 台湾：国内情勢、野党勢力、親中派の動向
 - インド太平洋地域：ガバナンスの低下
 - 同盟関係の亀裂（ウクライナを含む）
- ・ 国内要因：政権に過度の圧力をかける可能性のある国内要因
 - 肅清：軍内部の忠誠度、政治的安定性
 - 習近平の意図：合理的には計算できない

上記のような要因を総合的に考慮し、慎重にモニタリングすべきである。

7

トランプ政権がもたらした余波と その対応

石井 正文

本章では、まずトランプ政権がもたらした概念的影響を概観し、次に、東南アジア諸国を例に、実際の損害を明らかにする。最後に、欧州、日本、そして台湾をはじめとするアジアの民主主義国家が共同で実施すべき具体的な政策措置について論じる。

トランプ 2.0 の概念的影響

トランプ 2.0（第二次トランプ政権）の影響は、現在の傾向が続くなら、重大かつ長期に及ぶ可能性が高いというのが筆者の基本的な考え方である。いま重要なのは、依然として先の読めないトランプ大統領の行動を推測することではなく、日本、欧州、台湾が何をなし得るのかを検討し、後述するような提案を行うことである。

(1) 国際紛争への選択的関与＝課題共有時代の到来

米国には紛争解決に関与する能力があるが、その意思は薄れつつある。これはトランプ大統領個人に起因するものではなく、米国全体の問題である。

トランプ大統領は予測不能な人物と評されることが多いが、「軍事的タカ派」というわけではない。

トランプ大統領は、米国の国益に直接関係ない問題のために米兵の血が流されることを嫌っており、本質的に同盟国への共感をほとんど持たない。

これは、米国が紛争を解決し、その費用を同盟国や同志国が分担してきた「負担共有」の時代から、紛争を終わらせるためには欧州、日本、そして台湾などのアジアの民主主義国家が直接関与しなければならない「課題共有」の時代へと、世界が不可逆的に変化しつつあることを意味している。

これは、時代が「力による統治」、つまり米国に対する怖れから、紛争の解決が図られていた時代から、国際社会の多数の支持による解決策が正当化される「多数による統治」の時代に変わりつつあることを意味する。そのため、影響力を持つグローバルサウスの国々を巻き込み、その支持を得ることが不可欠である。

(2) 「アメリカ・ファースト」原則=同盟は特権ではない

米国のマルコ・ルビオ国務長官は、先日行われた上院の指名承認公聴会において、国務省の行動は「米国をより強く、安全で、繁栄した国にするか」を基準に評価されると語った。もはや、同盟国だからという理由だけで優遇される時代ではない。具体的な行動を通じて「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」政策に貢献していることが評価基準となる。

この基準を満たさない国は、同盟国かどうかを問わず、トランプ政権の関心の外に置かれ、見捨てられる可能性がある。日本の石破茂首相の訪米は、この点で日本が良好な位置を占めていることを示すものだった。しかし、トランプ政権の高官が米国の同盟国であるフィリピンやその他の東南アジア諸国について話すのを耳にしたことはほとんどない。従って、こうした国々は隣国である日本の保護を必要とすることになる。

いずれにしても、日本は「東南アジアの安定は日本が担う」という覚悟と備えを持たなければならぬ。前述したような行動は、米国をより強く、安全で、繁栄した国にするものであり、従って日米同盟の強化につながる。

これは米国国際開発庁（USAID）や全米民主主義基金（NED）といった組織が解体された理由の一つでもある。しかし、この判断は米国の説得力を大幅に低下させかねない。

(3) 米国版「戦狼外交」=信頼と友好国の喪失

トランプ大統領は、グリーンランドとパナマ運河に対する米国の支配権を求めており、そのためには武力行使も辞さない姿勢を示している。現在の米国は、実際に武力を行使していないという一点を除いて、ロシアとほとんど変わらない。しかし、この件に関して、米国が実際に軍事行動に踏み切る可能性は極めて低い。

その背景には、大国は自国に都合のよい秩序を構築できるという「例外主義」がある。トランプ大統領自身も、自分が暗殺未遂を生き延びたのは、自分が例外的な存在、神に選ばれた人間だからだと考えている節がある。

第二次世界大戦以降、世界は基本的に安定を維持してきた。その理由は、二度の世界大戦が残した教訓をもとに、ルールに基づく国際秩序、主権国家の平等、領土の保全、武力による一方的な現状変更の禁止といった基本原則が国連憲章に定められ、世界の国々がそれに合意したからであり、この秩序を維持するために必要ならば、武力行使も辞さない姿勢を米国が示してきたからである。

しかし現在の米国は、秩序を維持する努力を放棄しただけでなく、秩序を破壊することさえ躊躇していない。この影響は極めて大きく、戦後に築かれた秩序を根本から崩壊させる恐れがある。また、米国は第二次世界大戦の終結以来、積み重ねてきた善意と信頼を不可逆的に失う可能性がある。米国の変化は、日本を含む、米国の同盟国に極めて深刻な影響を及ぼしかねない。「多数決による統治」の時代を正しく運営するためには、グローバルサウスの主要国との連携が急務である。

基本的に、日本は第二次トランプ政権の主要な攻撃対象となつておらず、依然として米国の中重要な同盟国としての地位を維持しているという点で特異な立場にある。後述するように、今こそ日本外交がその力を発揮しなければならない。

被害の実相：東南アジアの事例

前述した通り、トランプ 2.0（第二次トランプ政権）の概念的影響は、すでに国際社会に具体的な形で現れている。ここでは東南アジア諸国を例に、その実態を明らかにする。

(1) 東南アジア諸国の基本的な考え方

ドイツの新首相に就任したフリードリヒ・メルツは、「欧州は米国から独立しなければならない」と発言し、注目を集めた。

これと同じ動きがアジア地域にも見られる。例えばマレーシアのアンワル・イブラヒム首相は、マレーシアが反米的とされる BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）への加盟を申請した理由をたずねられ、「我々は、もはや米国を恐れていない」と答えた。その真意を問われ、イブラヒム首相はこう返した。「かつて米国は、我々が西側に属していないことに腹を立てた（アジア地域諸国が米国抜きで地域の経済問題を話し合う東アジア経済協議体（EAEC）構想、1990年代末のアジア通貨危機後に当時のマハティール首相がアジア版 IMF として提唱したアジア通貨基金（AMF）など）。しかし、もはや米国はこの地域に存在せず、この地域に关心もなく、戻ってくることもない」。こうした心情は、マレーシアと同じく BRICSへの加盟を申請し、早い段階から米中間でのバランスを模索してきたタイも抱いているかもしれない、多くの東南アジア諸国の考え方を反映しているとみられる。東南アジア諸国連合（ASEAN）の主要加盟国であり、地域の結束を守る役割を期待されているインドネシアは、2022年に BRICS から加盟の誘いを受けたが辞退した。しかし、マレーシアやタイの加盟申請を批判することなく、2024年11月には自らも BRICS に加盟した。

(2) 各国のヘッジ戦略

米国の不在は、すなわち中国が貿易や投資を通じて多くの国々で影響力を強め、支配的地位を築くことを意味する。そのため、インドネシアにとって中国だけでなく、ロシアやインドも加盟する BRICS に加わる方が、意図的に関係性を曖昧にしておけるメリットがある。また、マレーシアとインドネシアはイスラム教徒人口が多いことから、資金調達に関しては中東諸国との関係も強化

している。

さらに、米国や中国といわゆる「バンブー外交」を展開してきたベトナムも、安全保障上の最大の脅威である中国に過度に依存することはできない。しかし、中国と同様に共産党が一党独裁体制を敷くベトナムは、中国と過度に対立することもできない。そのため今後、ロシアとの関係を緊密化するより他に選択肢はない。この点について言えば、2024年後半以降、ベラルーシとベトナムが頻繁に接触していることは興味深い。10月にはベトナムの国会議長がベラルーシを訪問し、カザンでベトナムとベラルーシの首脳会談が開かれた。12月にはベラルーシの国防相がベトナムを訪問した。また、ベトナムは2013年4月以降、ロシア・カザフスタン・ベラルーシと自由貿易協定(FTA)交渉を続けている。

ラオス、カンボジア、そしてブルネイ・ダルサラームは、しばらく前からすでに中国陣営に属している。ミャンマーと中国の関係は歴史的に必ずしも良好ではなかったが、中国は内戦下で国境地帯の少数民族勢力に影響力を及ぼすことで、ミャンマーへの影響力を拡大した。

シンガポールについては、今後も米中双方と等距離の外交関係を維持すると考えられる。ただし、近年は中国本土からの抗議を受けて、台湾での軍事演習を縮小するなど、次第に中国寄りの姿勢を見せている。

一方、米国の不在によって生じた真空を埋め、中国とのパワー・バランスを維持する上で、日本が存在感と役割を強化することへの期待が高まっている。日本は、この期待を十分に自覚しなければならない。今こそ、日本がこの地域に対して積極的かつ具体的に関与する意思を示す好機である。中国に依存するという選択肢は存在しない。もし米国が東南アジア諸国を防衛しないなら、日本がその空白を埋める必要がある。

台湾有事の可能性は、当面はそれほど高くないというのが専門家の一般的な見方である。その理由としては、中国国内の深刻な経済状況に加えて、「台湾の再統一」への米国と日本の備えが近年大幅に強化されているため、台湾侵攻が失敗する可能性が高まっており、そうなれば中国共産党体制そのものが崩壊する恐れがあることが挙げられる。一方で、近年になって中国側から状況の変化を指摘する発言が聞かれるようになった。それは中国指導部

が、米国はロシアによるウクライナ侵攻を事実上容認し、自身も「力による外交」を展開していると見なしており、したがって台湾への武力行使は可能である（許容される）と考えはじめているためとみられる。実際、今日のウクライナは明日の台湾である。

米国国際開発庁（USAID）の廃止と、米国による対外援助の凍結がもたらした影響は、すでに現場では顕在化している。隣国ミャンマーから逃れてきたロヒンギヤ難民のキャンプが多数存在するバングラデシュでは、難民への食料支援の約半分を USAID が担っていたとみられ、食料支援の量はすでに半減している。約 50 の診療所もすでに閉鎖された。難民の不満が爆発し、バングラデシュが不安定化するのではないかという懸念も生じている。

USAID の支援は東南アジアにとどまらず、複数のアフリカ諸国を含む、世界全体に及んでいた。現在、USAID の真空をロシアと中国が埋めつつあり、その影響は今後、次第に深刻化することになるだろう。

今後の展望

トランプ 2.0（第二次トランプ政権）が自由民主主義秩序にもたらしているダメージを緩和するために、欧州、日本、そして台湾をはじめとするアジアの民主主義国家は何をなすべきなのか。以下に筆者の考えを述べる。

➤ カテゴリーI：課題共有の時代に米国の不在を埋める方法とその主体

- ・ 紛争解決に取り組む能力と意思を兼ね備えた国は多くない。現時点で該当するのは、一部の欧州諸国、日本、その他のアジアの民主主義国家だけだ。これらの国々は、ウクライナ戦争、ガザ危機、そしてミャンマー内戦といった危機の解決に、より積極的に関与する必要がある。
- ・ ウクライナでの停戦を実現する鍵は、ロシアによる再侵攻を防ぐことにある。しかし現時点では、米国がこの問題に前向きに取り組もうとしているようには見えない。そのため、欧州の北大西洋条約機構（NATO）加盟国などがウクライナに部隊を派遣して停戦を監視し、ロシアが何らかの攻撃を行った場合に NATO が集団防衛を発動する仕組みを整備する必要

がある。これを実現できるかどうかが、課題共有体制の最初の試金石となる。

- ・日本にも果たすべき役割がある。停戦後の地雷除去や、戦争で破壊されたインフラの再建に着手することは、日本の自衛隊が能力と経験を有する分野である。

➤ カテゴリー2：同志国による緊密な協力体制の構築

- ・NATOの戦略構想は、中国をNATO体制への挑戦と位置づけており、インド太平洋地域の情勢がNATOの安全保障に不可避的な影響を与える可能性を認識している。このため、欧州のNATO加盟国が折に触れて台湾周辺の海域に軍艦等を派遣し、共同演習や訓練を実施することには意義がある。実際にインド太平洋地域で危機的状況が発生した場合に、欧州諸国が部隊を派遣する可能性は低いが、欧州が不定期的であっても存在感を示すことで、中国は欧州が物理的に介入する可能性を考慮せざるを得なくなる。
- ・この目的においても、台湾がブリュッセルのNATO本部において、可能であればインド太平洋パートナー（IP4）の代表も同席し、定期的に情報説明を行うことで、NATO加盟国と現地情勢を共有することは極めて有益である。
- ・この他、NATOと台湾が協力できる分野としては、戦略的コミュニケーション（台湾有事が発生した際の調整やナラティブの共有）、地域にとらわれないサイバー防衛技術・ノウハウの共有などがある。
- ・現在、NATOとIP4は量子技術などの先端分野で協力の可能性を模索しているが、ウクライナでの戦争は、大量に配備可能なローテク装備の重要性を浮き彫りにした。具体的には、ドローン（特に台湾など島嶼国の防衛に有効な海洋ドローン）や携帯式地対空防衛システム（MANPAD）などである。NATOとIP4（さらに間接的には台湾）は、技術の共同開発はもちろん、共同生産の可能性も検討すべきである。

➤ カテゴリー3：米国の周辺同盟国、フィリピン、東南アジア諸国の支援

- ・フィリピンは、条約に基づく米国の同盟国であり、台湾有事

には部隊・装備の展開拠点として、また外国人避難の拠点として、極めて重要な役割を担う。

- しかし第二次トランプ政権の下では、米国をより強く、安全で、繁栄した国にすることが明確になつてない限り、米国が同盟国を防衛する保証はない。このため、フィリピンが安全保障上の不安を抱くのは当然である。
- 米国がフィリピンを防衛しない場合に備えて、日本はフィリピン防衛への関与を強化するべきである。フィリピンの不安定化は、日本にとって極めて重要な海上交通路（SLOC）に大きな影響を与える。
 - ◆ フィリピンはこれまで、米国と緊密に連携しながら、東南アジア諸国やその他の関係国（フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、日本、オーストラリア、欧州の有志国）の沿岸警備隊間の協力を推進してきた。米国がこの分野への関心を失った場合、日本が調整役を引き継ぎ、南シナ海周辺、さらにはセレベス海からマカッサル海峡、ロンボク海峡に至る代替 SLOC 沿いでの合同演習を定期的に実施することが望ましい。
 - ◆ 南シナ海情勢に対する国際社会の関心を維持するためには、国際裁判所に新たな訴えを起こすことも一案である。ただし、その具体的な方法については慎重な外交的配慮が求められる。
 - ◆ 東南アジア地域で最も重要な主要関係国はインドネシアである。インドネシアの GDP は、2040 年代には日本を抜くと予想されており、インドと並んで 2040 年代のグローバルマジョリティ（世界人口の大多数を占めるグローバルサウスに属する非白人）を決定付ける存在になる可能性がある。インドネシアはすでに BRICS に加盟しているが、現状を放置するのではなく、インドネシアを民主主義陣営に「引き戻す」ための取組みが求められる。一例としては、インド、インドネシア、日本、オーストラリアからなる「アジア版 Quad」を創設し、インドネシアを体系的に民主主義陣営に引き寄せることが考えられる。オーストラリア、インド、インドネシアはすでに三カ国

会合を開始している。もし、各国が4番目のメンバーとして日本の参加を受け入れるなら、アジア版Quadの実現はそれほど難しくない。各国がメンバーのさらなる拡大に前向きであるなら、韓国やフィリピンの参加も検討に値する。

► カテゴリー4：自由民主主義的秩序の非安全保障的価値＝自由貿易の維持

- 米国は、もはや自由貿易を支持していない。しかし、日本にとって自由貿易は依然として有益な制度であり、また日本市場へのアクセスは、影響力を高めているグローバルサウス諸国の関心を引くための強力な手段となる。
 - ❖ 自由貿易圏を広げるため、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（CPTPP）を拡大し、台湾、韓国、インドネシア、可能であればインドを含める。CPTPPの自由貿易地域を南米南部共同市場（メルコスール）や欧州連合（EU）といった自由貿易地域と接続すれば、その有用性と影響力はさらに高まる。
 - ❖ 貿易摩擦が外交危機に発展するのを防ぐ上で、かつては世界貿易機関（WTO）が重要な役割を果たしていた。現在のWTOは機能不全に陥っており、米国の強い反対によって改革の見込みも薄い。しかし、紛争解決の仕組みとしては依然として有用である。従って、前述したように自由貿易地域を拡大し、それをもとに地域レベルのWTO類似組織を創設することは検討に値する。
 - ❖ もっとも、完全な自由貿易を期待するのは現実的ではない。軍民両用の機微技術の取引については厳格な管理が求められる。そこで「ワッセナー・アレンジメント2.0」ともいすべき新たな枠組みの創設を試みるべきである。現在のワッセナー・アレンジメントは、ロシアがあらゆる改革提案に拒否権を発動しているため機能していない。そのため、ここでも新たな仕組みを構築することが求められる。

➤ カテゴリー5：多数決による統治の時代に備えたグローバルサウス諸国との友好関係の拡大

- G7 は、高次の共通の理念の下、新しい困難な課題に効果的に対応するなど、今も相当な影響力を保持している。しかし設立から 50 年を経て、経済的な影響力は大きく低下している。一方、G20 などの組織は期待に応えられていない。加盟国の多様性が高すぎるために合意形成が難しく、実効性のある決定を行うことができない。G7 サミットには毎回、アントリーチ国として G7 以外の国々が招待されているが、その選定は議長国の裁量に委ねられている。そこで「常設アウトリーチ国（Permanent Outreach Partners : POP）」という新たなメンバー区分を設け、毎年同じ国々を招待することを提案したい。これは G7 の拡大とは異なる。G7 を拡大すれば、G20 と同様に効率性が失われる事態になりかねない。POP の目的は、世界全体に影響を及ぼす議題に対して、G7 以外の国々が自国の視点を伝える機会を確保することにある。POP に含める国としては、インド、ブラジル、インドネシア、ASEAN 議長国、南アフリカ、ナイジェリア、アフリカ連合（AU）議長国、サウジアラビア、トルコ、韓国、オーストラリア、太平洋・島サミット（PARM）議長国などが考えられる。
- 2025 年は G7 サミットの誕生から 50 周年に当たる節目の年であり、2026 年には第 1 回会合のホスト国だったフランスが議長国となり、新たなサイクルが始まる。世界の GDP に占める G7 メンバー国の割合は 1975 年の発足時よりも大幅に低下している。50 周年の節目は、G7 を改革し、新たな国際環境にふさわしい形に進化させる好機となる。

➤ カテゴリー6：ロシアと中国の分離に向けた活動

- 専門家の間では、ロシアと中国が緊密な関係を維持することは本質的に難しいと考えられてきた。両国は長い国境を接し、多くの点で戦略的利害が対立しているからだ。しかしウクライナでの戦争が起きたことで、この前提は大きく崩れた。今やロシアにとって中国は生命線であり、北朝鮮を除けば、他に有力な選択肢はほとんどない。そのため、両国を分

断する機会を逃さないように、これまで以上に慎重な対応が求められる。

- ❖ 多くの主要関係国の利益にかなう方法としては、ウクライナでの停戦を維持するために、中国に平和維持軍（PKF）への参加を要請することが挙げられる。つまり、中国に決断を迫るのである。この方法は、中国をロシアから切り離すことができるため、米国も賛同する可能性が高い。欧州のNATO加盟国以外の国がPKFに参加することは、ロシアにとっても受け入れやすい（同様に、平和維持活動（PKO）経験が豊富なインドに参加を要請してもよい）。前述した通り、ロシアは歓迎するはずだ。これは米国との新たな関税戦争における交渉材料となるため、中国も歓迎するだろう。「戦狼外交」が破壊した欧州諸国との関係修復にも役立つ可能性がある。
 - ❖ もう一つの大きな構想は、日印露の三者対話の場を設け、日露関係の正常化を促進することである。インドは、この対話の仲介役を喜んで引き受けるだろう。米国がロシアとの距離を縮めている今、日本はインドの影響力をを利用して、ロシアの弱体化という好機を生かすべきである。ロシアも表立っては認めないが、中国に代わり得るパートナーは実質的に日本以外にないため、この動きを歓迎するはずだ。もちろん、欧州と緊密に協議し、説明を行うことは不可欠である。
- カテゴリー7：トランプ政権の説得（同盟関係は米国をより強く、安全で、繁栄した国にするために不可欠であることの説明）
- 一つの方法は、トランプ政権の理解不足によって深刻な影響を受けている日本、韓国、台湾、フィリピン、EUが共同で、米国に影響を与える活動を米国内で開始することである。例えば、米連邦議会内に下院・上院議員による共同コーカスを設立し、議員を通じて、同盟関係や台湾の重要性を同一の論拠に基づき訴えることが考えられる。各国は、トランプ政権に対して一定の影響力を持つ協力者を複数確保すべきである。米国を再び民主主義陣営に引き戻すという共通の

目的に向けて、西側の資源を結集するべきである。

8

トランプ2.0：強固な欧州・アジア関係の 必要性

Niklas Swanström¹

2025年1月にドナルド・トランプが米国大統領に返り咲いたことにより、欧州とアジアは今、国際関係の重大な岐路に立たされている。トランプ2.0（第二次トランプ政権）の発足は、欧州諸国とアジア諸国が大陸横断的なパートナーシップをいかに強化するかという点で、極めて重要な論点を提起している。第一次トランプ政権を特徴付けたのは「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を旗印とする外交姿勢であった。このアプローチは、中国との貿易摩擦の激化、北大西洋条約機構（NATO）同盟国への防衛費負担の増加要求、多国間関係よりも二国間関係を優先する政策への転換という形で具現化した。政権初期のメッセージから判断すると、第二次トランプ政権では、大統領の世界観を共有する経験豊富なチームのサポートにより、再び同様の政策がより強力かつ徹底的に、全力を傾けて推進されることになりそうだ。

欧州とアジアの主要国にとって、これは課題であると同時に機会でもあり、外交・経済・安全保障戦略の慎重な見直しが求められている。第二次世界大戦の終結以降、環大西洋関係、環太平洋関係は米国が主導し、米国を中心として形成されてきた。そのパラダイムが崩壊の危機に瀕する今、欧州とアジアの関係国は変化する国際秩序に対応し、自国の利益を守るために、新たな協力枠組みを模索しなければならない。本章では、第二次トランプ政権

下で欧州・アジア関係を強化するための条件を検討しつつ、この関係の多面性、潜在的なリスク、今後の道筋を考察する。

新たな地政学的現実：トランプの外交政策アプローチ

第一次トランプ政権は冷戦後の米国外交の正統路線から大きく逸脱するものだった。同政権は、長年維持されてきた同盟関係の価値に一貫して疑問を呈し、パリ協定やイラン核合意といった国際協定から離脱し、同盟国・敵対国を問わずに関税戦争を仕掛け、北大西洋条約機構（NATO）、世界貿易機関（WTO）、国連（UN）といった国際機関の価値について懷疑的な態度を示した。こうした姿勢は、制度的制約や伝統的外交を重視する人々の助言によって多少は緩和されたが、その根底にある「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」の理念は一貫しており、伝統的な同盟関係は失われ、国際秩序に対する米国の関与と影響力は縮小された。

トランプ2.0（第二次トランプ政権）では、第一次政権で採用された路線が、より断固とした決意と、より少ない制度的制約の下で推し進められる可能性が高い。新政権の閣僚は多くがトランプ大統領の思想に共鳴しており、第一次政権を通じて政権運営の経験値も高まっている。このため、第二次政権では米国の外交ビジョンがより効果的に打ち出されることになるだろう。具体的には、国外問題への米軍の関与・駐留の大幅な削減、貿易不均衡の是正を名目とした攻撃的な通商政策、米国の主権や経済的利益を損なっていると政権が考える多国間枠組みからの離脱などが想定される。

こうした米国の動きが欧州とアジアの経済・政治に与える影響は極めて深刻なものとなるだろう。欧州諸国は数十年にわたりNATOを通じて米国が提供する安全保障に依存してきた。時に緊張が走ることもあったが、経済・外交面では米欧関係はおおむね緊密に維持されてきた。アジア地域でも、多くの国が米国が提供する安全保障のコミットメントに依存している。日本、韓国、フィリピンなどは正式な同盟関係に基づき、相当規模の米軍の駐留も受け入れている。欧州とアジアはどちらも米国主導の国際経済秩序を通じて不完全な部分もあるものの一定の安定と予測可能性という恩恵を受けてきたのである。

欧州の戦略的立場と複雑なアジア情勢

欧州は、この新たな現実に適応する上で、固有の課題に直面している。欧州連合（EU）は、経済的影響力こそ大きいものの、その影響力を域外にも広げるだけの一貫性のある外交・安全保障政策の立案に苦労してきた。フランスや英国のような大規模な軍事力を有する欧州諸国さえ、単独では米国が提供してきた安全保障上の保証を代替することはできない。東欧諸国に対するロシアの猛攻とウクライナへの全面侵攻、依然として不安定な中東・北アフリカ情勢、長期化するテロの脅威などはいずれも、これまで主に米国が主導してきた協調的な対応を必要としている。

また、欧州にとって米国との関係は経済面でも極めて重要であり、環大西洋貿易・投資は欧州と米国の両方に多くの雇用を生み出してきた。この関係が関税、規制の不一致、政治的緊張によって損なわれれば、深刻な経済的リスクを抱えることになる。第二次トランプ政権が攻撃的な通商政策を推進したり、協調的な規制枠組みから離脱したりするようなことがあれば、自動車産業からデジタルサービスまで、欧州と米国の多くの産業が深刻な打撃を受けることになる。

アジアの戦略環境も複雑だが、ここに作用しているのは別の力学だ。経済・軍事大国としての中国の台頭は、地域の勢力バランスを大きく変え、機会と緊張の両方を生み出した。日本や韓国など、米国の伝統的な同盟国は、米国の関与を前提として安全保障戦略を構築してきた。しかし、この前提はもはや絶対的なものではなくなりつつある。東南アジア諸国はこれまで、主要国との関係において注意深くバランスを保ってきたが、より明確な選択を迫られるようになれば、それはさらに難しくなるだろう。

アジア地域では、域内諸国の経済的な相互依存関係が急激に広がり、複雑なサプライチェーンが域内外の経済を緊密に結びつけている。この経済的エコシステムが、貿易摩擦や安全保障上の緊張によって混乱すれば、成長と繁栄に連鎖的な悪影響を及ぼしかねない。アジア地域は、政治体制、経済モデル、文化的伝統の面で極めて多様性が高い。この特徴は、アジア諸国が共通の課題に一貫性のあるアプローチで取り組むことを妨げる一方、新たな可能性ももたらしている。

欧州・アジア間協力の必要性

トランプ 2.0（第二次トランプ政権）時代に欧州とアジアが関係を強化する場合、中心となるのは当然、貿易と経済協力である。統計を見ればこのことは明らかだ。EUとアジアの主要国を合わせると、世界の GDP の約 60%、世界貿易の 50% 以上を占める²。2024 年時点で、EU の対アジア貿易額は年間 1.5 兆ユーロに達し、対米貿易額（1.1 兆ユーロ）を上回る。これは、すでに両地域が高い経済的相互依存関係にあることを示している³。しかも、成長の余地は依然として大きい。経済モデリングによれば、EU とアジアのすべての主要国間で包括的な貿易協定が締結された場合、2030 年までに両地域の年間 GDP は合計 2500 億～3000 億ユーロ増加する可能性がある⁴。しかし、日 EU 経済連携協定（単独での EU の対日輸出増加効果は年間 130 億ユーロ）や EU シンガポール自由貿易協定といった既存の枠組みでは、潜在効果の 40% しか実現できない⁵。

米国の通商政策がさらに予測困難になったり、保護主義的な方向に傾いたりすれば、こうした関係の重要性はさらに高まる。第一次トランプ政権では、3000 億ドルを超える中国製品が関税の影響を受けたほか、欧州産の鉄鋼には 25%、アルミニウムには 10% の関税が課されるなど、米国の通商政策の危うさが露呈した⁶。貿易関係の多様化は、欧州諸国とアジア諸国の双方にとって、米国市場の混乱に対する緩衝装置の役割を果たす。現在、EU の輸出の 19.7%、アジア諸国では約 17% が米国市場に向けられていることを考えると、混乱の影響は極めて大きい⁷。米国への依存度が下がれば、米国の制裁や政治的圧力の影響を受けにくい代替的な決済システムや金融インフラを構築する機会も生まれる。特に、欧州・アジア間の国際取引の約 88% は依然として米ドル建てで行われていることを考えるとその意義は大きい⁸。ただし、トランプ大統領は米ドル依存からの脱却に取り組む国家に報復措置を課す可能性を示唆している。

従来型の貿易にとどまらず、新興技術分野での協力は極めて将来性が高く、経済的な潜在力も大きい。2024 年の研究開発支出を比較すると、EU とアジアの主要国を合わせた総額は約 7800 億ユーロであり、米国の 6500 億ユーロを上回った。欧州の規制能力と、アジアの製造力とイノベーションのエコシステムを組み合わ

せれば、人工知能（AI）からグリーンテクノロジーまで、幅広い分野で強力な相乗効果を生み出せる可能性がある。しかし、どちらの地域も単独では米国に対抗できない。例えば半導体製造では、世界市場に占めるシェアは欧州が10%、アジアが75%（主に台湾、韓国、日本）である。両地域が補完的な関係を築けば、単独の供給源への依存を低減できる。データプライバシー、サイバーセキュリティ、デジタルサービスなどの分野で基準を整合させることは、共通の価値観と利益を反映した国際的な規範の形成につながる。現在、デジタル経済は両地域の合計GDPの22%以上を占め、従来型産業を上回る年約8%の成長を続けていることを考えると、こうした規範の形成はとりわけ重要な意味を持つ⁹。

欧州とアジアの安全保障体制をどのように組み合わせたとしても、米国が提供してきた安全保障上の保証を完全に代替することはできない。しかし、協力関係を強化することで脆弱性の緩和に貢献することはできる。これは非常に規模の大きい挑戦である。現在、米国は約6万5000人の兵士を欧州に、約8万人をアジアに駐留させており、2024年の防衛支出は8770億ドルに達した。これは、防衛支出2位以下の9カ国の総額を上回る。しかし、欧州の北大西洋条約機構（NATO）加盟国は2020年以降、防衛支出を平均27%増加させ、その額は合計で年3800億ユーロに達する。一方、アジアの主要な民主主義国家（日本、韓国、オーストラリア、インド）も、合わせて約3200億ユーロを防衛分野に投じている。特にアジアでは防衛支出の増加が著しい。日本だけでも、2025年には過去最高となる536億ユーロ（8.7兆円）を投資し、今後も年61.5億ユーロ（約1兆円）の予算増が計画されている¹⁰。欧州諸国が防衛投資をさらに拡大すれば、米国のパートナーとしての能力が高まるだけでなく、単独で作戦を遂行するための能力も高まる。

欧州とアジアが直面している安全保障上の複雑な課題は、連携強化、情報共有、能力構築によって効果的に対応できる可能性がある。特に海上安全保障は協力の余地が多い。航行の自由の確保は欧州の関心事であり、アジアも海上ルートなしには貿易を継続できない。現在、世界の貿易の約70%（金額ベース）はインド太平洋の海上交通路を経由しており、ここには欧州の海上貿易の60%が含まれる¹¹。こうした海上路の安全性は、アジアにとっても欧州にとっても極めて重要な経済的意味を持つ共通の利益であ

る。

フランスと英国は、世界規模で展開できる大規模な海軍戦力をもち、日本と韓国も高度な海上戦力を有する。こうした国々が共同で軍事資源を配備し、合同演習や情報共有を進めれば、他の大国の反発を招きやすい正式な同盟関係を結ぶことなく、集団安全保障を強化できる。テロ対策やサイバーセキュリティといった現代的な安全保障上の脅威も、共通の脆弱性に対する有意義な協働の機会となる。欧州が過激化対策などの分野で蓄積してきた知見は、アジアの取組みを補完できる可能性がある。また、災害管理やパンデミック対応の分野でアジア諸国が積み上げてきた経験は、欧州のパートナーに貴重な教訓を提供できる。こうした分野では、日本、韓国、インドネシアなどが地域のリーダーとなっている。

現在、欧州・アジア協力のために存在する制度的枠組みは、大西洋や太平洋を軸とした枠組みと比べると未発達ではあるものの、新たな枠組みを築くための土台となり得る。1996年に設立されたアジア欧州会合（ASEM）には、アジアと欧州の両地域から53の国・機関が参加しており、これらのメンバー国・機関は世界人口の約60%、世界GDPの65%、国際観光の75%、世界貿易の68%を占める¹²。これほどの規模を誇るにもかかわらず、ASEMの年間予算は200万ユーロ未満、事務局職員は25人に満たない。これは、NATOの文民・軍事予算（33億ユーロ）や、アジア太平洋経済協力（APEC）の充実した制度基盤とは対照的である。ASEMは具体的な政策調整よりも、対話に重点を置いたフォーラムだが、十分な資源を投入すれば、共通の課題に対応する上でより大きな役割を果たせる可能性がある。

EU・ASEAN戦略的パートナーシップ、欧州諸国とアジア諸国の二国間戦略的パートナーシップ、テーマごとの協力枠組みといった専門性の高いメカニズムも、さらに拡張できる余地がある。問題は、まったく新しい機関を創設することではなく、既存の枠組みの有効性を高め、現代の課題に柔軟に対応できるようにすることである。

文化・教育分野の交流も、控えめではあるが、欧州・アジア関係の極めて重要な側面である。学術連携や文化プログラム、市民交流を通じて相互理解を深めることは、機微度の高い領域で長期的な協力関係を築くために必要な社会インフラの構築につながる。欧州とアジアの大学、シンクタンク、市民社会組織は、こうした関係を育む上で不可欠の役割を果たせる。

重要なリスクと課題

欧州がアジアとのパートナーシップを強化するためには、いくつかの重要なリスクを慎重に管理しなければならない。特に重要なのは、環大西洋関係を放棄しようとしている印象を与えないことである。欧州にとって、米国との関係は緊張状態はあるものの、依然として不可欠のものだ。北大西洋条約機構（NATO）が提供している安全保障上の保証や米国の核抑止力は、短期的にも中期的にも代替不可能なものであり、バランスの取れたアプローチが求められる。この依存関係は数値にも現れている。米軍は今もNATOの軍事能力の約70%を占めており、米国はNATOの核抑止力の約70%を担っている。同様に、環大西洋貿易（年間約1.6兆ユーロ）は、欧州連合（EU）・米国全体で約1600万人の雇用を支えている¹³。

欧州に関しては、EU加盟国間の利害が大きく異なるため、アジア政策に対するアプローチの一本化に苦戦を強いられる。例えば、中国と経済的に深く結びついている国々は、中国との関係を損なう立場を取ることに消極的であるのに対して、安全保障上の脅威を重視する国々は、戦略的な観点を優先する傾向がある。こうした相違は、合意を重視するEUの外交政策決定メカニズムの下では調整が難しく、結果として戦略的な明確さに欠けた、最小公倍数的な立場を取らざるを得なくなる。

また、欧州がアジア戦域で力を示すことは能力面で難しい。欧州の軍事力は、欧州域内と周辺地域での活動を前提として設計されているため限定されており、遠隔地の安全保障課題への関与を拡大するためには、海空戦力、兵站能力、情報資源に大規模な投資を行わなければならない。しかし、経済的制約が強まり、優先課題が山積する現在では、こうした投資への政治的支持を確保することはかなり難しい。

最大の問題は、欧州がアジアの力学を見誤り、善意に基づくとはいえば地域の不安定化を招くような介入を行うことで、意図せず緊張を激化させるリスクがあることだろう。アジアの地政学は、複雑な歴史的関係、領土紛争、安全保障上のジレンマを抱えている。この地域を的確に理解するためには、これまで別の地域に目を向けてきた欧州の政策立案者には欠けているであろう解像度の高い知識が必要となる。こうした専門知識を強化し、精度の高い地域分析に基づく政策決定を行うことが、この地域に効果的に関与するための重要な前提条件となる。

アジア諸国にとっても、欧州との関係強化には独自の課題が伴う。特に重要なのは、依然としてアジア地域における米国の軍事的プレゼンスは際立っており、どの国にも米国との関係を犠牲にしてまで欧州との関係を優先する余裕がないことだ。欧州と米国が争うように仕向けて自らの利益を図っているような印象を与えるに、双方との関係を舵取りするためには、巧みな外交手腕と明確な戦略が求められる。

アジア諸国の利害関係や視点の多様性も、欧州に対する一貫したアプローチの構築を難しくしている。日本の優先課題はインドネシアの優先課題とは大きく異なり、インドの戦略的解析は韓国の解析とほとんど共通点がない。この多様性は、強靭性の源泉となり得るが、相違を尊重しながら合意を形成する仕組みに思い切った投資を行わない限り、問題に協調的に対応することは難しい。

中国の役割は、欧州とアジアの関係における最大の課題となるだろう。欧州諸国は、中国に対して多様なアプローチを取っており、経済的機会を優先する国もあれば、人権問題や安全保障上の懸念を重視する国もある。同様にアジア諸国も中国とは、経済的な相互依存と主権問題や歴史的緊張とのバランスを取る、複雑な関係を維持している。こうした多様な視点に対応しつつ、決裂を回避するアプローチを実現することは極めて難しい。

欧州とアジアはどちらも、地域間の結びつきを強化することで、米国政府から米国の国益を脅かそうとしているとみなされ、報復的な経済措置を受けるリスクに直面している。皮肉なことに、米国の保護主義に対抗するために構築した貿易関係が、今度は制裁や関税の標的となる可能性がある。数十年をかけて形成さ

れた複雑なグローバルサプライチェーンを、経済に大きな混乱をもたらすことなく再構築することは容易ではない。

欧州とアジアの地理的距離は、地域間協力を阻む実務的な制約要因となっている。特に安全保障分野では、距離的に近い方が迅速に対応しやすい。デジタル技術の発展によってコミュニケーションの障壁は下がったが、軍事作戦、危機対応、さらには日常的な外交活動においても、「距離の暴政」は依然として存在する。文化や言語の違いは乗り越えられないことはないが、戦略的協力に必要な深い相互理解を妨げるさらなる摩擦要因となる。友好的な取組みが誤解や行き違いによって損なわれる可能性もある。それを避けるためには、文化的能力やコミュニケーションの枠組みに継続的に投資しなければならない。日本の外務省が2001年に立ち上げた「日・EU間の人的交流と対話を促進するための枠組み(FRIEND)」は、その一例である¹⁴。

両地域における国内の政治的制約も、戦略的関係を複雑化する可能性がある。経済ナショナリズムや孤立主義的傾向、資源面の制約はいずれも、野心的な国際的取組みに政治が関与する余地を狭める。特に、国内の支持基盤に即時に具体的な利益をもたらさない取組みは理解を得にくい。

連携を強化するための戦略的分野

欧州とアジアは、既存の合意を基盤として、貿易・投資障壁を低減しつつ、基準、労働慣行、環境への影響といった当然の懸念にも対応できる、より包括的な経済枠組みを構築できる。EUと日本の間で締結された包括的経済連携協定はそのひな形となり得る。このひな形をその他の協力関係に活用していくには、最終的に、欧州・アジア地域の経済枠組みの確立につながり、米国が離脱するとしても、グローバルな経済統合の恩恵を維持できる可能性がある。

特に両地域の協力が期待できる分野が、サプライチェーンの強靭性である。新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、既存のサプライチェーンの脆弱性を浮き彫りにした。サプライチェーンの多様化、重要物資の備蓄、さらなる製造能力の開発に協調的に取り組むことで、非効率な自給自足モデルに頼ることなく、集団としての強靭性を高めることができる。

また、物理的な接続インフラとデジタル接続インフラの両方に投資することで、経済的結びつきをさらに強化するとともに、地域の開発ニーズにも対応できる。

持続可能なインフラ設計に関する欧州の専門知識と、アジアの製造能力および資金調達能力を組み合わせることで、地域を結ぶ交通網、エネルギー・システム、デジタルインフラの構築において強力な相乗効果を生み出すと同時に、持続可能性とガバナンスにおける高い水準を満たすことができる。

技術とイノベーション

人工知能からバイオテクノロジーまで、新興技術は今後数十年にわたり、国家の経済競争力と安全保障に大きな影響を及ぼすだろう。新興技術に関しては、欧州とアジアはいずれも高い能力を備えているが、米国の卓越した技術力や中国の国家主導型イノベーションモデルと競争しなければならないという課題にも直面している。統計データからは課題と機会の両方が見えてくる。世界の生成AI関連の特許出願数のうち、6,300件は米国によるものであり¹⁵、世界の主要テクノロジー企業上位100社の時価総額のうち、65%は米国企業である¹⁶。また、中国は約3万8000件の特許を出願し、2022年以降は量子コンピューティング分野の論文発表数で世界の首位に立つ。中国は量子通信の分野でも先行する¹⁷。また、アジア地域は半導体製造において圧倒的なシェアを持ち、世界の生産量の75%を占める。特に台湾の半導体メーカーであるTSMCは、最先端マイクロチップの90%を生産している¹⁸。

共同研究の推進、標準設定における連携、規制分野での協調は、欧州とアジアがそれぞれの比較優位を活かしつつ、技術面での主権を維持する役に立つ。欧州の強みである規制枠組みと制度体系は、アジアの活発なイノベーション・エコシステムや高い製造能力を補完できる。戦略的協力はイノベーションを飛躍的に加速させる可能性がある。統計的分析によれば、欧州とアジアの共同研究プロジェクトは、単一地域による研究と比べて、被引用インパクトが23%高いことが分かっている。欧州の卓越した研究基盤とアジアの製造能力が融合する量子コンピューティング分野では、協調的な投資を通じて研究成果の商業化までの期間を短縮できる可能性がある。

特に有望な分野は、グリーンテクノロジーの開発と導入である。欧州とアジアはどちらも深刻な気候変動課題に直面しており、温室効果ガスの削減に多額の資金を投じる方針を表明している。こうした取組みの経済効果は極めて大きく、世界のクリーンエネルギー市場は2030年までに2.2兆ドル規模に達すると予想されている。欧州は再生可能エネルギー技術市場で約25%のシェアを持ち、アジアの製造事業者は世界の太陽光パネルの80%以上、電気自動車用バッテリーの75%を生産している。2023年には、両地域のクリーンエネルギー投資の総額が5800億ドルを超えた。これは、世界全体のクリーンエネルギー投資の70%以上に相当する¹⁹。国際エネルギー機関（IEA）の予測によれば、再生可能エネルギー、エネルギー効率、持続可能な交通、産業の脱炭素化といった分野で協調的なアプローチを採用することにより、進展を加速させると同時に、2035年までに4.3兆ドル規模の経済的利益を得る機会を創出できる可能性がある²⁰。また、これらの取組みは2019年に締結された「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ」や、2023年に締結された「EU-ASEANグリーン経済に関するチーム・ヨーロッパ・イニシアティブ」といった、インフラ・持続可能性分野の既存のパートナーシップを土台として、さらに発展させることができることがきる²¹。

気候変動と環境安全保障

気候変動は、世界全体で協調的に対応しなければならない、地球の存亡に関わる課題である。気候政策の分野では、欧州が世界をリードしており、EUは1990年から2023年の間に温室効果ガスの排出量を32%削減した²²。一方、アジア諸国の中でも環境悪化が自国の開発モデルに与えるリスクに対する認識が高まりつつある。経済面の影響は特に大きい。気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）の推計によれば、現在の政策が続いた場合、気候変動の影響によって世界のGDPは2100年までに30～50%減少する可能性があり、特にアジア諸国では欧州諸国の約2倍の損失が生じると予測されている²³。

炭素価格制度や気候変動への適応技術など、幅広い分野で協調的な取組みを展開することで、共通の利益を推進しながら多国間協力の有効性を証明できる可能性がある。EUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）は、初年度に21億ユーロを生み出し²⁴、今後の

協力拡大のモデルを示している。欧州と中国は、合算すれば世界の公的気候資金の 67%を占め、協調的なアプローチを導入することで、この割合を大幅に拡大できると見込まれている²⁵。

気候変動にとどまらず、海洋プラスチック汚染や生物多様性の保全など、広範な環境課題に共同で取り組むことは、共通の脆弱性に対応する機会を生み出すだけでなく、他の領域にも展開できる制度的・組織的な関係の構築につながる。欧州はライン川行動計画などを通じて国境を越えた環境管理の分野で経験を積んでおり、そこから得られた教訓はメコン川流域など、アジア地域の活動にも応用できる。

保健安全保障

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、世界の保健システムと国際的な協調メカニズムの脆弱性を露呈させた。コロナ禍によって世界経済が被った損失は、2024年までの累計で 12.5 兆ドルに達すると推定されている²⁶。欧州とアジアはどちらも深刻な影響を受けたが、その経験とアプローチは多様である。両地域は、脅威を検知し、監視し、対応するための強固な協力枠組みを構築することで、将来の保健危機に備えることができる。世界銀行の分析によれば、感染症の流行対策に世界全体で年間 50 億ドルを投じる場合、今後 10 年間で年間 180 億～270 億ドル規模の費用が見込まれるという。また、世界銀行の 1 月時点の経済見通しによれば、新型コロナウイルス感染症により、2020 年の世界経済は 4.3% 縮小したと見られている。これは約 3.6 兆ドルに相当する財・サービス等が失われたことに等しい²⁷。

ワクチンの開発・生産、医療物資サプライチェーンの強靭化、感染拡大の早期警戒システムに関する共同イニシアティブは、集団安全保障を強化するだけでなく、大規模な国際協力のモデルにもなり得る。欧州とアジアを合わせると、世界の医薬品生産能力の 68%、医療物資製造の 72%を占める²⁸。しかしこロナ禍では、重要な医療部品の 73%が特定の国から供給されていたことが明らかになり、供給網の脆弱性が浮き彫りになった。欧州疾病予防管理センター (ECDC) や、これに類するアジア地域の諸機関は、世界規模で緊張が高まった場合にも機能する、体系的な情報共有・協調メカニズムの構築に取り組むべきである。こうした体制が整

えば、理論的には脅威の検知・対応に要する時間を40～60%短縮できる可能性がある。

ルールに基づく国際秩序と多国間主義

最も重要なことは欧州とアジアがルールに基づく国際秩序の維持に対する関心を共有していることだろう。こうした国際秩序は、一方的な行動を抑制し、紛争に対応するための予測可能な枠組みを提供する。どちらの地域にもこうした秩序の特定の側面に不満を示す勢力は存在する。しかし、こうした秩序が維持されず、力による政治や分断によるブロック化の時代に逆戻りすれば、集団の利益が被る損害ははるかに深刻なものとなる可能性が高い。

既存の国際機関の有効性を高め、より多くの国の意見を反映するための改革に協調的に取り組むことは、米国の支持が揺らいでいる状況でも、各機関の正当性を維持する役に立つ。同時に、国際機関を補完する地域メカニズムや地域横断的なメカニズムを構築することは、協力を複層化し、政治的逆風に対する強靭性を高めることにつながる。

大規模な組織・制度改革や政治的に争点化しやすいコミットメントを伴わずに、欧州・アジア協力を直ちに前進させることのできる具体的な方法としては、次のようなものがある。

- (i) 欧州・アジア地域の主要国の外相・国防相を集めたハイレベルの戦略会合を開催し、戦略的課題を評価・共有し、具体的な協力分野を特定する。
- (ii) 海洋安全保障、サイバーセキュリティ、パンデミック対策、気候変動への適応など、特定分野に焦点を合わせたセクター別作業部会を設置し、実行可能な協力強化策を策定する権限を与える。
- (iii) 教育交流、共同研究、専門人材育成プログラムを拡充し、持続的な協力に必要な人的資本を育成する。特に、共通の課題に関する分野に重点を置く。
- (iv) 新興技術分野の標準設定に関する協調的なアプローチを構築する。欧州の規制能力とアジアのイノベーション・エコシステムを組み合わせることで、共通の価値観を反映した

国際的な規範を形成する。

- (v) 国際的な緊急事態の発生時に迅速に発動できる危機協議メカニズムを設け、欧州とアジアの両方の視点を組み込んだ対応枠組みを構築する。

短期的な取組みにとどまらず、今後数年間をかけて欧州とアジアの関係を発展させていくための戦略的アプローチとしては、次のようなものが考えられる。

- (a) 組織・制度の適応：アジア欧州会合（ASEM）、EU-ASEAN 戦略的パートナーシップ、主要国間の二国間協定といった既存の枠組みを強化し、権限の拡充、専任事務局の設置、フォローアップ体制の明確化などを通じて、より行動志向のものとする。まったく新しい機関・制度の創設は政治的に難しい可能性があるが、既存の基盤を徐々に拡大していく方法であれば実現の可能性は高い。
- (b) 柔軟な構造：欧州・アジア諸国の利害と能力は多様であることを考えると、課題ごとに参加国が変動する柔軟な枠組みの方が、すべての域内諸国を巻き込む包括的な構造を構築するよりも効果的である可能性が高い。海洋安全保障、技術標準、気候変動対策といった特定の課題を軸とした有志国連合は、全会一致の合意形成が困難な場合でも、具体的な進展を実現しやすい。
- (c) トラック 2 協議の活用：専門家、元政府関係者、市民社会の代表者などによる準公式の意見交換（トランク 2 協議）は、政府の公式チャネルでは政治的な理由で扱いづらいテーマを検討し、提言を練る場となる。こうしたプロセスを通じて構想を検証し、洗練させた後に、公式の取組みにつなげる仕組みを整備する。
- (d) リーダーの育成：両地域を深く理解した次世代リーダーの育成は、協力の継続に欠かせない長期投資である。交流プログラム、共同教育イニシアティブ、共同研究は、地域横断的な複雑な課題に対応できる知識と人脈を備えた専門家ネットワークの構築につながる。

最後に

トランプ2.0（第二次トランプ政権）の発足により、米国が世界で果たす役割は大きく変わりつつある。その一方で、欧州とアジアは、リスクと機会が交錯する重大な岐路に立たされている。地理的距離、組織・制度的制約、利害の多様性、米国との複雑な関係など、両地域の間には多くの課題が横たわり、強固な地域間協力の実現を困難にしている。その一方で、莫大な利益につながる可能性も存在する。経済モデリングによれば、欧州とアジアの協力を強化することで、両地域の経済成長は大きく促進される可能性がある。アジアの輸出事業者にとって、欧州は6600億ドル規模の潜在市場であり、欧州の輸出事業者にとって、中国、インド、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国は、アジア市場における4820億ドル規模の貿易機会を意味する。アジア太平洋諸国とASEAN諸国が参加する世界最大の自由貿易協定である「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」は、世界のGDPの約30%を占める規模を誇り、欧州企業にとって計り知れない可能性を秘めている²⁹。

今後進むべき道は、米国との伝統的な関係を放棄することでも、代替的な枠組みを容易に構築できると楽観することでもない。求められているのは、共通の利益を冷静に評価する目であり、組織・制度構築に対する現実的なアプローチであり、持続的な協力基盤を築くための戦略的忍耐である。

欧州とアジアを合わせれば、人口、経済産出量、外交的影響力のいずれにおいても、世界の中で重要な位置を占める地域となる。地政学的な流動性が高まる中、両地域が力を合わせ、効果的に連携すれば、地域レベルの安全保障と繁栄だけでなく、より広範な国際システムの形態にも影響を及ぼすことができる。今後数年間に両地域のリーダーが下す選択は、短期的な政策成果にとどまらず、今後数十年の世界の協力と対立の構図を一変させることになるだろう。

適切な選択を行うためには、政策立案者は野心と実務的な観点を両立するとともに、意義ある協力関係は壮大な構想ではなく、双方に明確な利益をもたらす分野で具体的な行動を重ねることから生まれることを理解する必要がある。国際環境は不確実性を増しているが、こうした基盤を足場とし、欧州とアジアは共通の課題に対応できる、強固な枠組みを構築できるだろう。

欧州・アジア関係の強化の必要性は、米国への反感からではなく、予測のつかない世界では関係の多様化が強靭性の向上につながるという認識から生じている。欧州とアジアは関係を慎重に発展させることで、第二次トランプ政権がもたらす課題を巧みに乗り越え、今後数十年にわたり、均衡の取れた持続可能な国際体制の土台を築いていくことができるだろう。

NOTES

- 1 With valuable input from Viktor Simov, Institute for Security and Development Policy.
- 2 International Monetary Fund, “World Economic Outlook: Global Economic Recovery and Future Projections,” (Washington, DC: IMF, October 2024).
- 3 European Commission, “EU-Asia Trade Statistics Annual Report,” (Brussels: Publications Office of the European Union, 2024).
- 4 Michael J. Ferrantino, Maryla Maliszewska, and Svitlana Taran, “Actual and Potential Trade Agreements in the Asia-Pacific: Estimated Effects,” World Bank, October 2019, <https://documents1.worldbank.org/curated/en/171731585114146413/Actual-and-Potential-Trade-Agreements-in-the-Asia-Pacific-Estimated-Effects.docx>.
- 5 European Commission, “EU-Japan Economic Partnership Agreement: One Year Review,” (Brussels: Publications Office of the European Union, 2024).
- 6 Chad P. Bown, “US-China Trade War Tariffs: An Up-to-Date Chart,” Peterson Institute for International Economics, Trade and Investment Policy Watch (blog), April 6, 2023, <https://www.piie.com/research/piie-charts/2019/us-china-trade-war-tariffs-date-chart>.
- 7 Organization for Economic Cooperation and Development, “International Trade Outlook 2024,” (Paris: OECD Publishing, 2024); Ruben Dewitte and Inga Fechner, “Why the EU still holds a Trump card in the face of rising trade tensions,” ING, November 27, 2024), <https://think.ing.com/articles/eu-us-trade-strategy/#:~:text=In%202023%2C%20the%20US%20emerged,%3B%20China%20accounted%20for%2020.6%25>.
- 8 Alexandre Tombini, “The impact of international fragmentation and the role of the US dollar,” Bank of International Settlements, October 28, 2023, <https://www.bis.org/speeches/sp231028.htm>.
- 9 World Trade Organization, “Digital Trade for Development,” 2023, https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/dtd2023_e.pdf.
- 10 日本経済新聞、防衛予算案、最大の 8.7 兆円 トランプ政権で増額圧力も [Defense budget proposal reaches record high of 8.7 trillion yen; Trump administration pressures for increase], *Nikkei*, 2024, https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA270CH0X21C2_4A2000000/.
- 11 Benedetta Girardi, Paul Van Hooft, and Giovanni Cisco, “What the Indo-Pacific means to Europe: Trade Value, Chokepoints, and Security Risks,” The Hague Center for Strategic Studies, November 2023, <https://hcss.nl/wp-content/uploads/2023/11/What-the-Indo-Pacific-means-to-Europe-Trade-Value-Chokepoints-and-Security-Risks-HCSS-2023.pdf>.
- 12 European External Action Service, “Asia-Europe Meeting (ASEM),” November 23, 2021, https://www.eeas.europa.eu/eeas/asia-europe-meeting-asem_en.
- 13 European Commission, “United States,” https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/united-states_en (accessed

- March 6, 2025).
- 14 外務省、日・EU間の人的交流と対話を促進するための枠組み [A framework to promote people-to-people exchanges and dialogue between the EU and Japan], Framework Initiative for Exchange Networks and Dialogues: FRIEND, Ministry of Foreign Affairs, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/shuno15/friend.html>.
- 15 WIPO, "Generative Artificial Intelligence," 2024, 7, https://www.wipo.int/web-publications/patent-landscape-report-generative-artificial-intelligence-genai/assets/62504/Generative%20AI%20-%20PLR%20EN_WEB2.pdf.
- 16 World Economic Forum, "The top 100 companies of the world: the US vs everyone else," July 27, 2021, <https://www.weforum.org/stories/2021/07/top-100-companies-usa-china-money-capital-market/>.
- 17 MERICS, "China's long view on quantum tech has the US and EU playing catch-up," December 14, 2024), <https://merics.org/en/report/chinas-long-view-quantum-tech-has-us-and-eu-playing-catch>.
- 18 Astute Group, "What is Taiwan's Silicon Shield and Is It So Tough?" 2024, <https://www.astutegroup.com/news/general/what-is-taiwans-silicon-shield-and-is-it-so-tough/>.
- 19 Niklas Swanström, Fredrik Erixon, and Mrittika Guha Sarkar, *The US and EU, and the Emerging Supply Chain Network* (Estes Park: Armin Lear Press, 2024).
- 20 International Energy Agency, "Energy Efficiency," <https://www.iea.org/energy-system/energy-efficiency-and-demand/energy-efficiency> (accessed March 5, 2025).
- 21 European External Action Service, "The Partnership on Sustainable Connectivity and Quality Infrastructure between the European Union and Japan," September 27, 2019, https://www.eeas.europa.eu/eeas/partnership-sustainable-connectivity-and-quality-infrastructure-between-european-union-and_en; European Commission, "European Union launches a Green Team Europe Initiative in partnership with South East Asia," November 18, 2021, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_6111.
- 22 European Environment Agency, "Trends and Projections in Europe 2024: Tracking Progress Towards Europe's Climate and Energy Targets," (Copenhagen: EEA, 2024).
- 23 Network for Greening the Financial System, "NGFS long-term Scenarios for Central Banks and Supervisors," (Paris: Banque de France, November 2024). <https://www.ngfs.net/system/files/2025-02/NGFS%20Climate%20Scenarios%20for%20central%20banks%20and%20supervisors%20-%20Phase%20V%20%287%29.pdf>.
- 24 European Commission, "Carbon Border Adjustment Mechanism: First Year Implementation Report," (Brussels: Publications Office of the European Union, March 2024).
- 25 Climate Policy Initiative, "Global Landscape of Climate Finance 2024," (London: CPI, 2024), <https://www.climatepolicyinitiative.org/publication/global-landscape-of-climate-finance-2024/>.
- 26 International Monetary Fund, "World Economic Outlook: Long-term Economic Impact of COVID-19," (Washington, DC: IMF, April 2024).
- 27 Ibid.
- 28 McKinsey Global Institute, "Global Health Resilience: Supply Chains and Manufacturing Capacity," (New York: McKinsey & Company, January 2024).
- 29 "Asia and Europe: Strengthening a relationship," HSBC, October 30, 2023, <https://www.business.hsbc.uk/en-gb/corporate/insights/international/asia-and-europe-strengthening-a-relationship>.

9

トランプ中心の世界秩序における インド・中国関係の重要性

Jagannath Panda

トランプ 2.0（第二次トランプ政権）が一方的で予測不能な決定によって現状を揺るがせている中、既存の国際秩序、いわゆる「自由で開かれた国際秩序」の未来はますます不透明なものとなっている。現在進行している関税戦争が、すでに高インフレ、金利上昇、地政学的緊張の高まりといった慢性的な課題に苦しんでいた世界経済に深刻な打撃を与えることは避けられず、経済の不安定性がさらに高まる可能性がある。ロシアと中国が攻撃的な行動を繰り返す中、米国は自由で開かれた国際秩序の維持への関与を低下させ、世界の安定に深刻な懸念を引き起こしている。このトランプ主導の新たな世界秩序において、インドと中国の関係はどのような役割を果たすのだろうか。

近年、インドと中国の関係には改善の兆しが見えつつある。両国との間に本格的な協力・信頼関係が築かれるまでにはまだ長い時間を要するとしても、これは前向きな一歩と言えるだろう。特筆すべきは、両国の関係改善が、米印関係の拡大と第二次トランプ政権の発足と時期を同じくしている点である。トランプ大統領は中国に厳しい姿勢を示しており、複数の対中タカ派を国家安全保障の要職に起用した。インド政府は、トランプ大統領の再選に率直かつ楽観的な反応を示し¹、モディ首相との首脳会談も開催された。しかし、トランプ大統領の予測不能な外交姿勢は、インドに新たな課題をもたらす可能性がある。中国・インド・米国の三国

関係は、今後数カ月から数年をかけて変化していくだろう。その行方は、アジア地域のみならず、世界レベルでも最も注目すべき動向の一つとなるはずだ。重要なのは、自由で開かれた国際秩序の将来にとって、新たな印中関係が持つ意味である。

こうした問いに答えるために、本章²ではまず、印中関係の最近の展開を分析する。次に、インドの多極的外交政策と米・欧州連合（EU）・欧州諸国との関係を検討する。これに関連して、印中関係の改善が及ぼす影響を分析する。そして最後に、インドが戦略的自律を堅持することが、いかにインドの国際的地位を高め、日々変化する地政学的状況における安定勢力としてのインドの役割を際立たせているかを考察する。

インドと中国：関係の修復

インドと中国の二国間関係の将来は、2024年12月に北京で開催された第23回中印国境問題特別代表会合の結果と密接につながっていた³。中国の王毅外相とインドのアジット・ドバル国家安全保障顧問は、「国境における平和と安定」の維持には「効果的な国境管理」が重要であると強調した。この会合は、2020年のガルワン衝突以来、初めて開催された特別代表会合であった。その数カ月前の10月、両国は実効支配線（LAC）沿いの国境地域、デプサンとデムチョクの巡視活動に関して、重要な撤兵合意に達していた⁴。両国はこの4年間、軍事的対峙の解消を進めてきたが、この合意に基づき、最後に残っていた二拠点からの撤収が始まった。インドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相は、撤兵段階の完了を受け、今後は二国間関係の「その他の側面」を段階的に検討していくと述べた。一方、中国は今年のカイラス・マンサロワル・ヤトラ巡礼の再開を認め、インドはいくつかの専門的事項の承認を条件に、両国間の直行便再開に原則合意した。

こうした前向きな動きが見られる一方で、習近平政権下における中印関係の不安定さを考慮すると、現在の展開は慎重に解釈する必要がある。一見すると、現在の動きは両国が紛争解決に向けて新たな段階に入ったという国内外の報道と一致しているように見える。しかし、よく見ると、この表面的な融和の背後には複数の要因が隠されていることがわかる。特に重要なのは、両国首脳の間の力学である。2022年11月15日、ナレンドラ・モディ首相

と習近平国家主席は、バリで開催されたG20サミットで短時間の会談を行った。両者が顔を合わせたのは、2020年4、5月に起きた国境地域での衝突以降、初のことである⁵。両首脳は、中印関係を安定化させることの重要性を強調したと報じられたが⁶、具体的な合意には至らなかった。

中印関係が両国の指導者に大きく依存していることは明らかである。両国の首脳はいずれも強い統治スタイルを持ち、その政策はほぼ両者の個性とアプローチによって方向付けられていることにそれが顕著に表れている。つまり、中印関係を理解するためには、二国間交流だけでなく、モディと習近平の政治的意図にも注目しなければならない。実際、最近の中印関係の改善が本格化したのも10月下旬にロシアで開催されたBRICS首脳会議の際にナレンドラ・モディ首相と習近平国家主席が会談したことが契機であった⁷。

しかし、この10月の会談では、すでに一部の地域で進行していた撤兵措置を除けば、新たな合意やコンセンサス、あるいは具体的な成果は得られなかつた⁸。両国にとって5年ぶりの正式な二国間会合だったにもかかわらず、2019年の非公式首脳会談と同様に実質的な成果は得られなかつた⁹。このことは、現在の緊張緩和は一時的な変化にすぎず、それ以上の意味はないという印象を強めている。

インドと中国の相互不信は共同声明がなかつたことだけではなく、両国が12月に個別に発表した声明の内容が一致していないことにも見て取れる。インド側の声明は意図的に曖昧な内容となっており、その大部分は10月の撤兵合意を繰り返すもので、それ以上の具体的な記載はない¹⁰。また、チベットの係争地域を通過するカイラス・マンサロワル・ヤトラ巡礼や貿易といった小規模な問題についても、国境を越えた協力の進展に大まかに言及するにとどまり詳細は明かされなかつた。

一方、中国側の声明は今回の会談の成果を「6項目のコンセンサス」と位置づけ、2005年の二国間合意に沿った相互に受け入れ可能な国境紛争の「包括的解決」を強調した¹¹。しかしインドは、中国側の声明に示された詳細には触れず、2005年の合意についても将来において「解決枠組み」を検討するという文脈で言及するにとどめた。また、この言及も公式文書ではなく、記者会見

の場で示されたにすぎない¹²。会談の公式文書には、いかなる地政学的または文言上の拘束力を伴う約束も盛り込まれず、具体的な合意やコンセンサスに関する言及もなかった。

一進一退を繰り返す中印関係を象徴するように、中国は先日、インドが自国のラダック連邦直轄領の一部だと主張しているアクサイチンのホータン地区に新たに二つの県を設置した¹³。この措置により中国は同地域の実効支配を強化することを狙っている。インドはこれに強く抗議し、外務省報道官は「中国による（インド領土の）強制的な不法占拠」だと厳しく非難した¹⁴。

中印関係の状況についてはさまざまな報道があるが、国境をめぐる緊張が完全に解消されたわけではないことを忘れてはならない。撤兵の影響についても依然として不明確な点が多い¹⁵。

インドは一貫して、二国間関係を前進させる前に国境問題を解決する必要があるという立場を堅持している¹⁶。とはいっても、いかなる形であれ撤兵の進展は歓迎すべき事態であり、軍および外交チャネル間での公式のコミュニケーションが改善されたことは、それ自体が大きな成果である。習近平主席とドロウパディー・ムルム大統領の間では、中国とインドの国交樹立 75 周年を祝う書簡も交換された。

インドと西側諸国：不変の友好関係？

近年、中国はインドと米国の接近を促す重要な触媒として機能してきた。インドと米国のパートナーシップは、二国間関係の強化にとどまらず、Quad（日米豪印）やインド太平洋経済枠組み（IPEF）といった取組みを通じて地域の安全保障アーキテクチャの形成にも大きな影響を与えている。第一次トランプ政権時代に再始動した Quad が徐々に影響力を拡大する一方、IPEF の新たなサプライチェーン協定はインド太平洋地域の連帯を強化し、中国の影響力拡大や技術力の向上に対抗するための基盤になるものとして期待されている¹⁷。しかし、トランプ主導の取引外交が復活したことで、IPEF の実効性が低下する懸念が高まっており、現在は Quad に期待が集まっている¹⁸。

インドは、経済、安全保障、防衛分野において、他の Quad 加盟国（オーストラリア、日本、米国）とのパートナーシップを大

幅に強化した。インド太平洋地域において、この4カ国は「自由で開かれたルールに基づく」海洋秩序を推進し、この地域における中国の強硬姿勢に対抗（少なくとも牽制）することを目標とし連携を強化している。

インドの政治家は、トランプ政権の強引な関税政策を目の当たりにしても、モディ首相とトランプ大統領の強い信頼関係を根拠に、トランプ大統領に対する楽観的な見方を崩していない¹⁹。二人の関係は、インドの地域・国境安全保障上の目標（特に対中政策）を後押しするものであり、バイデン政権後期に顕在化した民主主義や少数派の権利をめぐる緊張は緩和されると期待している。しかし、米国の専門家は米印関係を「根本的に脆弱」と評する²⁰。

その一因は、多極主義に対するインドの立場にある。インドの外交姿勢は反西側的と見なされることが多い。インドは長年ロシアと強固な戦略的パートナーシップを築いてきた。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はインドを「真の友人」と呼び、両国関係に謝意を示した²¹。ロシアによるウクライナ侵攻以降、インドは米国主導の制裁措置を回避しながら、割安なロシア産原油の輸入を拡大している。その結果、現在ではインドがロシアの最大の輸出先の一つとなっている。これまでのところ、米国政府はインドがロシア製 S-400 地対空ミサイルシステムを導入したことに対して、ロシアの防衛産業から兵器を購入する国を制裁する「敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）」を適用していない。このことは米国政府がインドを自国のインド太平洋戦略の中核的なパートナーとみなし、制裁によってインドを刺激するリスクを回避していることを示唆している。

インドは現在ウクライナでの戦争が引き起こしたさまざまな出来事や、特定の国ではなく多くの国と多角的に連携し、戦略的自律を目指す巧みな外交アプローチにより、東西両陣営から「求愛」されている状況にある²²。G7 にパートナー国として参加していること、BRICS の一員であること、そしてロシアとの特別な関係は、インドが今日の国際社会で占めている特異な地位を体現している。欧州とインドはウクライナ問題をめぐる見解の違いを乗り越え、対話と相互理解を優先する姿勢を示している。この粘り強さは欧州とインドの双方にとってこの戦略的パートナーシップ

が重要であることを物語っている。インド政府は、多極化が進行した世界では欧州が強い影響力を持つと考え、欧州を自国の重要なパートナーに位置づけようとしている。一方、EUにとってインドはインド太平洋地域に進出し、この地域での地位を強化するための理想的な「入り口」となる²³。

トランプ大統領の「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」政策は、貿易分野ではインドを含むすべての新興国に影響を与える可能性が高い。インドと米国はどちらも保護主義的措置を取ると予想されており、両国の利害の不一致が包括的な戦略的成長の阻害要因になると見られている。第一次トランプ政権では貿易が大きな争点となり、トランプ大統領はインドの関税制度を痛烈に批判し、「関税王」と呼んだ。最終的に米印貿易協定交渉は決裂した。この点に関しては第二次トランプ政権でも状況はあまり変わっていない²⁴。

トランプ大統領は、ナレンドラ・モディ首相を「すばらしい友人」と呼びながら、「解放の日」と称してインドに26%の相互関税を課すことを発表した²⁵。ニューデリーのシンクタンク、グローバル貿易研究イニシアティブ（GTRI）によれば、この関税措置によってインドの対米輸出は6.4%減少する可能性があるが、米国が競合国（中国）の関税も引き上げている一部のセクターでは、むしろ「小幅な増加」が見込まれるという²⁶。現時点ではインド政府は米国に報復関税を課しておらず、むしろ貿易協定の締結に注力する姿勢を見せており、2月、両国は関税をめぐる対立を解消するため、2025年秋までに早期の貿易協定の締結を目指すことで合意した。また、モディ政権はトランプ大統領を納得させるため、高級バイクやバーボンの関税引き下げ、米国の大手テクノロジー企業に影響を与えるデジタルサービス税の撤廃など、さまざまな譲歩措置を講じている²⁷。

米国による関税引き上げの影響に関する懸念はあるものの、モディ政権は貿易協定交渉の進展という「大局」を重視し、融和的な姿勢を維持している。一方で、今後加速すると見込まれているのはインドと米国の二国間防衛協力である。インドは技術・防衛分野での連携強化によって利益を得ることを期待しているとみられる。この協力はすでに始まっており、例えば重要・新興技術に関する米印イニシアティブ（iCET）はジェットエンジンの共同生

産など複数の重要なプロジェクトの推進を目指している²⁸。2025年2月25日ワシントンで開催された首脳会談において、モディ首相とトランプ大統領は米印包括的グローバル戦略的パートナーシップを再確認した²⁹。

両国は、強固な防衛パートナーシップに対するコミットメントも改めて確認した。今年後半には新たな10カ年の米印防衛枠組みが締結され、米国は防衛装備品の販売拡大と共同生産の促進を約束する見込みだ。具体的には、対戦車誘導ミサイル「ジャベリン」、歩兵戦闘車「ストライカー」のほか、海上哨戒機「P-8I」を6機追加購入することでインドの監視能力を強化する。両国は、宇宙、防空、ミサイルシステム、海上・海中作戦などの分野でも協力を加速させることで合意した。

米国とインドは新たにTRUSTイニシアティブを立ち上げ、防衛、AI、半導体、量子コンピューティング、バイオテクノロジー、エネルギー、宇宙分野での協力を拡大する。重点分野の一つは、「AIインフラの加速に関する米印ロードマップ」の策定であり、資金調達の課題に対応するとともに、データセンター投資や産業連携を促進することを目指す。宇宙分野では、宇宙・新興技術での产学研連携を促進する、米印国防加速エコシステム(INDUS-X)プラットフォームに着想を得たINDUSイノベーションなど、新たなイニシアティブを通じて連携を促していく。さらに鉱物安全保障パートナーシップや戦略鉱物回収イニシアティブを通じて重要鉱物に関する研究と投資の加速にも取り組む。特に2025年は米国とインドの宇宙協力において画期的な年となる見込みだ。NASAとインド宇宙研究機関(ISRO)はAXIOMプログラムを通じて連携し、初のインド人宇宙飛行士を国際宇宙ステーション(ISS)に送る計画を進めている。また、2種類のレーダーを同時に使用できる地球観測衛星「NISAR」の打ち上げに向けた取組みも加速される。米国とインドは今後、宇宙探査、有人宇宙飛行、安全分野でも協力を拡大していくことを再確認した³⁰。

モディ首相とトランプ大統領の個人的な親密さは別にしても、米国とインドが貿易や投資、接続性の改善により、世界の安全保障、安定、経済的繁栄を促進するという目標を共有していることは間違いない。活発な人的交流も両国の戦略的パートナーシップを支える大きな原動力となっている。両国の間ではすでに連携と

協力の強化に向けた明確な道筋が描かれており、米国の新たな関税に対するインドの反応は、その文脈の中で理解する必要がある。広く報じられたように、米国のトゥルシー・ギャバード国家情報長官は先日ニューデリーを訪れ、米印両国の戦略的協力を一層深化させていくと述べ、「アメリカ・ファースト」は必ずしも「アメリカ・アローン（米国孤立主義）」を意味しないことを強調した³¹。

印中関係の改善がもたらす影響

中国・インド・米国の間には、二国間関係を軸とした複雑な力学が存在し、それが今後の三国の友好関係と競争関係に影響を及ぼすと見られている。特に、強硬な姿勢を打ち出しているトランプ政権下では、印米関係が中国に影響を及ぼすことは間違いない。ここ数年、米国は中国の地域的野心や目標に対する重要な抑止力としてインドを支援してきた。この傾向は防衛・技術分野での連携の拡大に伴い、今後さらに強まる予想されている。

インドにとって、中国を外交政策の枠組みに取り込み、中国政
府との関係を管理することは、単なる戦略的選択ではなく、戦略的必然である。二国間・地域間に存在する複雑な力学、外交政策における利害の衝突、世界の経済・政治における中国の台頭という現実を踏まえれば、インドのこうした戦略的思考は当然のものと言える。しかし、前述したようなインドと米国の貿易問題は、インドと中国の接近を招く可能性がある。このため、インドと中国は敵対的な感情が経済全体の見通しを損なわないように慎重に対応しなければならない。両国は今後、米国の政治が保護主義的傾向を強めていくことを考慮に入れた上で、相互の関係を再定義していく可能性が高い。

こうした課題は残るもの、米国主導のインド太平洋戦略が定義する新たな安全保障環境は、今後さらに強化されることになるだろう。この環境において、中心的な役割を果たすのは Quad を構成する緊密なパートナー国、つまりオーストラリア、インド、日本、米国となる可能性が高い。しかし、中国はこれに反発し、Quad に全面的にコミットしているインドへの不信感を募らせるだろう。トランプ大統領自身は NATO に不満を抱いているが、中国

は Quad を米国が NATO 型の拡張主義をアジア太平洋地域に広げる手段とみなしているからである。トランプ大統領も、Quad に対する方針をすでに表明している。トランプ大統領の就任翌日、Quad を構成する 4 カ国の外相はワシントン D.C. で会談し、自由で開かれたインド太平洋を強化するという共通のコミットメントを再確認した³²。

一方、米中関係はインド太平洋地域におけるインドの台頭を経済と外交の両面で加速させる可能性もあれば、抑制する可能性もある。これまでのところ米中間の貿易競争がいかなる形でも緩和する兆しは見えない。そのため、インドが今後、西側とインド太平洋地域の架け橋としての役割を強化していくことは間違いないだろう。

上海協力機構 (SCO) や BRICS といった、中国が主導する非西側フォーラムにおいて、インドがより積極的な役割を果たそうとしている点も注目に値する。特に BRICS の拡大はインドが多極的世界観と戦略的自律というビジョンを打ち出す格好の機会となっている³³。こうした枠組みを通じてインドは正式な同盟関係を結ぶことなく、多様な地政学的主要関係国とバランスの取れた関係を維持することを目指している。インドは西側主導の枠組みと中国主導の枠組みの両方に参加することが、グローバルサウスへの関与拡大につながると考えている。グローバルサウスは経済的困難に直面している発展途上国の側に立ち、食料安全保障や気候変動などの課題を悪化させている二極的なイデオロギー対立に反発している。このため、西側と非西側の架け橋、あるいは、こうした懸念の代弁者という役割を担うインドが注目を集めている。

東南アジア、中央アジア、西アジア、南米を網羅するグローバルサウスでは、中国もまた、その存在感を高めていることを忘れてはならない。中国は、主に「一帯一路」構想を通じて、域内諸国の金融・インフラプロジェクトに多額の資金を提供している³⁴。グローバルサウスは、すでに覇権競争の場となっており、インドと中国がそれぞれ自国の存在感を高めるための活動を活発に展開している。しかし、グローバルサウスに対する両国のアプローチには顕著な違いがある。インドの目的は多くの国の声が反映された公平で持続可能な多極的世界秩序を促進することであり、そのための手段として国際ガバナンス機関の改革や説明責任の強化を

重視している。それに対して中国の新たなアプローチの原動力となっているのは、リベラルな体制を覆し中国が「ポスト西側」の世界を再構築するという革命的野心である。この競争に加えて、BRICS プラスが両国に対しトランプ大統領の「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」政策に対抗するための代替ルートを提供している。この野心的な目標を達成するためには、インドと中国の間に強固な信頼関係を築かなければならないが、その実現は容易ではない。

それでも中印関係に改善の兆しが見られることは、安全保障上の懸念の影響を受けにくい分野で、貿易・経済面の交流拡大につながる可能性がある。中国は 2023～24 年にインドの最大の貿易相手国となり、二国間貿易の総額は 1184 億米ドルに達した³⁵。インドの対中貿易赤字はふくらみ続けており、2023 年には 830 億ドルを超えた³⁶。注目すべきは、インドが中国からの投資の制限を緩和する可能性を模索していることである³⁷。報道によれば、インド政府は電子機器製造セクターにおいて、中国からの投資提案を承認する方向で調整を進めているという³⁸。2023～24 年の経済調査では、インドが国内製造業を強化し、輸出市場へのアクセスを拡大するためには中国からの投資を積極的に誘致する必要があることが強く提言された。同調査では、中国からの直接投資を増やすことでグローバルサプライチェーンとの統合が進み、輸出の伸びが促進される可能性も指摘された。しかしインド政府は依然として慎重な姿勢を崩しておらず、当局者は中国企業の不透明な所有構造や中国共産党とのつながりに懸念を示している。また、製造業の振興というインドの目標を中国政府が軽視しているという見方もある。

しかし、中印関係の重要性は二国間の枠をはるかに超えるもので、地域レベル、世界レベルの安定にも大きな影響を及ぼす。両国は発展途上国に分類されるが、合計すれば 28 億人超の人口を抱える大国であり、世界の経済成長を牽引する主要な原動力となっている。トランプ政権の関税政策によって世界経済の不透明感が増す中、インドと中国の協調は世界経済の安定化に重要な役割を果たす可能性がある。インドにとって中国との経済関係を強化することは、米国政府の通商政策がもたらす不確実性に対する一種のヘッジ手段となる可能性が高い。

戦略的自律を維持するインド

安定した市場を長期にわたって維持するためには、インドと中国の双方がインド太平洋地域における互いの力、地位、役割を認識し、現在の政治情勢を正しく理解し、妥協点を探らなければならない。自由で開かれた包摂的なインド太平洋という理念を掲げるインドは、中国をその実現に欠かせない存在と認識している。これを受け、中国側がインドの役割、自律性、戦略的主体性を認めることが、この地域の平和と安定を促進する鍵となるだろう。

中国は、インドを米国との関係というフィルターを通して捉えることが多い。インドにとって重要なのは、国益に基づく独立した外交政策を明確に打ち出すことによって、こうした中国の認識を覆すことである。2024年11月18日、インドのスプラマニヤム・ジャイシャンカル外相はG20サミットに合わせて中国の王毅外相と会談し、インドの「外交政策は原則に基づく一貫性のあるもので、独立した思考と行動に裏打ちされている……インドが他国の視点を通して、自国との関係を評価することはない」と強調した³⁹。この発言は、インドがすでに戦略的自律の強化に取り組んでいることを明確に示している。また、インドは中国を押さえ込むとする米国の意図に支配され、操作されているという中国のインド観に対する皮肉でもあった。

インドは、中国との関係と米国との関係を切り離し、それぞれ独立したものと見なしている。そのため、中国との関係が改善したとしても、そのことが米国との強固な関係に影響を及ぼす可能性は低い。ジャイシャンカル外相は最近、インドと米国の貿易協定は「健全なビジネス」としての合理性に基づくものであり、中国との良好な関係は「相互の利益」に資するものだと述べた⁴⁰。

同様の論理はインドとNATOとの関係にも当てはまる。NATOに加盟しないというインドの選択には、長く非同盟を貫き、戦略的自律を重視してきた歴史的経緯や、インドが置かれている独特な地政学的状況が反映されている。インドは、NATOのような同盟体制には参加しないと繰り返し明言してきた⁴¹。しかしその一方で、非同盟という立場を維持しつつ、国民の利益を尊重し、貿易協定や防衛協力といった経済的利益を目的とした関係を、NATO加盟国と個別に築いてきたのである。NATOとインドは、自由と民主主義という共通の価値観で結ばれ、インド太平洋地域の安定

と安全を確保するという関心を共有している。NATOとインドは正式なパートナーシップで結ばれているわけではないが、「アジア版NATO」を警戒する中国の反発を受けながらも、戦略的対話を継続してきた。2021年にはインドで開催された国際会議「ライシナ対話」で、NATOのイエンス・ストルテンベルグ事務総長が演説を行った⁴²。インドは高い軍事力、平和維持活動への貢献、さまざまなNATO加盟国との防衛パートナーシップの拡大を通じて、世界での影響力を高めている。インドがNATOに加盟していないことは、この地域や世界の安定にインドが果たしている積極的な役割を妨げるものではない。

インドの外交政策は多極的世界を支持する方向へと傾いているが、国際秩序において米国が果たしている重要な役割を踏まえ、米国と緊密な関係を維持することの重要性も強調している。インドは今後も、自由で開かれた国際秩序、法の支配、民主主義的価値観といった原則へのコミットメントを堅持していくだろう。一方、トランプ大統領は今後も中国を地政学上の最重要課題と位置付ける可能性が高い（本稿執筆時点で関税戦争は激化の一途をたどっている）。この状況は、米国のゆるぎない戦略的パートナーとしてインドが長きにわたって維持してきた価値をさらに確たるものとするだろう。つまり、印中関係の改善はインドと米国の友好関係に水を差したり、自由で開かれた国際秩序を損なったりする可能性は低く、むしろ国際秩序の安定に寄与することになるはずだ。

NOTES

- 1 Sudhi Ranjan Sen, Dan Strumpf, Ruchi Bhatia and Bloomberg, “Trump victory gives Modi chance to reset India’s image with West,” *Fortune*, November 7, 2024, <https://fortune.com/asia/2024/11/07/trump-victory-gives-modi-chance-to-reset-indias-image-with-west/>.
- 2 This chapter is an updated and expanded version of an earlier article published in *The Diplomat*.
- 3 Ministry of External Affairs, “23rd Meeting of the Special Representatives of India and China,” Government of India, December 18, 2024, <https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/38805#:~:text=4.,and%20grazing%20in%20relevant%20areas>.
- 4 Ministry of External Affairs, “Question No- 714 Restrictions on Indian Patrolling in Ladakh,” Government of India, November 29, 2024, <https://www.mea.gov.in/lok-sabha.htm?dtl/38638/QUESTION+NO+714+RESTRICTIONS+ON+INDIAN+PATROLLING+IN+LADAKH>.
- 5 Ministry of External Affairs, “India-China Bilateral Brief,” Government of India, August 21, 2023, https://www.mea.gov.in/Portal/ForeignRelation/Bilateral-Brief-Updated_21-August-2023.pdf.
- 6 Ministry of External Affairs, “Transcript of Weekly Media Briefing by the Official Spokesperson (July 27, 2023),” Government of India, July 27, 2023, <https://mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/36912/>; Keshav Padmanabhan, “Modi & Xi Reached ‘consensus’ on Stabilising Ties at G20 Bali Meet, Says Chinese Foreign Ministry,” *The Print*, July 26, 2023, <https://theprint.in/diplomacy/modi-xi-reached-consensus-on-stabilising-ties-at-g20-bali-meet-says-chinese-foreign-ministry/1687219/>.
- 7 Anjana Pasricha, “Modi, Xi meeting signals thaw in frosty India-China ties,” *VOA News*, October 23, 2024, <https://www.voanews.com/a/7836079.html>.
- 8 Ministry of External Affairs, “Question No- 1199 Recently Signed Border Agreements With China,” Government of India, December 5, 2024, <https://www.mea.gov.in/rajya-sabha.htm?dtl/38689/QUESTION+NO+1199+RECENTLY+SIGNED+BORDER+AGREEMENTS+WITH+CHINA>.
- 9 Sumit Ganguly, “The Leaders of the World’s Two Biggest Countries Meet—and Come Away With Little Progress,” *Foreign Policy*, October 14, 2019, <https://foreignpolicy.com/2019/10/14/modi-xi-india-china-little-progress/>.
- 10 Ministry of External Affairs, “23rd Meeting of the Special Representatives of India and China,” Government of India, December 18, 2024, https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/38805/23rd_Meeting_of_the_Special_Representatives_of_India_and_China.
- 11 Ministry of Foreign Affairs, “Foreign Ministry Spokesperson Lin Jian’s Regular Press Conference on December 19, 2024,” People’s Republic of China, December 19, 2024, https://www.fmprc.gov.cn/eng/xw/fyrbt/202412/t20241219_11506257.html; Ministry of External Affairs, “Agreement between the Government of the Republic of India and the Government of the People’s Republic of China on the Political Parameters and Guiding Principles for the Settlement of the India-China Boundary Question,” Government of India, April 11, 2005, <https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/6534/Agreement+between+the+Government+of+the+Republic+of+India+and+the+Government+of+the+Peoples+Republic+of+China+on+the+Political+Parameters+and+>

- 12 Guiding+Principles+for+the+Settlement+of+the+IndiaChina+Boundary+Question.
- 12 Keshav Padmanabhan, “India distances itself from ‘six-point consensus’ in China readout on Doval-Wang talks,” *The Print*, December 20, 2024, <https://theprint.in/diplomacy/india-distances-itself-from-six-point-consensus-in-china-readout-on-doval-wang-talks/2413706/>.
- 13 Aveek Banerjee, “‘Nehru’s Betrayal’: BJP Vs Congress Showdown Over India-China Border Dispute,” *News 18*, January 5, 2025, <https://www.news18.com/india/bjp-congress-showdown-chinas-territorial-expansion-ladakh-counties-aksai-chin-nehru-latest-news-9177718.html>.
- 14 Ibid.
- 15 Murali Krishnan, “India-China border dispute: Can the peace last?” *DW*, November 6, 2024, <https://www.dw.com/en/india-china-border-dispute-can-the-peace-last/a-70712678>.
- 16 “India-China relationship key to Asia’s future, their parallel rises present unique problem: Jaishankar,” *The Hindu*, September 25, 2024, <https://www.thehindu.com/news/national/india-china-relationship-key-to-asias-future-their-parallel-rises-present-unique-problem-jaishankar/article68681242.ece>.
- 17 PIB, “India attends Ministerial Meeting of Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity,” Ministry of Commerce and Industry, September 24, 2024, <https://pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=2058232>.
- 18 Anna Nishino, “Trump comeback threatens to scuttle IPEF in its infancy,” *Nikkei Asia*, February 24, 2024, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Indo-Pacific/Trump-comeback-threatens-to-scuttle-IPEF-in-its-infancy>.
- 19 “India better placed to engage with Trump 2.0: EAM Jaishankar,” *The Economic Times*, December 5, 2024, <https://economictimes.indiatimes.com/news/india/india-better-placed-to-engage-with-trump-2-0-eam-jaishankar/articleshow/116016335.cms?from=mdr>.
- 20 Derek Grossman, “U.S.-India Ties Remain Fundamentally Fragile,” Rand, April 7, 2024, <https://www.rand.org/pubs/commentary/2024/04/us-india-ties-remain-fundamentally-fragile.html>.
- 21 Mausam Jha, “‘PM Modi willing to do his utmost to resolve Russia-Ukraine issue by peaceful means,’ says Putin,” *Mint*, December 28, 2023, <https://www.livemint.com/news/world/eam-s-jaishankar-meeting-russian-president-vladimir-putin-pm-modi-ukraine-bilateral-india-russia-world-sergey-lavrov-11703726317637.html>.
- 22 Ravi Buddhavarapu, “India Is in a Sweet Spot, Courted by the Quad, China and Russia,” *CNBC*, March 24, 2022, <https://www.cnbc.com/2022/03/24/india-is-in-a-sweet-spot-courted-by-the-quad-china-and-russia.html>.
- 23 Jakub Bornio and Priya Vijaykumar Poojary, “Central and Eastern Europe’s Emerging Relations with India in the Context of the Russo-Ukrainian War,” *New Eastern Europe*, June 7, 2022, <https://neweasterneurope.eu/2022/06/07/central-and-eastern-europes-emerging-relations-with-india-in-the-context-of-the-russo-ukrainian-war/>.
- 24 “India-US trade: Is Trump right about India’s high tariffs?” *BBC*, September 23, 2019, <https://www.bbc.com/news/world-asia-india-48961235>; “Donald Trump in India: Key deals signed on defence but not on trade,” *BBC*, February 25, 2020, <https://www.bbc.com/news/world-asia-india-51625503>.
- 25 “Donald Trump announces 26% ‘discounted reciprocal tariff’ on India,” *The Hindu*, April 3, 2025, <https://www.thehindu.com/news/international/donald-trump-announces-26-discounted-reciprocal-tariff-on-india/article69405714.ece>.
- 26 “India’s U.S. exports face 6.4% drop under Trump tariffs – textiles, pharma could buck the trend,” *Fortune India*, April 7, 2025, <https://www.fortuneindia.com/economy/indias-us-exports-face-64-drop-under-trump->

- tariffs-textiles-pharma-could-buck-the-trend/121652.
- 27 “India to refrain from counter-tariffs on US despite market meltdown: Report,” *India Today*, April 7, 2025, <https://www.indiatoday.in/india/story/india-counter-tariffs-us-donald-trump-bilateral-trade-agreement-2705105-2025-04-07>.
- 28 The Biden White House, “United States and India Elevate Strategic Partnership with the initiative on Critical and Emerging Technology (iCET),” January 31, 2023, <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/31/fact-sheet-united-states-and-india-elevate-strategic-partnership-with-the-initiative-on-critical-and-emerging-technology-icet/>.
- 29 “India-US bolster strategic partnership with new defence, trade and tech initiatives,” *DD News*, February 14, 2025, <https://ddnews.gov.in/en/india-us-bolster-strategic-partnership-with-new-defence-trade-and-tech-initiatives/#:~:text=Advancing%20Defence%20Tech>
[nologies%20%26%20Military%20Collaboration, and%20undersea%20systems%20for%20India](https://ddnews.gov.in/en/india-us-bolster-strategic-partnership-with-new-defence-trade-and-tech-initiatives/#:~:text=Advancing%20Defence%20Technologies%20%26%20Military%20Collaboration, and%20undersea%20systems%20for%20India).
- 30 “India-US bolster strategic partnership with new defence, trade and tech initiatives,” *DD News*, February 14, 2025, <https://ddnews.gov.in/en/india-us-bolster-strategic-partnership-with-new-defence-trade-and-tech-initiatives/#:~:text=Advancing%20Defence%20Technologies%20%26%20Military%20Collaboration, and%20undersea%20systems%20for%20India>.
- 31 Wesley Rahn, “US aims to bolster India ties as global alliances shift,” *DW*, March 19, 2025, <https://www.dw.com/en/us-aims-to-bolster-india-ties-as-global-alliances-shift/a-71973885>.
- 32 “U.S., Quad Allies Discuss Defence, AUKUS, And China Challenges,” *StratNews Global*, January 22, 2025, <https://stratnewsglobal.com/india/u-s-quad-allies-discuss-defence-aukus-and-china-challenges/>.
- 33 Jagannath Panda, “India’s BRICS balancing act,” *United States Institute of Peace*, <https://www.isdp.eu/publication/indias-brics-balancing-act/>.
- 34 Jonathan Stromseth, “The testing ground: China’s rising influence in Southeast Asia and regional responses,” *Brookings*, November 2019, <https://www.brookings.edu/articles/the-testing-ground-chinas-rising-influence-in-southeast-asia-and-regional-responses/>; Alessandro Arduino, “Chinese influence in a changing Central Asia,” *East Asia Forum*, December 15, 2022, <https://eastasiaforum.org/2022/12/15/chinese-influence-in-a-changing-central-asia/>; Diana Roy, “China’s Growing Influence in Latin America,” *Council on Foreign Relations*, January 10, 2025, <https://www.cfr.org/backgrounder/china-influence-latin-america-argentina-brazil-venezuela-security-energy-bri>.
- 35 Sarahbeth George, “2024, the year India defeated China’s salami-slicing strategy,” *The Economic Times*, December 19, 2024, https://economictimes.indiatimes.com/news/defence/2024-the-year-india-defeated-chinas-salami-slicing-strategy/articleshow/116457708.cms?utm_source=contentofinterest&utm_medium=text&utm_campaign=cppst.
- 36 “India mulls easing trade, investment curbs on China amid US tariff tensions: Report,” *Moneycontrol*, March 24, 2025, <https://www.moneycontrol.com/news/business/india-mulls-easing-trade-investment-curbs-on-china-amid-us-tariff-tensions-report-12973000.html>.
- 37 “Fixing Chinese investment curbs won’t cause India to lose face,” *Global Times*, July 31, 2024, <https://www.globaltimes.cn/page/202407/1317078.shtml>.
- 38 Kiran Rathee, “Forbidden no more: India begins OKing Chinese proposals,” *The Economic Times*, August 22, 2024, <https://economictimes.indiatimes.com/news/economy/foreign-trade/forbidden-no>

more-india-begins-oking-chinese-proposals/articleshow/
112691334.cms?utm_source=contentofinterest&utm_medium=text&utm_campaign=cp
pst.

- 39 Ministry of External Affairs, “External Affairs Minister’s Meeting with Member of the Communist Party of China (CPC) Political Bureau and Foreign Minister, H.E. Mr. Wang Yi on the Sidelines of G20 Summit,” Government of India, November 19, 2024, <https://mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/38543/>.
- 40 Keshav Padmanabhan, “Jaishankar pitches for better ties with both US & China, outlines India’s approach,” , March 27, 2025, <https://theprint.in/diplomacy/jaishankar-pitches-for-better-ties-with-both-us-china-outlines-indias-approach/2566742/>.
- 41 “India will never be a part of an alliance system, says External Affairs Minister Jaishankar,” *The Hindu*, July 21, 2020, <https://www.thehindu.com/news/national/india-has-never-been-part-of-an-alliance-and-will-never-be-jaishankar/article32142128.ece>.
- 42 NATO, “Speech by NATO Secretary General Jens Stoltenberg at the Raisina Dialogue 2021 conference,” April 13, 2021, https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_183011.htm.